

創立80周年記念史

2016年～2025年

JUSE

一般財団法人 日本科学技術連盟

創立80周年記念史

2016年～2025年

JUSE

一般財団法人 日本科学技術連盟

ご挨拶

創立80周年に寄せて



一般財団法人 日本科学技術連盟
理事長 佐々木 眞一

日本科学技術連盟は、2026年5月1日、創立80周年という大きな節目を迎えることができました。これもひとえに、長年にわたり当財団の活動を支えてくださった賛助会員各社ならびに関係者の皆様の温かいご支援とご協力の賜物であり、心より厚く御礼申し上げます。

当財団は、戦後の我が国が敗戦で壊滅的痛手を被った産業の復興と更なる発展を科学的品質管理(TQC後のTQM)を基盤とした品質経営で図ることを使命として設立されました。品質管理を単なる製品やサービスの出来映えと改善の手段ではなく、社会やお客様のニーズの変化に全社を挙げて取り組む活動の仕組みと考え、その普及と深化に取り組んでまいりました。品質を軸とした経営の実践は、日本の産業が国際的な信頼を獲得していく過程において、大きな役割を果たしてきたと考えています。

1951年に創設されたデミング賞は、当財団のこうした理念を象徴する取り組みです。経営者自らが先頭に立ち、TQCと自社独自の工夫を加えた品質経営の実践で事業改革に挑む姿勢を評価するこの賞は、国内のみならず海外にも広がり、品質経営が企業価値創造の原動力であることを示してきました。受賞企業の歩みは、品質経営が短期的成果にとどまらず、新たな組織能力の獲得で持続的成長を支える経営姿勢だと示しています。

現在、世界経済は地政学的リスクの高まりや市場構造の変化などにより、不確実性を一層増しています。そのような環境下において、企業としては社会やお客様のニーズの変化を的確に把握した事業変革の迅速化が必須です。不安定、不確実、複雑、曖昧といった社会やお客様のニーズに対する為には、ぶれない経営の軸の確立と臨機応変の状況変化への対応力が必要です。顧客価値を起点とし、人を育て、改善を積み重ねていく品質経営の考え方にDXなど最新情報処理技術を加えた強靱でしなやかな組織能力が求められてきました。

当財団が80年にわたり歩みを重ねてこられた背景には、品質の理想を掲げ、困難な時代にあってもそれを克服する為の新たな手法開発とその実践に尽力され産業界の支えとなって来られた多くの先人たちの存在があります。その志と努力に深い敬意と感謝を捧げるとともに、その精神を次の世代へ確かに引き継いでいくことが、私たちの責務であると考えています。創立80周年を新たな出発点として、今後も社会と産業の持続的発展に貢献すべく、歩みを進めてまいります。

ご挨拶

創立80周年を迎えて



一般財団法人 日本科学技術連盟
専務理事・事務局長 小野寺 将人

日本科学技術連盟は、2026年5月1日をもちまして、創立80周年という大きな節目を迎えることができました。創立以来、当財団の活動を支えてくださった賛助会員各社ならびに関係者の皆様に、心より厚く御礼申し上げます。

当財団は、品質管理を単なる現場改善の技法としてではなく、経営そのものを支える基盤として捉え、その普及と実践に取り組んでまいりました。その象徴がデミング賞であり、1951年の創設以来、経営者主導によるTQMの実践を評価する賞として、国内外の企業に大きな影響を与えてきました。デミング賞を通じて示されてきた多くの成功事例は、品質が企業価値創造の源泉であることを明確に示しています。

また、品質を組織文化として根付かせるうえで、QCサークル活動は極めて重要な役割を果たしてきました。現場の一人ひとりが主体的に改善に取り組むQCサークルは、日本の品質管理の大きな特長であり、人づくりと継続的改善を両立させる実践活動として、現在も国内外で高い評価を受けています。

品質の原点は人づくりにあり、人づくりが組織力の向上、企業の価値向上へとつながり、その成果が最終的には社会全体の発展に貢献していくものと、当財団は考えています。

一方、品質経営を日常の業務として確実に運用するためには、ISOマネジメントシステムの活用も有効なツールの一つです。当財団は、ISO 9001をはじめとする各種ISOマネジメントシステムの普及・審査・人材育成を通じ、TQMの理念を実務に落とし込み、継続的改善を実現する仕組みづくりを支援してきました。

近年は、AIをはじめとするデジタル技術の進展が、品質管理・品質経営のあり方にも大きな変革をもたらしています。データに基づく迅速な意思決定や予測的品質管理など、AIの活用は新たな価値創造の可能性を広げています。当財団は、品質の本質を見失うことなく、AIやDXを品質経営に適切に融合させる取り組みを推進してまいります。

世界経済の不確実性が高まる中、QCサークル、デミング賞、ISOマネジメントシステム、そしてAIを柱とし、品質経営による持続的な価値創造を通じて、企業と社会の発展に今後も貢献していく所存です。

先人たちが築き上げてきた80年にわたる品質の歴史と理念を確実に継承しつつ、次の100年に向けて、時代の変化に即した品質の普及・推進に取り組んでまいります。

日科技連役員の変遷 (2015年6月～2026年1月)

2026年1月1日現在

●現役員 *常勤

[会長]

- | | | | |
|-------|--------|-----------|-----------|
| 第10代 | 坂根 正弘 | 2012年4月就任 | 2019年6月退任 |
| 第11代 | 山西 健一郎 | 2019年6月就任 | 2023年6月退任 |
| ●第12代 | 小堀 秀毅 | 2023年6月就任 | |

[理事長]

- | | | | |
|-------|--------|-----------|--|
| ●第15代 | 佐々木 眞一 | 2014年6月就任 | |
|-------|--------|-----------|--|

[専務理事]

- | | | | | |
|------|--------|-----------|-----------|-------|
| 第7代 | 小大塚 一郎 | 2013年8月就任 | 2018年6月退任 | *事務局長 |
| 第8代 | 中島 宣彦 | 2018年6月就任 | 2022年6月退任 | *事務局長 |
| ●第9代 | 小野寺 将人 | 2022年6月就任 | | *事務局長 |

[理事] (就任/退任)

- | | | | |
|---------|-------------------|---------|-------------------|
| 狩野 紀昭 | (2000年6月/2022年6月) | 堀水 修 | (2016年6月/2017年6月) |
| 坂根 正弘 | (2007年6月/2019年6月) | 菅原 貞幸 | (2017年6月/2018年6月) |
| 小大塚一郎* | (2009年6月/2018年6月) | ●小原 好一 | (2018年6月) |
| 塩原 知道 | (2012年6月/2016年6月) | 正井健太郎 | (2018年6月/2023年3月) |
| 小泉 博義 | (2013年6月/2018年6月) | 山西健一郎 | (2019年6月/2023年6月) |
| ●小野寺将人* | (2013年11月) | ●鈴木 和幸 | (2021年6月) |
| 大畑 丞* | (2014年6月/2019年6月) | 谷川 正人 | (2021年6月/2024年6月) |
| ●佐々木眞一 | (2014年6月) | ●島田 尚徳* | (2021年6月) |
| ●照井 恵光 | (2014年6月) | ●小堀 秀毅 | (2023年6月) |
| 中島 宣彦* | (2014年6月/2022年6月) | ●久米 正 | (2023年6月) |
| 町野 利道 | (2014年6月/2020年6月) | ●原 和彦 | (2024年6月) |

[監事]

- | | |
|--------|--------------------|
| 柘植 綾夫 | (2007年6月/2021年4月) |
| 宮城 勉 | (2009年6月/2015年6月) |
| 家氏 信康 | (2015年6月/2017年6月) |
| 久貝 卓 | (2017年7月/2023年10月) |
| ●水流 聡子 | (2022年4月) |
| ●畠山 一成 | (2024年6月) |

日科技連について

1946年の創立以来、科学技術の進歩・発展をはかるために必要な諸活動を通じて、産業界に寄与することを基本方針とし、これを実現するために調査・研究・開発、大会・シンポジウム、教育訓練・国際交流、QCサークル活動の全国的普及、および広報・出版などの活動を通じて、科学的な経営管理技術の普及・進歩・発展に努めている。

とくに、経営管理技術、「品質管理」を中心とする各種の事業は、国内はもとより世界各国から注目を集め、高い評価を得ている。日科技連のコアであるセミナー（教育）事業をはじめ、デミング賞、日本品質奨励賞などの各種表彰事業、日本経済新聞社との協賛による「企業の品質経営度調査」など、企業の品質力向上に役立つ事業を幅広く提供している。

また、品質マネジメントシステム（ISO 9001）、環境マネジメントシステム（ISO 14001）、情報セキュリティマネジメントシステム（ISO/IEC 27001）、ITサービスマネジメントシステム（ISO/IEC 20000）、労働安全衛生マネジメントシステム（ISO 45001）、食品安全マネジメントシステム（ISO 22000）をはじめとするマネジメントシステムの審査登録業務、および研修業務を展開し、SDGsに関する独自の評価基準を設定するなど、マネジメントシステムの認証をサポートし、経営基盤の強化発展につながるよう積極的に進めている。

※ 2012年4月1日 財団法人から一般財団法人へ改組

〔本部〕〒163-0704 東京都新宿区西新宿 2-7-1 新宿第一生命ビルディング4階

〔東高円寺ビル〕〒166-0003 東京都杉並区高円寺南 1-2-1

〔大阪事務所〕〒530-0003 大阪市北区堂島 2-4-27 JRWD 堂島タワー 11階



西新宿本部ビル事務所入り口



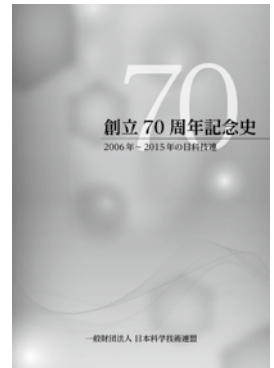
東高円寺ビル



大阪事務所
(JRWD 堂島タワー)



1月



日本科学技術連盟 70周年
(ロゴ、記念史)

4月



賛助会員特典「月例講演会」開始

11月



2016年度デミング賞本賞受賞
大久保 尚武氏 (積水化学工業㈱ 相談役)



4月



Webジャーナル「クオリティマネジメント」と機関誌「日科技連ニュース」を統合し、機関誌「クオリティ・クラブ」創刊

10月



「品質経営懇話会」第1回会合、発足発表会（記者会見）
経団連会館（東京・大手町）

11月



2017年度デミング賞本賞受賞
中條 武志氏（中央大学 教授）

2018年

5月



第6000回記念QCサークル全国大会 (小集団改善活動)
(札幌コンベンションセンター)

9月



第10回 知識構造化シンポジウム開催

11月



2018年度デミング賞本賞受賞
大沼 邦彦氏 (日立オートモティブシステムズ(株) 取締役会議長)

2019年

9月



日本での開催は今回で8回目
ICQCC'2019（日本・東京）開催

9月



坂根 正弘氏（日本科学技術連盟 前会長／株小松製作所 顧問）
ANQ（Asian Network for Quality）の
Ishikawa-Kano Award Gold Medalを受賞

9月



ASQN（Asian Software Quality Network）
（日本・東京）開催

11月



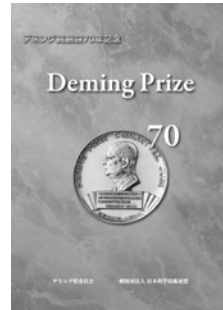
「令和大磯宣言」
109QCSにて（東京・大磯プリンスホテル）



2019年度デミング賞本賞受賞
永田 靖氏（早稲田大学 教授）



11月



デミング賞創設70周年記念史



狩野 紀昭
デミング賞本賞選考委員会委員長
(東京理科大学 名誉教授)
Dr. Noriaki KANO
Professor Emeritus,
Tokyo University of Science
Chair, the Deming Prize
for Individuals Selection Committee

ご挨拶 狩野 紀昭氏
(デミング賞本賞選考委員会委員長/
東京理科大学名誉教授)



記念講演
坂根 正弘氏 (小松製作所)



祝辞

藤原 清明氏 (日本経済団体連合会)

デミング賞創設70周年記念講演会 (東京・経団連会館)

11月



2020年度デミング賞本賞受賞

佐々木 眞一氏 (日科技連 理事長/トヨタ自動車(株) 元副社長)



COVID-19感染対策防止のため
会場内は受賞者、受賞関係者のみ
YouTube配信 (同時通訳)

2021年

1月



第50回全日本選抜QCサークル大会（小集団改善活動）
COVID-19感染拡大の影響により1月に延期
大会初の完全オンライン開催

10月



オンライン講演シリーズ「J-Channel」開始

11月



2021年度デミング賞本賞受賞
橋 広計氏
（情報・システム研究機構 理事／統計数理研究所 所長）



9月



第27回品質機能展開国際シンポジウム
(東京・オンライン/オンデマンド開催)

11月



クオリティフォーラム 2022 (品質経営総合大会)
第28回品質機能展開シンポジウム
同時オンライン開催

11月



2022年度デミング賞本賞受賞
棟近 雅彦氏 (早稲田大学 教授)



4月



日本クオリティ協議会（JAQ）設立
 （品質5団体：日本品質管理学会、日本科学技術連盟、
 日本規格協会、日本能率協会、品質工学会）
<https://jaq.gr.jp/>

10月



コロナ渦後、4年ぶりに再開
 「QC サークル海外研修団」としてタイを訪問

10月



Indian Foundation for Quality Management (IFQM) と
 相互協力のための覚書を締結（日科技連・西新宿本部）

11月



2023年度デミング賞本賞受賞
 小原 好一氏（前田建設工業㈱ 顧問）

12月



「令和大磯宣言2023」
 116QCS（東京・大磯）にて発出



4月



日科技連は、Chartered Quality Institute (CQI) と MoU (基本合意) を締結

6月



第1回「事務・販売・サービス(含む医療・福祉)部門 グランドチャンピオン大会(小集団改善活動)」開催(事務・販売・サービス部門 全日本選抜大会から名称変更)

11月



2024年度デミング賞本賞受賞
小笠原 浩氏(㈱安川電機 代表取締役会長)

11月



2024年度デミング賞特別功労・実践賞新設
左から 新藤 久和氏(山梨大学名誉教授),
Dr. Prem Motwani(ジャワハルラール・ネルー大学 元教授),
光藤 義郎氏(日科技連 囑託)



11月



第2回失敗学フォーラム2025
(濱田氏、2025年11月にオンライン開催)

2月



失敗学フォーラム2024
(初の単独開催。COVID-19の影響により2月に開催された)

9月



品質国際会議 '2025-東京 (ICQ '2025-Tokyo)
東京・新宿のベルサール新宿グランドで開催

11月



11月



2025年度デミング賞本賞受賞
大橋 徹二氏 (㈱小松製作所 特別顧問)

目次

■ ご挨拶	[1]
■ 日科技連役員の変遷	[3]
■ 日科技連について	[4]
■ 写真で綴る2016年～2025年	[5]

第1部 2016年～2025年のトピックス

「品質経営懇話会」の発足	2
「令和大磯宣言」の発令	4
国際QCサークル大会（日本・東京）の開催	6
品質国際会議2025（日本・東京）開催	8
デミング賞創設70年記念	10
日科技連創立75周年記念	11
マネジメントシステムの発展と展開	12
サステナブルな経営への支援・推進	14
日本クオリティ協議会の設立	15
「SQiPソフトウェア品質保証部長の会」発足10周年	16
「次世代人材育成研究会（ISO→TQM研究会）」発足	17

第2部 新規・主要事業の動向

1 TQM・品質管理

1 「トヨタ流・自工程完結」シリーズセミナー	20
2 監督者・リーダーのためのものづくり改善教室	20
3 組織力向上のためのリーダーシップ・マネジメントセミナー	20
4 品質管理活動と不良削減の進め方セミナー	21
5 効果的な社員の能力管理システムの構築と運用セミナー	21
6 層別図解法マスターセミナー	21
7 2日でマスターする問題解決アプローチセミナー	21
8 事業構想セミナー	21
9 実務に使える実験計画法セミナー	21
10 技術開発でリードする実験計画法レベルアップセミナー	22
11 未然防止・問題解決のプロセスマネジメントに役立つ「発見力」強化セミナー	22
12 失敗学セミナー実践コース	22
13 究極の作業標準化とものづくり改善セミナー	22

14	出る杭セミナー（本質が起こすイノベーション2.0セミナー）	23
15	JUSE－エグゼクティブセミナー	23
16	スピードある改善を実現する施策実行型セミナー	23
17	「技術の使える化」セミナー	23
18	再発防止対策の基本と進め方セミナー	23
19	3日でマスターする応答曲面法セミナー	24
20	ビッグデータ時代のデータリテラシー1日コース	24
21	実務に使えるプロダクトマーケティングセミナー	24
22	2時間集中型オンライン講座 特性要因図編／再発防止活動編	24
23	調達品の品質確保セミナー	24
24	使えるファシリテーションスキルセミナー	25
25	アサーティブ・コミュニケーションセミナー	25
26	伝わる説明と表現スキル実践セミナー	25
27	1日で学べるアンガーマネジメントセミナー	25
28	本気で実践するリーダーシップセミナー	25
29	業務の見える化セミナー	26
30	TQMセミナー 部課長コース	26
31	TQMセミナー 係長・主任コース	26
32	多変量解析法セミナー グラフィカルモデリング／共分散構造分析	26
33	QC検定1級 過去問題解説講座	27
34	eラーニング： 『品質不正・不祥事』に学び、品質を重視した知識・意識・風土を作るには	27
35	eラーニング：「QCの基本と活用」（中国語版／タイ語版）	27
36	eラーニング：「QC検定2級レベル対応受検対策講座（実践編・手法編）」	27
37	Excelで学ぶデータの活用と分析セミナー	28
38	「アンケート調査の計画とデータの解析」セミナー	28
39	統計解析のためのExcel活用テクニック	28
40	新・商品企画七つ道具（Neo P7）	28
41	中堅社員のための仕事品質向上セミナー	28
42	技術者のための技術英語ライティング入門セミナー	28
43	失敗学トレーニングコース	29
44	顧客価値創造，組織能力獲得・向上セミナー	29
45	“自考型”に向けた論理的思考力養成セミナー	29
46	測定システム解析（MSA）セミナー	29
47	品質不正・不祥事を予防するためのマネージャーセミナー	29
48	伝わるパワポ資料作成術セミナー	29
49	技術者倫理研修	30
50	1日でわかる，なぜなぜ分析基本セミナー	30
51	課長の仕事品質向上セミナー	30
52	管理・間接部門における日常管理の進め方	30

53	リスクマネジメントのための失敗学（基礎編）[オンデマンド]	30
54	テキストマイニング入門セミナー	30
55	事業創造セミナー	31
56	改善の原則を体感する - IE（インダストリアル・エンジニアリング）の基礎 -	31
57	設計・開発における再発防止実践セミナー	31
58	Excelで学ぶ回帰分析・因果推論・機械学習セミナー	31
59	統計的品質管理（SQC）セミナー実務者育成コース	31
60	心理的安全性を高め、仕事の質とスピードアップを 実現する『2つのカタ』セミナー	31
61	実験の計画と分析を体感する - 実験計画法の基礎	32
62	Excelで学ぶ官能評価の統計解析セミナー	32
63	技術者のための製品・サービスの品質に基づくマーケティングと戦略論セミナー	32
64	ChatGPTとPythonを活用してデータから価値を引き出す実践データ分析基礎	32
65	クオリティフォーラム	32
66	品質管理シンポジウム	33

2 信頼性・製品安全

1	リスクアセスメント実践研究会	35
2	信頼性設計・試験基本コース	35
3	部門長のための品質・信頼性マネジメントセミナー	35
4	2時間集中型オンライン講座 QC工程表編	35
5	職場のトラブル・事故防止に役立つ未然防止型 QC ストーリーセミナー	35
6	未然防止手法 DRBFM 実践講座	35
7	技術者・スタッフのための製造物責任法（PL法）解説セミナー	36
8	信頼性技法実践講座：信頼性物理	36
9	信頼性技法実践講座：故障解析	36
10	信頼性・保全性・安全性シンポジウム	36
11	日科技連認定 信頼性技術者資格認定制度	37

3 ソフトウェア品質

1	SQiP（Software Quality Profession）	38
2	ソフトウェア品質シンポジウム（SQiPシンポジウム）	38
3	ソフトウェア品質管理研究会（SQiP研究会）	38
4	世界ソフトウェア品質会議	39
5	ASQN（Asian Software Quality Network）カンファレンス	39
6	品質重視のアジャイル開発セミナー 概要編・実務編	39
7	AIソフトウェアの品質保証セミナー	39
8	ソフトウェア不具合改善手法 ODC分析の基礎セミナー	40

9	基礎から学ぶソフトウェアテストのマネジメント・技法 [オンデマンド]	40
10	ソフトウェアテスト分析手法 実践セミナー	40
11	基礎から学ぶ品質の観点からのアジャイル開発入門	40
12	実践!仕様化(USDM)セミナー	40
13	基礎から学ぶソフトウェアレビューのプロセスと 欠陥検出テクニック [オンデマンド]	40

4 医薬統計・医薬関連

1	臨床試験セミナー統計手法専門コース BioS 30周年記念講演会	41
2	医薬統計・医薬関連セミナー	42
3	メディカルアフェアズ部門向けセミナー 医学論文/観察研究/生物統計	42
4	がん専門CRC養成セミナー	42
5	健康データサイエンスのための統計学入門	42

5 QCサークル

1	QCサークル(小集団改善活動)全国実態調査	43
2	QCサークル運営改革プロジェクト	43
3	QCサークル活動全国推進組織	43
4	QCサークル本部登録制度	44
5	QCサークル全国大会(小集団改善活動)	44
6	第6000回記念QCサークル全国大会(小集団改善活動)	45
7	全日本選抜QCサークル大会(小集団改善活動)	45
8	事務・販売・サービス〔含む医療・福祉〕部門 QCサークルグランドチャンピオン大会(小集団改善活動)	45
9	QCサークル洋上大学/QCサークル海外研修団	46
10	QCサークル推進石川馨賞の創設	46
11	QCサークル石川馨賞(事務・販売・サービス部門)の創設	46
12	『QCサークル』誌活用・普及貢献賞	47
13	スタッフ向け問題解決のためのファシリテーター養成講座	47
14	製造現場リーダーのためのなぜなぜ分析演習セミナー1日コース	47
15	リーダー・推進者のための心の好循環サイクルによる強いチームづくりセミナー	47
16	あらゆる職場で役立つヒューマンエラーの原因分析・対策法セミナー	48
17	QCの考え方に基づくIE手法活用による工程改善実践セミナー	48
18	職場のトラブル・事故防止に役立つ未然防止型QCストーリーセミナー	48
19	事務・サービス業務におけるムダの徹底排除セミナー	48
20	品質保証強化に向けた「工程管理」実践セミナー	49
21	QCサークル講師者コース	49

6 ISO審査・登録

1	マネジメントシステム規格の上位構造（high level structure=HLS）	50
2	情報セキュリティマネジメントシステム	50
3	食品安全マネジメントシステム	51
4	労働安全衛生マネジメントシステム	51
5	登録組織に対するサービスの強化	51
6	JACB代表幹事としての活動	52
7	持続可能な調達に関するガイダンス（ISO 20400：2017）の認証業務を開始	52
8	J-Club MSセルフアセスメント	52
9	ISO規格への追補版「気候変動」	52

7 ISO研修

1	品質マネジメントシステム	53
2	環境マネジメントシステム	53
3	情報セキュリティマネジメントシステム	53
4	食品安全マネジメントシステム	53
5	IATF 16949 コース	53
6	その他、新規セミナー	53
7	オンデマンド	54

8 講師派遣・出張研修

1	講師派遣	55
2	出張研修	55
3	講演会	55
4	実施までの流れ	56

9 企業の品質経営度調査 57**10 賞・表彰**

1	デミング賞	59
2	日本品質奨励賞	60

11 品質月間 62

12 国際協力

- 1 世界品質同盟（WAQ）と国際貿易センター（ITC）との共同事業でWG発足 64
- 2 ASQN（Asian Software Quality Network）カンファレンス（日本・東京） 64
- 3 ITC（国際貿易センター）を通じた途上国支援 64
- 4 国際TQMセミナー（オンライン形式）試験的に実施 64
- 5 日科技連の理事長が国際品質アカデミー（IAQ）の
プレジデント、チェアマンに就任 65
- 6 海外での招待講演 65

13 広報・出版活動

- 1 月刊誌『QCサークル』 66
- 2 日科技連賛助会員制度 67
- 3 機関誌「クオリティ・クラブ」創刊 68

第3部 10年のあゆみ

- 年表 70

第4部 資料編

- 1 デミング賞、日本品質奨励賞受賞一覧 78
- 2 主要事業参加者数の推移 79
- 3 一般財団法人 日本科学技術連盟定款 82
- 4 日科技連組織図 93

編集後記

凡例

1. 用字、用語は、原則として、常用漢字、現代仮名遣いを心掛けている。
2. 数字は、原則として算用数字を用いた。表現上の関係で一部和数字も用いている。
3. 本文中の年号は、原則として西暦を用いたが、一部資料などでは元号も併記した。
4. 個人の所属は、原則として、行事やセミナーが行われた当時のものを掲示した。

第1部

2016年～2025年のトピックス

「品質経営懇話会」の発足

■「品質経営懇話会」発足

数年にわたって日本の製造業による品質不祥事が相次ぎ、世界から日本製品の品質、信頼に翳りが見えはじめていた。この背景には、多くの企業で品質管理の対象を単に狭義の品質として捉えており、経営トップにとって、「品質」が「品質経営」としての重大な経営の関心事であると認識されなくなってきたという点にあった。

日科技連では、品質に関わる不祥事を産業界全体の教訓として受け止め、経営トップの関心事として「品質」を広義に捉え、“品質立国ニッポン”復活の起爆剤とすることを目的に、品質担当役員（CQO：Chief Quality Officer）が経営に主体的に参画し、企業の経営トップが一堂に会して経営と品質について議論する場を設けるべく、2017年10月3日に「品質経営懇話会」を発足した。

品質経営懇話会は、経営と品質に関する議論の場をとおして、互いに品質意識を高め合う重要な位置づけとすることを目指し、効果的な産業界の財産となる人材の育成支援を務めていくものである。

委員長には、坂根正弘氏（日科技連会長／(株)小松製作所 相談役）、副委員長は佐々木眞一氏（日科技連理事長／トヨタ自動車(株) 顧問・技監）が就任し、第一期メンバーには日本を代表する産業界の経営層が参画している。



坂根委員長

■中間報告書の発信（2019年4月）

2019年4月に、品質経営懇話会から中間報告書を公開した（専用Webサイトに掲載）。坂根委員長が提唱した「ビジネスモデルで先行して

現場力勝負に持ち込めば、日本企業は絶対に負けない」を実現するため、第2章では「顧客価値創造」、TQMの強みである「組織能力向上」との連携、これからの品質経営に求められることの方向性について述べた。

品質経営懇話会・定義

「品質」を広義に捉え、“品質立国ニッポン”復活の起爆剤とすることを目的に、CQO（最高品質責任者）が経営に主体的に参画し、「品質経営」を実践している企業の経営トップが集い、経営と品質に関する議論の場とする

第一期メンバー（敬称略）

【運営委員会】

委員長：坂根正弘（日科技連会長／(株)小松製作所）
副委員長：佐々木眞一（日科技連理事長／トヨタ自動車(株)）
委員：猪原正守（大阪電気通信大学）、大久保尚武（積水化学工業(株)）、大橋徹二（(株)小松製作所）、佐藤和弘（トヨタ自動車(株)）、鈴木和幸（電気通信大学）、津田純嗣（(株)安川電機）、中條武志（中央大学）、棕田哲史（(一社)日本経済団体連合会）

【メンバー】

生駒勝啓（ダイハツ工業(株)）、上ノ山智史（積水化学工業(株)）、内田雅文（コニカミノルタ(株)）、梅田 明（東レ(株)）、小原好一（日本品質管理学会／前田建設工業(株)）、近藤潤（(株)SUBARU）、宝田和彦（豊田鉄工(株)）、丹村洋一（JFE スチール(株)）、松浦智之（富士ゼロックス(株)）、宮部義幸（パナソニック(株)）、若林宏之（(株)デンソー）

実施回数

2017年度3回、2018年度2回、2019年度3回
2020年度2回、2021年度3回、2022年度3回
2023年度2回、2024年度2回、2025年度2回

■第一次報告書の発信（2020年5月）

2020年5月には、第一次報告書を公開した（専用Webサイトに掲載）。昨年の中間報告で見出された方向性について、より具体的に事例を用いて議論を重ね、品質経営の実践、そして経営トップの役割について焦点を絞り「これからの品質経営に求められること」について報告をまとめた。

■企業価値向上経営懇話会へ

2021年10月「企業価値向上」の実現のための社外取締役の役割について議論を重ねる中、本会の名称である「品質経営懇話会」の“品質”の表現が狭義と受け止められ兼ねない点を懸念し、「企業価値向上経営懇話会」に名称変更した。

■品質経営研究会、方針管理研究会の発足

本会ならびに品質管理シンポジウムでの議論を通じて再定義された「これからの品質経営」を企業で実践するための役員教育として、2019年7月にトップ・役員層を対象とした「JUSE エグゼクティブセミナー」を開講した。加えて、さらなる研究の深化を目指し「品質経営研究会」、「方針管理研究会」を2020年度に発足した。これらの研究から派生し、「品質管理シンポジウム」、「クオリティフォーラム」で研究成果を公表し、産業界への普及に努めている。



第21回企業価値向上経営懇話会（2025年7月）

■第二次報告書の発信（2026年3月）

2026年3月には、第一次報告書後に積み重ねた検討内容を公開すべく「第二次報告書」を作成した（専用Webサイトに掲載）。今後も、日本で数少ない企業役員層が品質経営を議論する場として継続していく所存である。



「品質経営懇話会」中間報告

第0章 はじめに

1. 品質経営懇話会設立 趣旨
2. 懇話会への期待：経済産業省より
3. 懇話会への期待：（一社）日本経済団体連合会より

第1章 活動概要

1. 運営委員・メンバー

第2章 これからの品質経営に求められること

1. 日本企業が直面する課題と展開
2. メンバー企業における品質経営への取組事例
3. エクセレントカンパニーとしての資質
4. これからの品質経営のかたち
5. トップ（CEO）の役割、育成

「品質経営懇話会」第一報告書

第1章：これからの品質経営

- 1-1. 日本企業が直面する課題
- 1-2. 顧客は誰か？ 価値次元の創造
- 1-3. 構想と実装は事業の成功を支える両輪
- 1-4. 経営トップの役割
 - (1) 企業価値と企業価値の向上
 - (2) エクセレントカンパニーの要件・取組
- 1-5. これからの品質経営枠組
- 1-6. 品質経営におけるCQOの役割

第2章 運営委員・メンバー企業における取組事例

- 2-1. 品質経営の実践
- 2-2. 品質経営における経営トップの役割
- 2-3. 品質に対する考え方と取組事例
- 2-4. 顧客価値創造活動 取組事例

第3章 活動概要

- 3-1. 品質経営懇話会 設立趣旨書
- 3-2. 品質経営懇話会 開催実績

「令和大磯宣言」の発令

■「これからの品質経営」を再定義

2019年12月開催の第109回品質管理シンポジウム（以下、QCS）・大磯プリンスホテル（神奈川県中郡大磯町）において、これからの品質経営のあり方について参加者全体の総意として「令和大磯宣言」が発表された。

2017年6月から2019年12月にかけて開催したQCSテーマ、ならびに同日に開催された「品質経営懇話会（現 企業価値向上経営懇話会）」において数年にわたって議論を深めてきた。

「令和大磯宣言」において、これからの品質経営とは、変化し続ける社会や顧客ニーズに迅速に対応し、企業が創出すべき顧客価値を定め、それを実現するために必要な組織能力を獲得・向上させることを目的とした経営のあり方が求められる。これらを、トップのリーダーシップのもとで全社員が一丸となって推進する企業経営を理想とし、そのような全社的な活動を通じて企業の存在価値を最大化することを目指すものである、と再定義した。

また、品質経営の実現においては、TQMが重要な柱となっている。TQMは、日科技連が時代の変化に合わせて進化させ続けてきたものであり、さまざまな経営環境の変化に対応する

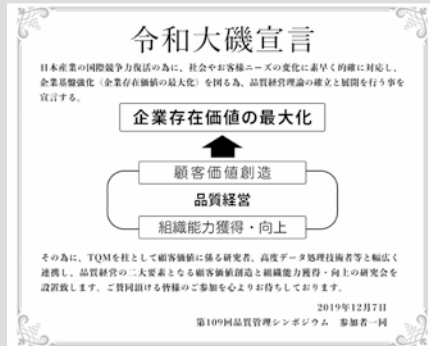
力を有している。さらに、顧客価値創造の分野においては、ビッグデータやAIなどによる予測技術の活用が有効であるとされており、今後さらなる発展が期待されている。

「令和大磯宣言」後、産業界への普及を目的として、トップ・役員層を対象とした「JUSEエグゼクティブセミナー」を同年7月に新設した。また、QCSにおいても、これからの品質経営に因んだテーマを設定し、継続的な議論を重ね、その深化を図っている。

■品質経営研究会の発足

「令和大磯宣言」を受け、これからの品質経営の姿を構築・発信することを目的として、2020年11月に「品質経営研究会」を発足した（委員長：佐々木眞一、日科技連理事長／トヨタ自動車(株)）。

本研究会では、企業存在価値の最大化のために、顧客価値創造と組織能力の獲得・向上の両輪を回していくことを目指し、基本理念の確立やモデルの構築などを検討している。



■方針管理研究会の発足

「令和大礫宣言」発令後、企業や組織の機能低下・形式化・マンネリ化を打破するべく、時代的・組織的な課題を踏まえて「変化に対応し、経営目標・戦略を実現する方針管理」のあり方を探るために方針管理研究会を発足した（委員長：光藤義郎，日科技連嘱託）。

本研究会では、WG1～3のテーマについて研究を重ね、その研究成果をまとめたものを『実践 方針管理－革新戦略推進のフレームワーク』（方針管理研究会編，日科技連出版社，2024年）として出版し、2025年度「日経品質管理文献賞」を受賞している。

方針管理研究会研究テーマ

WG1	「経営目標・戦略を達成できる組織能力とTQM活動との関係」
WG2	「顧客価値創造（CVC:Customer Value Creation）に役立つ方針管理の新たな形」
WG3	「変化に対応し、方針管理と日常管理を一元化・連携させるモデル」

■「令和大礫宣言 2023」の発出

品質経営研究会では、2019年12月の令和大礫宣言後、品質経営懇話会（現：企業価値向上経営懇話会）での現状の議論に加え、2023年12月開催の116QCSにおいてこれまでの研究成果を主テーマにした講演・GDを企画した。QCSに集まる各企業のトップ、役員との議論や品質経営（顧客価値創造，組織能力の獲得・向上）に取り組む企業の実践事例を通じて検討された

結果を踏まえ、116QCS担当委員であり、品質経営研究会委員長でもある佐々木氏から参加者総意のもとで「令和大礫宣言 2023」が発令された。

116QCSのテーマは「日本の産業競争力向上を実現するこれからの品質経営～品質経営のパラダイムシフト～」である。佐々木氏の基調講演において、2019年に発令した「令和大礫宣言」にふれ、品質経営を支えてきたTQMについて、価値創出プロセスの変化のもとで活動要素を強化すべきポイント、新たに追加する活動要素について、研究会において先進的企業の取り組みをベンチマークし議論を重ねた成果に基づいた提言がされた。価値創出のプロセスを経営者、管理者、実務者とプロセスの遂行者レベルで重層的に捉え、そのプロセスが的確に機能するための組織能力のあり方を新たな論点として取り上げた。

本宣言で注目すべき点は「プロセス」にある。プロセスとは、顧客価値創造を行うための手順との意味合いと、獲得した組織能力を発揮する場を指すものであり、「事業戦略策定のためのプロセス」「事業を遂行するための機能間連携プロセス」「具体的業務指示のためのプロセス」の3つから構成されている。

TQMの真髄は、徹底したプロセス志向である。品質経営を謳った2019年の令和大礫宣言から時代の流れとともに進化し、これからのTQMが着眼すべき点は、組織を挙げ、全員が参画し、プロセスの階層を創り込んでいく、これらを116QCS参加者一同の総意として「令和大礫宣言 2023」が発出されたのである。





国際QCサークル大会（日本・東京）の開催 ICQCC'19-Tokyo

■国際QCサークル大会

わが国としては8度目となる国際QCサークル大会（ICQCC：International Convention on QC Circles）を2019年9月23～26日の4日間、東京・新宿の京王プラザホテルにおいて開催した。

国際QCサークル大会は、14カ国・地域のコーディネーター組織の持ち回りによって毎年開催されており、日本開催は2011年9月の横浜大会から8年ぶりである。日本国内も含め19カ国・地域から延べ1,854名の訪問者、研修団が参加した。

[スローガン]

“Creating a brighter future through TQM and QC Circle activities”

（TQMとQCサークル活動で明るい未来を創る）

[実行委員会委員]

◎大会委員長、○実行委員長

◎佐々木眞一（日科技連、QCサークル本部長）

○大鶴 英嗣

（パナソニック株、QCサークル本部幹事長）

阿部 保（日科技連）

鬼頭 靖（アイシン精機株）

古鍛冶義広（元株小松製作所）

鈴木秀男（慶應義塾大学）

高木美作恵（日科技連）

高橋誠二（日科技連）

中條武志（中央大学、プログラム委員会委員長）

久野靖治（日科技連）

深澤行雄（元サンデン株）

山田佳明（株ケイ・シー・シー）

山ノ川孝二（クラリオン株）

小大塚一郎（日科技連）

そのほか、プログラム委員会を設置した。

- 1) 参加者：
1,854名 19カ国・地域（うち日本国内：356名）
- 2) 発表：356件（うち日本国内：30件）
- 3) 表彰：金賞285件、銀賞59件
※改善事例が審査対象
- 4) プログラム
9月23日 ウェルカムパーティ
9月24日 招待講演、事例発表、表彰式
9月25日 事例発表、表彰式、フェアウェルパーティ
9月26日 企業見学 7事業所・工場
※海外参加者が対象

[プログラム]

・招待講演1

“Historical footsteps of QC Circle Activities
– Case of Toyota Motor Corp. – ”

（QCサークルの歩み ～トヨタ自動車株の活動紹介～）

佐々木眞一氏（大会組織委員会委員長、QCサークル本部長、日科技連理事長、トヨタ自動車株元副社長）



佐々木氏

・招待講演2

“QC Story for Preventing Problems before hand”

（未然防止型QCストーリー）

中條武志氏（大会プログラム委員会委員長、中央大学教授）



中條氏

[一般事例発表]

10会場において356件の発表があり、うち344件の改善事例の発表があった。

2007年のICQCC - 北京から希望者へコンペティション（審査）が正式に設けられ、QCサークル活動改善事例の発表事例には、国内外の審査委員が審査基準をもとに審査し、金賞、銀賞を授与した。

なお、改善事例以外の発表には発表記念の盾が贈られた。

[企業見学]

7社の事業所・工場の協力を得て、海外から229名が参加した（企業見学は海外参加者が対象）。

①日立オートモティブシステムズ(株) 厚木事業所、②日立建機(株) 土浦工場、③JFEスチール(株) 東日本製鉄所 千葉地区、④(株)小松製作所 茨城工場、⑤(株)コニカミノルタサプライズ、⑥日本製鉄(株) 君津製鉄所、⑦プレス工業(株) 藤沢工場



オープニングの様子



事例発表



コンペティション表彰



フェアウェルパーティ
各国代表による鏡開き



各国の余興



フラッグリレーセレモニー



フェアウェルパーティ 集合写真



品質国際会議2025（日本・東京）開催 ICQ'2025-Tokyo

わが国として7度目となる品質国際会議（International Conference on Quality：ICQ）を2025年9月1日～4日まで、東京・新宿のベルサール新宿グランドにおいて開催した。

2014年を最後に開催が中断していたが、2023年に各代表との協議を経て、世界の最新品質情報を日本に集結させる新たな枠組みを確立することを基本合意し、11年ぶりに日本で再開する運びとなった。本会議の復活は、品質分野におけるグローバルネットワークの再構築と、日本の品質力を世界に発信する機会と位置づけ、さらに日科技連として国際的プレゼンスの強化をねらい、国内外の多くの国へ「品質国際会議」の意義を示す機会となり注目を集めた。30カ国・地域から724名の参加があった。

またAI技術が発展した新時代の試みとして、口頭発表では、先端テクノロジーを活用した自動翻訳システムを導入した。本システムは、約30か国語の翻訳に対応し、スマートフォンを使ってリアルタイムで字幕や音声の翻訳を受け取ることができる。

[テーマ]

“Quality Next ~ Evolution of Quality Opens the Future ~.”（Quality Next ~ 品質の進化が未来を拓く ~）



[協賛] *アルファベット順

ASQ（アメリカ品質協会）、EOQ（ヨーロッパ品質機構）、IAQ（国際品質アカデミー）

[後援] 国内25団体、海外5団体

アジア品質ネットワーク（ANQ）、IFQM、（一社）日本経済団体連合会、（独）国際協力機構、日本商工会議所ほか

[運営組織]

企画・運営は、組織委員会（委員長・佐々木真一氏、副委員長・飯塚悦功氏、中條武志氏）、企画委員会（委員長・山田 秀氏）、プログラム委員会（委員長・椿 広計氏）を設けて行った。

[オープニングセッション]

・基調講演

“Quality Management in the New Value Era: The Evolution of TQM Towards Quality Next”



佐々木真一氏（組織委員長／日科技連）

・特別講演 I

“Quality Management to Maximize Corporate Value at Komatsu Ltd. ~ Customer Value Creation Activities to Continue to be the Customer's Choice”



大橋徹二氏（株小松製作所）

・特別講演 II

“Strengthening the Management Foundation to Support Transformation - GDP* + Quality Management from a Mid- to Long-Term Perspective -”



*GDP: Green, Digital, and People Transformation

小堀秀樹氏（旭化成株／日科技連）

[テクニカルセッション]

トップマネジメントによるパネル討論会は飯塚悦功氏（東京大学名誉教授）をリーダーに展開した。



一般発表（186件）は10のテーマで実施，うちテーマ2は，小集団改善活動による改善コンペティションを実施した。合わせて昼食時間帯をコアタイムとしたポスターセッションを設定した。

[事業所見学]

海外からの参加者を対象に実施した。

※（ ）内の数字は参加者数。

- ①コマツ・茨城工場（茨城）(26)，②安川電機（埼玉）(27)，③コマツ・小山工場（栃木）(29)，④ジーシー・富士小山工場（静岡）(15)，⑤サンデン（群馬）(13)，⑥富士フイルムビジネスイノベーション（神奈川）(19)，⑦SUBARU（群馬）(27)

[大会の付帯行事]

・プレカンファレンスセミナー

会議開催前の9月1日に主に海外からの参加者を対象に実施した。

I. Policy Management and Daily Management

II. Problem Solving

III. QC Circles (Small Group Activities)



開会式1



開会式2



発表者



発表会場



ポスターセッション



フェアウェルバンケット



デミング賞創設70年記念

■デミング賞創設70年

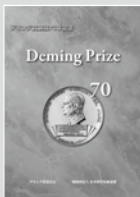
1951年に創設されたデミング賞が2020年に創設70年を迎えた。これを記念し、70年記念史の発行、記念行事、新聞広告掲載を行った。式典ならびに記念行事は、新型コロナウイルス感染症の予防対策の観点から、2020年度受賞者ならびに授与関係者のみで行い、式典の様子をライブ配信で広く公開した。

■創設70年記念史の発行

デミング賞創設70年の記念の年にあたり、デミング賞の歴史や、歴代審査委員長による座談会、歴代受賞者、年表などを取りまとめた記念史を発行した。

▶デミング賞専用サイトで70年史ダウンロード、ならびに記念講演会の動画を無料公開している

<https://www.juse.or.jp/deming/>



■創設70年記念講演会

2020年度デミング賞授賞行事にあわせて、2020年11月11日、経団連会館において記念行事を開催した。

第一部

[2020年度デミング賞受賞報告講演会]

デミング賞各賞受賞組織、受賞者 報告

[2020年度日本品質奨励賞授賞式]

式辞：佐々木眞一（日科技連理事長）

選考経過報告：圓川隆夫氏（日本品質奨励賞審査委員会委員長）

授与：佐々木眞一（前掲）

祝辞：棟近雅彦氏（日本品質管理学会会長）

受賞組織挨拶：日本品質奨励賞各賞受賞組織代表者



講演風景



左から狩野氏、藤原氏、坂根氏

第二部

[デミング賞創設70年記念講演会]

ご挨拶：狩野紀昭氏（東京理科大学名誉教授）

祝辞：藤原清明氏（経団連常務理事）

記念講演：

「企業価値向上活動－品質経営とトップの役割」

坂根正弘氏（小松製作所顧問）

第三部

[2020年度デミング賞各賞授賞式]

式辞：坂根正弘氏（デミング賞委員会委員長代行）

授与：坂根正弘氏（前掲）、吉田 透氏（日本経済新聞社常務取締役）

祝辞：高橋ひなこ氏（文部科学副大臣）

受賞者挨拶：デミング賞本賞受賞者、デミング賞受賞組織代表者

■新聞広告掲載

2020年11月4日（水）付日本経済新聞朝刊8面に「デミング賞創設70年」の広告掲載を行った。掲載にあたり、記念行事とあわせ、受賞組織から協賛金のご協力をいただいた。

日科技連創立75周年記念

■日科技連創立75周年記念講演会

2021年5月1日に日科技連が創立75周年を迎えたことを記念し、賛助会員会社ならびに関係各位への日頃の感謝を込めて、2022年3月3日、16日の2日間ライブ配信にて創立記念講演会を開催した。

講演会は、COVID-19の感染対策を考慮しライブ配信での開催となったが、1,853名の参加申込があり、各CHAPTERの講演には多くの方が視聴され、全国各地から幅広く利用いただく機会となった。

[プログラム]

第1日目2022年3月3日（木）

CHAPTER1

「基調講演」

テーマ：品質管理の変遷と我が国産業への貢献、今後の期待
狩野紀昭氏



狩野氏

(東京理科大学名誉教授)

CHAPTER2

「社外取締役求められる視点と今後の取締役会のあり方」

第1部：企業価値向上に向けた社外取締役の役割について

安藤元太氏（経済産業省）

第2部：企業価値の考え方と向上策について～社外取締役の役割～

坂根正弘氏（株小松製作所）

第3部：「サステナブルな資本主義」における取締役会のあり方

井上 隆氏（日本経済団体連合会）

第2日目2022年3月16日（水）

CHAPTER3

「SDGsの取り組み」

第1部：パナソニック環境ビジョン2050の実現にむけて

上原宏敏氏（パナソニック(株)）

第2部 SDGs経営におけるマネジメントシステムのあり方

近藤明人氏（麗澤大学）

CHAPTER4

「顧客価値創造」

第1部：コニカミノルタにおける顧客価値創造
杉江幸治氏（コニカミノルタ(株)）

第2部：プリヂストンの顧客価値創造へ向けたTQMの進め方

富崎幸文氏（株プリヂストン）

第3部：サービスエクセレンスによる顧客価値創造：国際規格から学び、比べ、取り入れる
原 辰徳氏（東京大学）



坂根氏

上原氏

近藤氏

原氏

マネジメントシステムの発展と展開

■情報セキュリティマネジメントシステム

2015年以降、世界的なデジタル化の加速とサイバーテロの高度化が進み、情報セキュリティマネジメントシステム（以下、ISMS）は企業経営の根幹を支える仕組みとして重要性を高めてきた。こうした情勢を受けて、サイバーセキュリティやプライバシー保護への要求は国際規格にも反映され、2022年にはISO/IEC 27001が改訂されるなど、規格体系の強化が図られている。

また、クラウドサービスの急速な普及に伴い、ISO/IEC 27017やISO/IEC 27018といったクラウド固有の管理策が広まり、クラウドセキュリティ認証の需要も拡大した。こうした潮流の中、日科技連は2016年12月にISO/IEC 27017:2015に基づくISMSクラウドセキュリティ認証（以下、ISMS-CS）を行う認証機関として、（一財）日本情報経済社会推進協会情報マネジメントシステム認定センター（以下、ISMS-AC）より認定を受けた。

加えて、クラウド上の個人情報保護の必要性への関心も高まり、それに対応するため、2018年4月にISMS P IIクラウドセキュリティ認証制度を開始し、ISO/IEC 27018に基づくプライバシー保護への国際的要求に応える体制を整備した。

2020年にはCOVID-19の世界的感染拡大の影響からリモートワークが急増し、遠隔接続や在宅ネットワークによる新たな脆弱性が顕在化し、安全対策への対応が急務となった。この環境変化は、ISMSの必要性を一層高め、ハイブリッドワークの環境に適した継続的な改善とガバナンス強化への優先度が加速していった。

さらに、AI活用の進展や機械ID管理の複雑化により、情報セキュリティリスクの構造は一層多様化し、こうした状況を踏まえ、ISMSの

枠組みも体系化されていった。

日科技連では、2021年4月にISO/IEC 27701:2019（以下、ISMS-PIMS）の認証を開始し、2021年12月にISMS-ACより認定を受けている。ISMS認証取得数は、社会的情勢の変動を反映して国内外で導入需要が大幅に増勢しており、デジタル社会における情報セキュリティの役割は2025年に向けてなお拡大傾向にある。

■情報セキュリティ関係の認証 *2025年現在

・ISO/IEC 27001（略称：ISMS）

企業や組織が自身の情報セキュリティを確保・維持するための仕組み（情報セキュリティマネジメント）を確立、導入、運用、監視、レビュー、維持および改善するためのモデルを提供するために作成された国際規格。

・ISO/IEC 27017（略称：ISMS-CS）

ISO/IEC 27002に基づくクラウドサービスのための情報セキュリティ管理策の実践の規範を提供する国際規格。

ISMSを導入済みの組織を対象に、管理策をアドオン（追加）する形で、クラウドサービスに対応したISMSにアップグレードすることが可能な規格である。規格は、ISMS管理策実践の規範であるISO/IEC 27002に追記する形で記述されている。

・ISO/IEC 27018（略称：ISMS-CP）

クラウドサービス事業者がパブリッククラウド上で管理する個人情報の保護に焦点を当てた国際規格。

ISO/IEC 27001（ISMS）を前提としたアドオン認証となり、クラウド情報における個人情報の保護に対応したISMSにアップグレードすることができる。

・ ISO/IEC 27701:2025 (略称：PIMS)

ISMSおよび、その管理策ガイドラインであるISO/IEC 27002を拡張するアドオン規格として、2019年に発行され、2025年の改訂においてISMS認証を前提としない単一のマネジメントシステム規格となるプライバシー情報マネジメントシステムの国際規格となった。

・ ISO/IEC 20000

ITサービスマネジメントの国際規格。サービス提供者が、提供するITサービスのマネジメントを効率的、効果的に運営管理するためのサービスマネジメントシステム規格。

■ 食品安全をめぐる国際要求の高度化

GFSSI (Global Food Safety Initiative：世界食品安全イニシアチブ) のベンチマーキングモデル普及により食品安全認証の信頼性確保が一層求められるようになった。グローバル市場での製品流通が拡大する中、FSSC 22000は国際的に承認された認証として存在感を高め、認証機関では体系的な審査体制の整備が進んだ。2018年にはISO 22000が改訂され、HLS構造の導入やハザード管理プランの整理など、他規格との整合性が強化された。

2020年には、食品安全の分野でもCOVID 19の影響でフードチェーン全体の脆弱性が顕在化し、事業継続性と衛生管理の両立が課題となった。この状況はサプライチェーン全体の信頼性を担保する証明として、FSMSやFSSC 22000の重要度を一段と高めることとなった。

■ 食品安全関係の認証 *2025年現在

・ FSSC 22000

FSSC 22000の狙いは、この規格が持続的に国際要求事項を満たすことにより、世界中の顧客に対する安全な製品の提供を保証する認証を与えられることを確実にすることにある。

・ ISO 22000

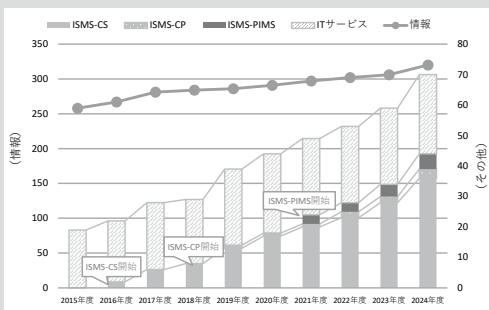
「HACCPシステム」と「マネジメントシステムの基本であるPDCAサイクル」を組み合わせた食品安全マネジメントシステム規格。食品製造のみならず、動物の飼料や制服のクリーニングなどの関連産業を含むフードチェーン全体を対象とした規格となっている。

・ JUSE-HACCP

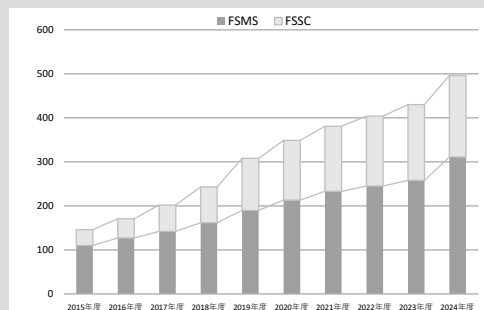
改正された食品衛生法にも対応した日科技連独自のプライベート認証規格。本認証を得ることによって、食品等事業者は、法令順守していることを社内外に示すことができる。

■ 認証機関として

いずれのISO規格も、時事的な社会変化に沿う形で改定されてきた。日科技連では、認証機関として単なる適合性審査にとどまらず、登録組織の持続可能性を両立させ、正確かつ丁寧な審査を通じて組織の価値向上に貢献する姿勢で対応することを掲げている。社会環境が変化し続ける中、認証機関として柔軟な対応でその実現に寄与していく所存である。



認証組織推移 (情報セキュリティ)



認証組織推移 (食品安全)

サステナブルな経営への支援・推進

SDGs（持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals）は、2015年9月25日第70回国連総会で、日本を含めたすべての国連加盟国が賛同し、採択された国連文書であり、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標である。

これ以降、サステナブル（持続可能な）という言葉が世の中に浸透し、持続的な社会構築に向け、産・学・官を挙げて様々な取組みが進められている。

しかし、多くの組織で、ステークホルダーへの期待度、目標の取り決め方や運用方法や範囲の特定、バリューチェーン全体での対応、ヒューマンリソースの活用、全員参加の難しさ、情報開示の方法など、何をどの程度実施すべきかを悩み、対応に苦慮している状況が見受けられた。



■SDGs研究会の発足

国連から示された2030年に向けた国際目標は、要求事項や規格などの基準が存在しない。そのため、組織自体がSDGsに適切に対応していなければ、市場から組織そのものが評価されることになる。どのレベルで対応すれば良いか、どこにターゲットを当てるか、不安や悩みを抱える組織の声に応えるべく、2020年11月に「SDGs研究会」を発足した。

本研究会では、モデルとなる組織を設定し、それを軸に産学共同で相互意見を交換、水平展開することであるべき姿の研究を重ね、SDGsを組織に導入する際の指標となるような優れたモデル

ケースを構築することを目的としている。

■SDGs診断、ISO 20400:2017認証の開始

SDGsに関する研究会や「SDG Compass」「GRI STANDARDS」を参考に検討を重ね、2022年6月より「SDGs診断」を開始した。本診断結果を通して、既存のマネジメントシステムを活用した上で、自社のSDGsへの対応や取組み、不足している部分を確認いただき、さらに有効的な活動へとお役に立てただけ。

また、日科技連独自のプライベート認証として2022年4月より、ISO 20400:2017「持続可能な調達-Guidance」の認証を開始した。

■サステナブル経営推進室を設置

SDGsへの取組みが注目される中、日科技連として継続的改善に向けた足掛かりを提示し、社会のサステナビリティと組織のサステナビリティの同期化実現に向けた体制構築に貢献できるサービスを提供するため、2024年4月に「サステナブル経営推進室」を設置した。

当部門では、企業のサステナブルな取り組みを支援、促進していくため、(一社)日本サステナビリティデータ標準化機構（略称：SDSC）と共同し、SDSCが制定した「非上場・中堅中小企業向けサステナビリティ情報」の第三者登録・検証事業を2025年4月1日開始した。



また、温室効果ガス（GHG）の検証機関としての認定を取得する活動も同時展開を進めている。

日本クオリティ協議会の設立

■設立の経緯

「品質立国・日本」の歩みを支えてきたのは、現場の改善や統計的品質管理(SQC), TQM(総合的品質管理)など多くの品質管理活動であり、また、それらを支える学会・団体がそれぞれの立場で貢献してきたからである。これまで個々に活動してきた「品質」に取り組む日本の各団体を横断し、「つながり」「協働」「共通の理念」を持って取り組む必要性が指摘され、2005年6月開催の「第100回記念 品質管理シンポジウム」において、大久保尚武氏(日本品質管理学会会長)が「品質活動の統合(アンブレラ組織設立)」を提言され、連携協議会に向けた動きが本格化した。

この提言を契機に、日科技連をはじめとする品質関連5団体(日本品質管理学会、日本規格協会、日本能率協会、品質工学会、日科技連)が参画することになった。

2022年11月28日の第1回役員会において、5団体トップが一堂に会し、設立に必要な規約、行動規範、組織体制等の審議・承認がなされ、設立合意書へのサインが交わされた。翌年、2023年4月に正式に日本クオリティ協議会(JAQ: Japan Association for Quality)が設立された。

初代会長は、永田 靖氏(日本品質管理学会会長/早稲田大学教授)が務めた。

■設立の目的

JAQの設立目的は、「品質(Quality)を軸に、産・官・学・金の関係機関および業界を超えて連携し、『ジャパングオリティのブランド価値を揺るぎないものとすることに貢献する』ことを目的としている。設立にあたって、品質不正事例の共有、標準化・規格化活動の強化、シンポジウムや研究会を通じた知見の発信・横展開

する機能を明示している。

■JAQの活動

設立直後から活動を開始し、2024年8月に第1回シンポジウム「新時代を切り開く品質立国日本の再生に向けて」を開催し、2025年には第2回シンポジウムとして「AI時代の『Qの確保』・『Qの展開』・『Qの創造』」を実施した。

規約には、加盟団体が連携し、一体となってクオリティの重要性、必要性を国や社会に訴えていくため、以下が明記されている。

- (1)日本の全産業にまたがって「クオリティの現状」「産業競争力の現状」を情報共有し、必要に応じて公開する機能
- (2)学校教育や企業内研修に対し、因果関係追究・問題解決などクオリティを重視する機運を促す発信機能、ならびに相応しい支援組織を引き合わせる紹介機能
- (3)品質に関わる事件、事故、不祥事等が発生した際に、社会に向けてその発生プロセスや因果関係の追究に関する適切な示唆を提供できる団体及び個人を行政やメディアに紹介する窓口機能

2022年11月JAQ設立合意書サイン

中村 正己氏(日本能率協会会長)
 椿 広計氏(日本工学会会長)
 佐々木真一氏(日科技連理事長)
 永田 靖氏(日本品質管理学会会長)
 朝日 弘氏(日本規格協会理事長)

「SQiPソフトウェア品質保証部長の会」 発足10周年

■「SQiPソフトウェア品質保証部長の会」

SQiP（Software Quality Profession）の新たな活動の場として、2009年11月に発足した「SQiPソフトウェア品質保証部長の会（以下、SQiP部長の会）」が2019年で10周年を迎え、これを記念して活動の歴史と成果をまとめた「SQiPソフトウェア品質保証部長の会10年を振り返る」を発行した。

第1期（2009年度）～10期（2019年度）で議論した主なグループ活動（テーマ）の詳細内容が記載されており、10年史はSQiP部長の会10周年記念専用Webサイトから無料でダウンロードすることができる。

▶ <https://www.juse.jp/sqip/bucho/10th/>

『SQiPソフトウェア品質保証部長の会 10年を振り返る』

はじめに

1. SQiPソフトウェア品質保証部長の会とは
2. 活動の歴史
3. グループ討議の内容
 - ① お客様と一緒に未来に品質を創る
 - ② AIシステムの品質保証
 - ③ QA部門とアジャイル
 - ④ プロセス中心型品質保証部門の品質保証の質の向上
 - ⑤ 品質分析

付録：会員数推移、講演テーマ一覧、品質保証プロセス進化論、品質保証能力成熟度モデル（QMMi）の構築、ソフトウェア品質保証の肝、経営視点からの品質向上を考える、アジャイルと品質保証、ITサービス時代の品質保証、品質保証の本質

■「ソフトウェア品質保証

プロフェSSIONALの会」に名称変更

2024年10月、発足から15年を迎え、ソフトウェア品質保証を担う組織のあり方や人の役割、働き方が変化してきたことを受け、対象を品質保証部門長だけに留めず、現場の品質責任者や品質保証技術の方も議論の場を拓きたいと考え、会の名称を「ソフトウェア品質保証プロフェSSIONALの会」に変更し、運営体制を新たに見直した。

[ビジョン]

世界に誇れる日本のソフトウェア品質保証技術（管理・プロセス・エンジニアリング）の進化を図る。

[ミッション]

- ・課題の共有と解決策の模索及び成果の展開を通じて、ソフトウェア品質保証活動のレベルアップ及び価値の向上を図る。
- ・ソフトウェア品質保証の本質を明らかにし、ソフトウェア品質保証部門の在り方、技術課題、人材育成の改善や深化を図る。
- ・ソフトウェア品質という観点で、日本再生のトリガーの役割を果たす。
- ・ソフトウェア品質保証において、技術革新の先導役、担い手となる。

■ソフトウェア品質知識体系ガイド （SQuBOK®）第3版の発行

2007年11月に第1版を発行し、2014年11月の第2版から6年が経過し、ソフトウェアを取巻く環境が大きく変化したことを踏まえ、2020年に第3版を発行した。



これまで構成されていたソフトウェア品質の概念（解説）の更新、ソフトウェア品質のマネジメントや技術に関するトピックの見直し、ユーザビリティ、セーフティ、セキュリティ、プライバシーといった「専門的なソフトウェア品質の概念と技術」や、AI、IoT、クラウド等の「ソフトウェア品質の応用領域」を新設し、国際規格の改訂への対応と従来の知識等を整理している。

「次世代人材育成研究会 (ISO→TQM研究会)」発足

■次世代人材育成研究会(ISO→TQM研究会)

社会的背景の変化に対応した新たなTQMモデルの構築と、品質管理・TQM分野における次世代人材の育成を目的として、2023年に「次世代人材育成研究会(ISO→TQM研究会)」を発足した。1997年のTQM宣言以降、DX、SDGs、働き方改革、生成AIの進展、そしてコロナ禍後のリモートワークの普及など、企業や教育現場を取り巻く環境は大きく変化しており、それに対応した教育体制の再構築が求められていた。

特に、教育の担い手である品質管理・TQMに関する若手・中堅の大学研究者や講師、委員等の不足は、日科技連としても長年の課題であり、品質管理全盛期とは異なり、企業や大学での本職と研究者としての活動の両立が、社会的環境の変化によって困難になっている現状がある。

本研究会は、日科技連の小野寺専務理事および島田理事の参画を契機として、大学の若手講師を含む約20名のメンバーにより構成され、品質管理・TQMの教育の担い手である委員の若返りと質・量の確保、教育の見直しを継続的に行いながら、「ISOからTQMへ」という流れを積極的に取り入れ、時代に即した新たなTQMモデルの提唱を目指している。

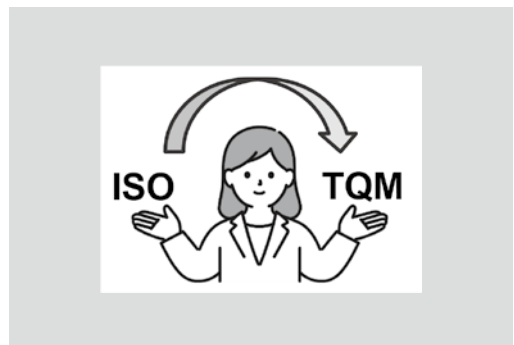
[活動の柱]

- (1)新たな視点でのTQMの概念・手法の確立
- (2)将来のデミング賞審査委員となる人材の育成・交流の場の提供

■ISOからTQMへ

これらの取り組みの一環として、2024年に「日本品質奨励賞」の新たな表彰制度を提唱し、「ISOからTQMへ」を主軸としてこれまでの

品質革新賞からの見直しを行い、新たに「TQM実践賞(革新賞)」を創設した。(賞、表彰はP.59参照) それに伴い主管部門をISO審査登録センターへ移管した。日本品質奨励賞創設時の理念に立ち返り、ISO認証組織に対してTQMの価値を提供し、組織の体質改善や経営革新への貢献、普及を目指している。



第2部

新規・主要事業の動向

1 「トヨタ流・自工程完結」シリーズセミナー ：やり直しを無くしモチベーションがあがる仕事の進め方

仕事を定義していくうえで重要となるのは、「確認する作業」と「決定する作業」の連鎖を明確にし、ゴールから遡って手順を作成することである。その手順に従い仕事を進め、自分の仕事が正しいか、そうでないかを判断しながら遂行できるように、トヨタ自動車の「自工程完結」の本質や考え方を取り入れ、自社に展開しやすいよう演習を交えながら実践的に理解することを目的に2016年に1日コースを開設した。2017年に「トヨタ流・自工程完結」シリーズが増えたことに伴い、2018年「トヨタ流・自工程完結」シリーズセミナー：段取り力向上」と名称を変え、現在に至る。

[講師]

トヨタ自動車㈱認定講師

：再発防止

トヨタ自動車で取り組んでいる仕事のメカニズムを追求することによる効果的な再発防止の進め方や、推進部署に求められる再発防止の視点について、演習を交えて習得する1日コースとして2017年に開設し、現在に至る。

[内容]

再発防止の位置づけ、不具合対策と再発防止、推進部署による再発防止手順、共有化と標準化等

：プロセス改善

トヨタ自動車で取り組んでいる自工程完結の考え方を活かした「プロセス改善」を通じて、業務の失敗に対する改善策について講義から自職場での実践方法を習得する1日コースとして2017年に開設し、現在に至る。

[内容]

ムダや気遣い作業をなくすために① プロセスの見える化、② 攻め所の特定と対策立案、

攻め所を見つける7つの視点③ 演習を通して確実に理解する等

2 監督者・リーダーのための ものづくり改善教室

人材はわが国の最も重要な経営資源であり、とくにものづくりの現場では「人間の力」が土台（基礎）となり、「現場力」「実現力」（目標達成する力）が積み重なり、はじめて経営に貢献できるものづくり現場となる。

監督者・現場リーダー必須の「3S・3定」「ムダ取り」「標準化」の3つに絞り込んだ内容で、職場の悩みや疑問に対し、経験豊富な講師陣からの的確なアドバイスを提供する。ものづくり現場の人材育成、改善手法の習得・レベルアップを図る2日間コースとして2016年に開設し、2017年度まで実施した。

3 組織力向上のためのリーダーシップ・ マネジメントセミナー

リーダーシップやマネジメントが形骸化・マニュアル化していくことに伴い、仕事の設計やその先を創造することができない「定形型人材」が増えている。精神論ベースのリーダーシップ研修では、根本を変えることができない。

本セミナーでは、定形型人材の増えた背景と原因を論理的に解き明かし、そこから今のリーダーに必要なこと（考え方、行動）を3つの視点から導き出し、聞く人が納得することが、明日のリーダーの行動を変える一番の特効薬となることを伝える半日コースとして2016年に開設し、現在に至る。

[講師]

濱口哲也氏（東京大学大学院）

4 品質管理活動と不良削減の 進め方セミナー

品質管理や再発防止は、やるべきことを確実に行えば品質不良は必ず減少していくはずだが、多くの企業ではやっている内容が間違っている場合が見受けられるため、品質管理活動のあり方の基本から、実際の不良削減活動のやり方までをひとつおき解説する2日間のコースとして、2016年に開設し、2018年度まで実施した。

〔講師〕

西口幸雄氏（HBIコンサルタント事務所）

5 効果的な社員の能力管理システムの 構築と運用セミナー

人材（社員）が企業にとって最も大切な経営資源であり、社員の能力管理は全社的な人事管理システムの一環であり、教育・訓練と密接に繋がっている。だが実際は、抽象的な評価基準や主観的な評価が多く、適切な評価・管理が行われていない、スキルマップや能力一覧表などを作ってはいるが、形式的なものになっている。

そのような悩みを解決すべく、効果的な能力管理方法と人事を行うための活動のあり方と進め方を基本からいねいに解説する1日コースを2016年に開設し、2020年度に「効果的な人材育成と能力管理の進め方セミナー」と名称変更し、2022年度まで実施した。

〔講師〕

西口幸雄氏（HBIコンサルタント事務所）

6 層別図解法マスターセミナー

データの共通点や特長に着目していくつかのグループに分ける「層別」は、品質管理の基本的な考え方として多くの場面で活用されている。また言語データを親和性によって統合し問題の構造を明らかにする「親和図法」は、新QC七つ道具の一つとして言語データを活用するシーンで幅広く活用されている。「層別図解法」は、この2つの特徴を有効活用し、言語データの真意を読み取って図形化することで問題整

理・解決やアイデアの発想に活用できる。

本セミナーは、同年に出版された書籍を記念して「アイデアを生み出す【超】問題解決法「層別図解法」出版記念講演会」を2016年に開催し、これをもとに同12月に開設された1日コースである。2017年度に「アイデアを生み出す超問題解決法層別図解法1日コース」として名称変更している。

7 2日でマスターする 問題解決アプローチセミナー

これまで学んだ問題解決手順やQC手法の知識を実務で活かさきれていない方向けに、パソコンでQC七つ道具、統計手法を活用しながら問題解決に取り組むグループ問題解決アプローチ演習を取り入れ、模擬製造工程から品質（Q）、コスト（C）、納期・量（D）を意識した事実に基づく管理（Fact Control）を習得できる2日間コースとして2017年に開設し、2023年度には「模擬製造工程で学ぶ問題解決トレーニングセミナー」と名称を変更し、現在に至る。

〔講師〕

子安弘美氏（テネジーコーポレーション）他

8 事業構想セミナー

BtoB、BtoCを問わず、顧客との関係性を強化し、その要望によりよく応えていくことはビジネスの基本であり、製品単体のスペックを強化するだけでは限界がみえている。

本セミナーでは、現状を打破する事業構想・儲かり続けるシナリオの作り方を1日の講義を通して未来を見つめた事業構想について学ぶことができる。2017年に開設し、2022年度まで実施した。

〔講師〕

加藤雄一郎氏（名古屋工業大学）

9 実務に使える実験計画法セミナー

実験計画法とは、核となるデータ収集・解析

手法を少ない実験回数で効率的かつ精度の高い情報を得るための計画手法である。

本セミナーでは、実験計画法を確実に実務に活用できる技術者の育成を目的としており、効率のよい実験を計画し、得られたデータを正しく解析する方法を知るために、解析テクニックだけでなく、実験の計画（デザイン）そのものに重きをおいている。LTD（Learning Through Discussion）を採用し、模擬実験やコンピュータを用いたシミュレーション実験で、計画から解析までの一通りを体験することができるように工夫し、9日間（3日間×3か月）のセミナーとして2017年に開設した。2019年度には「Excelで学ぶ実務に使える実験計画法セミナー」と名称を変更し、2022年度まで実施した。

[講師]

松本哲夫氏（ユニチカ株）他

10 技術開発でリードする 実験計画法レベルアップセミナー

新製品を開発設計する際に最適解に最短ルートでたどり着くために「実験計画法」を用い、可能な限り少ないデータを用いて最適解を求めるには「最適化手法」を併用することが有効である。応答曲面法、シンプレックス法、Box-Wilson法、応答曲面法、EVOPなどの最適化手法を習得し組み合わせることにより、技術開発でリードできる技術者の育成を目的とした3日間コースとして2017年に開設、2018年度まで実施した。

[講師]

松本哲夫氏（ユニチカ株）他

11 未然防止・問題解決のプロセスマネジメント に役立つ「発見力」強化セミナー

様々なレベルの問題が起きた際、トップの謝罪の中で「気づかなかった」という言葉を目にする事が多くある。これでは気づかなかったことに対する努力がみられず、気づかない会社・社会のまま同じような問題が再び起きることに

なる。「再発防止」で示す場合は、もっと管理（Control）を強化するが正しい。GD³（Good Design, Good Discussion, Good Dissection）ではこのような問題を未然に防ぐ手法や、基本的な考え方、問題発見から問題解決までの各プロセスに、「発見力」を取り入れる手法について学ぶ2日間コースである。2017年に開設し、現在に至る。

[講師]

吉村達彦氏（ジーディーコンサルティング株）

12 失敗学セミナー実践コース

様々な失敗や不具合、トラブルに対し、その解決策・未然防止策の一つとして注目されているのが、畑村洋太郎氏（東京大学名誉教授）の提唱された「失敗学」である。

日科技連では、2007年に畑村氏とともに「失敗学」を研究されてきた濱口哲也氏（東京大学大学院特任教授）を講師として「失敗学と創造学セミナー」を開設し、「多くの企業・組織において失敗分析がしっかりできていない」という実態を把握するに至った。前述のセミナーでは「失敗学」の基本を理解し、さらに踏み込んでしっかりとした事例分析と、再発防止のみならず未然防止につなげられるようにと生み出されたのが本セミナーである。2017年に1日コースとして開設し、2018年に「失敗学実践編セミナー」に改名し、現在に至る。

[講師]

濱口哲也氏（東京大学大学院／株濱口企画）

13 究極の作業標準化と ものづくり改善セミナー

現場の作業者がスムーズに工程作業を進めるには、作業の標準化と、管理監督者の指導が重要である。当セミナーでは、演習で“組立キット”を活用しながら、工程設計、試作、作業標準書の作成&改訂、作業指導のあり方まで、ものづくりの基本を習得することができる。作業者にとってわかりやすく、指導者にとって教え

やすい作業標準書はどうあるべきかを常に考えることができる2日間コースとして、2018年に開設、2020年度まで実施した。

[内容]

ものづくりの基本、モデル作業の標準化演習、短期間で一人前にする訓練法演習、総合デイスカッション

14 出る杭セミナー (本質が起すイノベーション2.0セミナー)

「出る杭（くい）」とは、「出る杭は打たれる」ということわざにあるように、才能や能力に優れている、他の人よりも一歩進み出ている人のことを指している。あらゆる商品価値、商品、仕事、企業などにおいて「本質とはなにか？」を確実に捉えられる人は、日々のビジネスにおいて、本質がわかる希少で有為な“出る杭人財”となる。これからの時代を勝ち抜くために新しい価値を創出してのための、本質をベースに、見極める力、発想力、論理的に考え抜かせる論理的思考を鍛えていくセミナーである。

2018年に「これからの時代を勝ち残るため本質を育てる「出る杭人財」特別講演会」を実施し、同年2018年に「出る杭セミナー」を開設、2019年度には「本質が起すイノベーション2.0セミナー」と名称を変え、現在に至っている。

[講師]

横田宏信氏（ソスピック株/元ソニー株）

15 JUSE-エグゼクティブセミナー

本セミナーのコンセプトは、“これからの日本はビジネスモデルで先行し、現場の戦いに持ち込めば負けることはない”をいかに実践するかである。持続的改善の取り組み（TQM）を今まで以上に実践することに加え、“事業構想力”が企業に強く求められている。企業トップや役員が“顧客価値創造”のための考え方と実践による新しい全員参加型経営、「勝てる人と組織」の創り方を講義や自社研究を通して13日間（2日間×7ヵ月）を通して研鑽して学ぶ。

2019年に開設し、2022年度まで実施した。

[講師]

学長：坂根正弘氏（日科技連会長/株小松製作所）、副学長：佐々木眞一氏（日科技連理事長/トヨタ自動車株）他

16 スピードある改善を実現する 施策実行型セミナー

製造部門のスタッフ、管理・間接部門、営業・サービス部門の方々に役立つ改善手順である施策実行型ストーリーを正しく理解していただき、問題解決型ストーリーと使い分けて活用できるようにと工夫された1日のセミナーとして、2019年に開設し、2021年度まで実施した。

[内容]

施策実行型ストーリー事例に学ぶ、グループ演習、改善手順の選択、発表

17 「技術の使える化」セミナー

開発設計プロセスにおいては、FMEA、DRBFM、品質工学など多様な手法が活用されているが、手法ごとに情報整理が必要となり、効率面での課題が指摘されている。また、QFD（二元表）を用いる場合、担当者の知見に依存するため、抜けや漏れが生じる懸念がある。これらの課題に対応するため、技術情報を体系的かつ効果的に活用するQFD-Advanced（QFDの進化型）の考え方と、FMEA/FTAへの適用方法を学ぶセミナーとして2019年に開設し、現在に至る。

[講師]

岡 建樹氏（株ISIDエンジニアリング）、
奈良岡悟氏（株電通国際情報サービス）

18 再発防止対策の基本と進め方セミナー

品質管理活動、改善活動、ISO活動などにおいては、「再発防止活動」が重要な位置づけを占めているが、実態は表面的な原因追究だけで流出防止策を再発防止策と勘違いしている企業

が少なくない。当セミナーでは、再発防止の本来的な事柄と再発防止対策の進め方の基本について丁寧に解説する1日コースとして2016年に開設し、現在に至る。

19 3日でマスターする応答曲面法セミナー

応答曲面法（response surface methodology）は、実験計画とデータ解析を組み合わせた方法として発展し、多変数を同時に最適化する手法として知られている。データを計画的に収集し、そのデータから最適な条件を見つけることを目的としており、実験による最適化のための強力なツールの1つである。応答曲面法のための計画から解析に加え、基本となるシンプレックス法、Box-Wilson法、EVOPなどの最適化手法の実践方法と解析方法を3日間で講義と演習を行いながら習得する。2019年に開設し、現在に至る。

[講師]

松本哲夫氏（ユニチカ株）他

20 ビッグデータ時代の データリテラシー1日コース

機械学習の急速な発展は、モノづくりの分野にも大きな影響を及ぼしている。機械学習の解析能力の向上に伴い、解析結果への依存度が高まる一方で、技術者がデータを固有技術的な視点から吟味する機会が減少している。さらに、データ構造の変化も進行しており、モノづくりに携わる技術者には、ビッグデータ時代に求められるデータリテラシーの習得が不可欠となっている。このような背景を踏まえ、技術者が必要とするデータリテラシーの基礎を体系的に学ぶことを目的として、2020年に開設し、現在に至る。

[講師]

吉野 睦氏（株デンソー）

21 実務に使える プロダクトマーケティングセミナー

企業が成長するには、ターゲット市場を選択し、新しい商品・サービスを投入して継続的かつ体系的に続けていくことが必要不可欠である。とくにお客様の潜在するニーズと、そのトレンドなど、市場がどのように変化し、自社の対応が市場にどう影響を与えているかを“見える化”することが重要となってくる。当セミナーでは、マーケティング戦略の立案から、ターゲット市場の選定、新商品・サービスの投入までの流れの中で、どのようにデータを収集し分析することで、市場の見える化を実現できるのか、その方法を学ぶことができる。2020年に開設し、2024年度まで実施した。

[講師]

今野 勤氏（神戸学院大学）

22 2時間集中型オンライン講座 特性要因図編／再発防止活動編

特性要因図、再発防止活動について初めて学ぶ方、または長期間活用しておらず復習したい方向けに短期集中型講座としてそれぞれ2021年開講し、現在に至る。

[講師]

杉谷浩成氏（住友電気工業株）他

23 調達品の品質確保セミナー

外部から調達する部品、材料の品質をどのように確保するかは、製造業にとって避けては通れない課題である。2020年のCOVID-19の拡大や米中対立により、サプライチェーンは混乱し、調達量、生産量の調整に加え、調達先の変更や新規仕入先選定などの調整が多くの企業で発生した。調達品の品質を確保するための体制や管理方法を整備すること、そしてその基となる考え方をしっかりと持つことがさらに重要となっている。これらの背景から、調達部門や品質管理部門のとくに若手、中堅を対象に、事例を通じて原則的な考え方や、実務上の悩みどこ

ろの対処法や工夫の仕方を学び、調達品の品質を確保するための実践力を養う1日コースとして2021年に開設し、現在に至る。

[講師]

鯨谷佳和氏（元株村田製作所）

24 使えるファシリテーションスキル セミナー

ファシリテーションの基礎である3つのスキル「段取り」「進行」「議論の見える化」に加え、さらに「発言の促進」「話しすぎる人への対応策」「対立への対応」「参加者の特性に合わせた関わり方」などの応用まで、段階的にレベルアップしていくプログラムによって、会議の生産性と創造性を向上させるファシリテーションスキルの基本から応用までを体験を通じて2日間で学ぶセミナーとして2021年に開設した。2023年に「ファシリテーションスキルセミナー」に名称を変更し現在に至る。

25 アサーティブ・ コミュニケーションセミナー

様々な価値観、文化的背景が異なる人と接する機会が多くなる中で、アサーティブな文化を醸成していくことが不可欠となっている。Assertive（アサーティブ：発展的・協調的自己主張）とは、これからのビジネス・パーソンに必修のコミュニケーションスタイルで、相手を否定することなく自分の意見を渡し、相手に押し切られることなくきちんと受け止める。互いにメリットの力強い“Win-Win コミュニケーション力”を身につけ、仕事そのもののスキルアップとコミュニケーションスキルを培う1日コースとして2021年に開設し、現在に至る。

[講師]

大串亜由美氏（株グローバルリンク）

26 伝わる説明と表現スキル実践セミナー

日本では「相手の気持ちを慮る（おもんばかる）」「阿吽の呼吸」という「相手」に委ねる「察

し方コミュニケーション」が文化として根強いですが、現代においては、「察してください」だけでは相手に正確に物事は伝わらない。説明の核となる部分を「わかりやすく」するためのルールを学び、明日から職場で活用できるスキルを演習から体系的に「理論と実践力」を習得できる。2021年2日間コースとして開設し、現在に至る。

27 1日で学べる アンガーマネジメントセミナー

パワハラ防止法は、大企業では2020年6月からすでに施行され、中小企業では2022年4月から施行されている。人は誰もが怒りの感情を持ち合わせている。怒りの感情に振り回されるのではなく、怒りと上手に付き合うために、心理トレーニングであるアンガーマネジメントを理解し、怒りに任せた衝動的な行動をトレーニングによって防ぐことが必要である。部下や同僚など、価値観に相違のある相手や、怒りを抱いた相手にどのように伝えればよいか、効果的な表現方法を学ぶことによって周囲とのコミュニケーションを円滑にし、チーム内の生産性を上げることを目指し、2021年に1日コースとして開設し、現在に至る。

[講師]

戸田久実氏（アドット・コミュニケーション株）

28 本気で実践するリーダーシップセミナー

DX（デジタル トランスフォーメーション）時代のモノづくりの状況を理解し、現場に求められる課題に挑戦しながら、メンバーを巻き込み行動させ、成果を出し続けるリーダーが実践している「STARコンセプト*」を取り入れている。これを実践するため自分自身のルールやスケジュールの仕方を学び、習慣化させることを目指す2日間のセミナーとして2021年に開設し、2023年度「班長・グループ長のためのリーダーシップ養成セミナー」に名称を変更し現在に至る。

* STAR: Situation (状況), Task (課題), Action (行動), Result (結果) の4つのコンセプト

29 業務の見える化セミナー

業務の複雑化や分担の細分化により、チーム内での役割や進捗の把握が困難となる中、「業務の見える化」は、情報共有の精度を高め、メンバー間の共通認識と共通理解を形成するうえで極めて有効である。これにより、目標達成に向けた業務機能と達成水準を明確化し、業務計画の立案・実行を効果的に推進できる。本コースでは、スタッフ業務およびマネジメント業務における多様な課題を整理し、業務の流れと要点を「見える化」するための方法論と実践的手法を習得する。2016年に「管理者とリーダーのための業務の見える化と改善セミナー」として開設し、リニューアルを経て現在に至る。

30 TQMセミナー 部課長コース

トップが明確なビジョンをもって、大枠の方向性や指針を正しく示しつつ、部課長や現場力を最大限に生かすことが重要である。経営目標達成において、部課長は何をしなければならないのか、適材適所となる人材育成のポイント、品質不祥事の再発防止策の検討などを、講義ならびに各社事例から深く学び「品質を中心とする経営推進」の一助となることを目指し、2022年に開設し、現在に至る。多忙な管理者が参加しやすいようにと2日間、3日間の2コースを選択可能とした。

[内容]

第1, 2日: 顧客価値創造と経営のフレームワークとしてのTQM, 日常管理と方針管理, 方針管理の企業事例, 人材育成のポイント, 人材育成の事例

第3日: 品質保証システムの構築, ISO 9001と認証制度の本質, 品質不祥事の防止, 質疑応答と討論

[講師]

棟近雅彦氏 (早稲田大学) 他

31 TQMセミナー 係長・主任コース

現場の中核となる係長・主任(監督職)を対象に、現場をマネジメントするために必要とされる①品質管理・品質保証, ②標準化の進め方と日常業務の安定化, ③問題解決の3点を基軸として、講義とグループディスカッション(GD)を通した基礎知識の習得と、職場の問題を実習する「個人テーマ改善」による実践能力の習得を目的としている。

本セミナーは、1992年1月に開講した「品質管理セミナー係長・主任コース」を礎に、1996年に日科技連全体が「品質管理セミナー」から「TQMセミナー」へと切り替わり「TQMセミナー係長・主任コース」と名称を改めた。その後、2006年に「品質管理セミナー係長・主任コース」と改称し、2011年に「係長・主任のための品質保証・品質管理セミナー」として6日間から前期2日、後期1日の3日間コースへとリニューアルした。2022年に「TQMセミナー係長・主任コース」と名称を回帰し、現在に至る。

[内容]

品質保証と品質管理, 問題解決1(原因分析), 問題解決2(対策立案), 事例紹介と個人テーマ改善, 標準化の進め方と日常業務の安定化, 職場での活用 など

32 多変量解析法セミナー グラフィカルモデリング/共分散構造分析

本セミナーの歴史は、1970年開講の「多変量解析法セミナー」まで遡る。1985年に「基礎コース」「応用コース」に分割され、2006年に「多変量解析法セミナー入門コース」「応用多変量解析セミナー入門コース」にそれぞれ名称を改めた。2009年に「応用多変量解析セミナー入門コース」を「多変量解析法セミナー活用コース」に名称を変え、2022年に開催形式

を集合型からオンデマンド型へとリニューアルし、それぞれ「多変量解析法セミナー・グラフィカルモデリング」、「多変量解析法セミナー・共分散構造分析」と独立したセミナーに改編し、現在に至る。

33 QC検定1級 過去問題解説講座

「品質管理検定（QC 検定）1級」の過去問題解説講座を品質管理セミナーベーシックコース（BC）受講者・修了者を対象にオンデマンドで開催する。当講座は、過去のQC検定1級の出題問題を、BCテキストをもとに解説し、BCで学ばれた内容を再度復習したい方や、復習やQC検定の受検準備にお役立てできるようにと2022年に開設、現在に至る。

[講師]

竹士伊知郎氏（QMビューローちくし）

34 eラーニング：『品質不正・不祥事』に学び、品質を重視した知識・意識・風土を作るには

日本の製造業における品質不正・不祥事の問題は、品質重視で培った日本製品のブランド力や信頼、安全を損なうこととなり、製品はもとより、発覚した企業の組織・体質にも、社会から厳しい目が向けられるということが、近年相次いでいる。これら背景から、不正・不祥事の事例を題材として「どうしたらこのような問題を未然に防ぐことができるのか」について考え、ものづくり企業にとって、品質や安全を第一に考える組織文化・風土をどのように作り上げていくかを再認識する機会として2022年に開設

した。

35 eラーニング：「QCの基本と活用」 （中国語版／タイ語版）

QC（品質管理）の知識や考え方、手法を学ぶことで、科学的に物事をとらえ、直面する問題や課題を論理的に解決するスキルを身につけることができるように、職場でも、自宅でもインターネットが使えれば手軽に勉強できるeラーニングは、日本語版、英語版を選択することができる。海外からの要望に応え2022年に中国語版、タイ語版を制作した。

36 eラーニング：「QC検定2級レベル対応受検対策講座（実践編・手法編）」

QC検定2級をチャレンジする方へ、受験前の復習、合格を目指した対策用として2023年に開設した。実践編・手法編があり、選択受講も可能である。講義画面と講義資料を確認しながら学習することができ、各講にはテストがあり、自身の知識習得レベルを確認することができる。

[内容]

実践編：QC的ものの見方・考え方、品質の概念、管理の方法、品質保証など

手法編：データの取り方とまとめ方、新QC七つ道具、統計的方法の基礎、計量値・軽数値データに基づく検定と推定など

[講師]

実践編：福丸典芳氏（福丸マネジメントテクノ）

手法編：内田 治氏（東京情報大学）

■ 通信教育・eラーニング教育（※2025年現在）

- ・ 通信教育 品質管理基礎講座【QC検定3級レベル対応】
- ・ QC（品質管理）の基本と活用【QC検定3級・4級レベル対応】
- ・ ソフトウェア品質技術者 初級セミナー
- ・ はじめて学ぶ臨床試験のための生物統計学入門
- ・ QC検定3級レベル対応受検対策講座
- ・ QC検定2級レベル対応受検対策講座
- ・ 「品質不正・不祥事」に学び、品質を重視した知識・意識・風土を作るには



37 Excelで学ぶデータの活用と 分析セミナー

日本が実現を目指すデジタル社会においては、データを活用して問題解決や課題達成を図る人材の育成が急務である。本セミナーは、統計解析の基礎知識を持たない層にも理解しやすい形でデータ分析の基本を解説し、Excelを用いた演習を通じて業務での即時活用を可能とすることを目的に、2023年に開設し、現在に至る。

38 「アンケート調査の計画とデータの解析」 セミナー

データ解析や仮説検証には、事実に基づくデータの収集が不可欠であり、アンケート調査はそのための有効な手段である。しかし、質問設計を十分に検討せずに実施した調査では、目的に適した良質なデータを得ることが難しく、得られたデータを統計的に解析しなければ、多くの知見を活用できない。本セミナーでは、アンケート調査を効果的に実施するために必要な基礎知識とデータ解析手法を、演習を交えて解説し、実務に活かせるスキルを習得することを目的として2023年に開設し、現在に至る。

39 統計解析のための Excel 活用テクニック

統計解析手法の習得において、Excelは基礎的かつ実務的なツールとして有効であり、簡易な統計解析であれば専用ソフトウェアを使用せずとも十分に対応可能である。本セミナーでは、基本統計量、ヒストグラム、箱ひげ図、t検定、F検定、相関分析などを題材に、Excelを活用した実務的な解析テクニックを解説する。2023年にオンデマンド形式として開設し、現在に至る。

[講師]

内田 治氏（東京情報大学）

40 新・商品企画七つ道具（Neo P7）

ヒット商品創出の手法として商品企画七つ道

具（P7）があるが、本セミナーではその最新版である新・商品企画七つ道具（Neo P7）の概要を短時間で効率的に解説する。Neo P7は、初めから仮説やアイデアを大量に創出し、その後検証を行いながら最適な商品案を完成させる手法であり、マーケティング手法と統計手法を融合したツール集である。オンデマンド形式として2023年に開設し、現在に至る。

[講師]

神田範明氏（成城大学名誉教授）

41 中堅社員のための仕事品質向上セミナー

経済産業省が提唱している「社会人基礎力（＝3つの能力・12の能力要素）」を取り上げ、前に踏み出す力（アクション）、考え抜く力（シンキング）、チームで働く力（チームワーク）をまずは知り、仕事の質を上げるための取り組みとして、自分の強み・弱みを自ら内省し分析し、そこから概念化して応用できる考え方や、次のチャンスで試すという経験学習（メタ思考）を通して身に付けていく。前期後期の2日間セミナーとして2023年に開設し、現在に至る。

[講師]

鱈谷佳和氏（元村田製作所）

42 技術者のための 技術英語ライティング入門セミナー

英語翻訳ツールが日進月歩する中、本当に伝えたいことを短時間でシンプルに伝え、相手とのコミュニケーションから信頼を勝ち取りたいというニーズを実現するため、技術者のための英文の書き方を学ぶセミナーを2023年に開設し、現在に至る。

英語で文書を作成する時、伝わる英文を最短の時間で書くコツ、正確・明確・簡潔に書くための基本となる英文作成のコツを練習し、メール・仕様書・マニュアルの作成や製品説明に生かすためのポイントなどを通して実践で活用できるようにする。

[講師]

中山裕木子氏（株ユー・イングリッシュ）

43 失敗学トレーニングコース

失敗学の原因分析や対策立案方法の習得を目指し、経験豊富な講師によるアドバイスを受けながらトレーニングを受けることができる。失敗事例を題材に自身でもトレーニングの経験へと繋げて学ぶことができる。2023年に開設し、現在に至る。

[内容]

進め方、概要説明、各社のフレームワークの発表、フレームワークのブラッシュアップ、全体討論、総合質疑

44 顧客価値創造、組織能力獲得・向上セミナー

2018年から2022年まで実施した「JUSE-エグゼクティブセミナー」を礎に、顧客志向の徹底により、顧客と共に、社会・顧客にとっての価値を創造することを目的に、その価値創造を実現するために必要な組織能力を獲得する。実現の手段として、グループワークで「品質経営推進フレームワーク」の作成方法を学んでいく2日間コースとして2024年に開設、現在に至る。

45 “自考型”に向けた論理的思考力養成セミナー

学校教育におけるノウハウを、企業の現場教育に活かし、能動的な後継者を育てる上で欠かせない、令和における人材育成の「前提の変化」について学んでいく。「指示待ち」ではなく、自発的に考え行動できる「自考型人材」になるための思考力を養成し、講座を通して、まわりの見え方、ものの捉え方がガラリと変わり、自分で考えることがいかに自由で重要かを自然と体得できる。

2024年に「OJTに役立つ“自考型人財”育成のガイドライン研修」として開設し、2025

年に「“自考型”に向けた論理的思考力養成セミナー」と改称して現在に至る。

[講師]

井本陽久氏（合同会社いもいも）

46 測定システム解析（MSA）セミナー

測定システム解析（MSA）は、計測機器だけでなく測定者ごとの偏りも含め、測定の精度を把握する統計的手法である。近年はIATF 16949コアツールの一つとして注目されているが、自動車業界に限らず、測定を必要とするあらゆる業種・業態で求められる手法である。統計的手法の解説は最低限に留め、MSAの概念を中心に講義を行い、Excelを用いた実践演習を通じて実務での応用力を養うことを目的として、2024年に開設し、現在に至る。

[講師]

加瀬三千雄氏（日科技連・嘱託、元NEC（株））

47 品質不正・不祥事を予防するためのマネージャーセミナー

組織の要となるマネージャー層を対象に、過去の品質不正・不祥事の事例から学び、起きてしまった事象をどのように捉え、どのように行動・判断をしていけばよいか、ケーススタディを通して予防していく体制をつくるために必要な品質の心構えを学んでいくことができる。事前学習として「品質不正」のeラーニングを実施してもらう1日コースである。2024年に開設し、現在に至る。

48 伝わるパワポ資料作成術セミナー

“スライド作り”において高いクオリティを求められるものの、レイアウトや文字の大きさ、色の選び方など、そのノウハウをきちんと教えてもらえる機会はあまりないのが実情である。聞き手には見やすく分かりやすい、また発表者にとっては効率的に作成できて発表もしやすいスライド作りのコツを、数多くの発表会やプレ

ゼンテーションに20年以上携わってきた資料作成のプロが伝授していく。

[講師]

西原 猛氏 (日本プレゼンテーション教育協会)

49 技術者倫理研修

近年の不祥事などで度々問われている技術者倫理について、「倫理」「法令」といった基本的な用語に加え、専門的な技術を役立てることを職業とする上で、いかにして利益とリスクに向き合っていくかについて考えていく。グループワークを通じ、倫理・コンプライアンスが「守られない要因」を受講者自身の身に置き換えることで、逸脱・違反防止の材料を自ら見出し、一人ひとりの意識を醸成させていくことを目的に、2024年に開設、現在に至る。

[講師]

杉谷浩成氏 (住友電気工業(株) 他)

50 1日でわかる、なぜなぜ分析基本セミナー

問題を解決するには、3つのステップ、「気づき」→「思考」→「行動」をする事が大事である。本セミナーでは、「気づき」から「思考」のステップの間で「なぜなぜ分析」を使う方法について伝授し、日常業務の問題の見える化と原因を深掘りする「なぜなぜ分析」を行うための留意点を1日でわかるように説明する。2024年に開設し、現在に至る。

[講師]

野口博司氏 (元(株)村田製作所)

51 課長の仕事品質向上セミナー

経産省の「社会人基礎力」を基盤に、課長として求められる実践力を磨く。前に踏み出す力(アクション)、考え抜く力(シンキング)、チームで働く力(チームワーク)の3要素を理解し、自らの強みと弱みを内省的に分析する。戦略を実践する課長に必要な思考と行動を体系的に学

び、人間力とリーダーシップを高める。

[講師]

鯨谷佳和氏 (元村田製作所)

52 管理・間接部門における 日常管理の進め方

「日常管理」はTQMの最も重要な活動要素のひとつであるが、あまりにも当たり前で基本的な活動内容であるために、不適切な取組みが行われることがある。あらゆる業種のすべての部門に共通する「日常管理とはなにか、どう進めるのか」を解説したのち、管理・間接部門の「日常管理に対する誤解」を解きながら、成果に結びつく「日常管理の進め方」の極意についてわかりやすく説明する。2024年に開設し、現在に至る。

[講師]

竹士伊知郎氏 (QMビューローちくし)

53 リスクマネジメントのための失敗学 (基礎編) [オンデマンド]

新しいものを創造するとき、失敗は避けては通れないものであり、そこから学び未然防止につなげなければならない。失敗とうまく付き合いそこから有益な知識を得る方法、同じ失敗を繰り返さない方法、未然防止の方法、失敗知識の伝達・活用方法についてオンデマンドで学ぶことができる。2024年に開設し、現在に至る。

[講師]

濱口哲也氏 (株濱口企画)

54 テキストマイニング入門セミナー

テキストマイニングとは、大量のテキストデータから有用な情報を抽出する技術のことである。ソーシャルメディアが広く普及し、企業活動においても製品・サービスの不具合情報や自由記述のアンケート回答など、ビジネスにおける言語データを活用していく必要性がでてきた。これら言語データから、有用な情報、特徴を見出すための抽出する技術を学ぶことを目的

に、2025年に開設した。

[講師]

内田 治氏（東京情報大学）

55 事業創造セミナー

新製品・サービスのアイデアを創造する際、既存の製品・サービス・デザインに囚われずにいかに「理想未来の創造」を起点にした新製品・サービス開発をするか、そのための考え方・進め方を全4回のケーススタディ（GD）を通じて学ぶ。2025年に開設した。

[内容]

事業創造をするための基本的な考え方、バックキャストによる理想未来の創造、新規事業の考案、マネタイズと活動システム、組織能力と競争優位、ケーススタディを通じたグループ演習、発表、講評

[講師]

木内正光氏（玉川大学）

56 改善の原則を体感する —IE（インダストリアル・エンジニアリング）の基礎—

ブロック玩具を用いて、生産マネジメントの基本的な概念を楽しく学ぶことができる初心者向けの内容となっている。セル生産方式とライン生産方式の違いや、それぞれの特長と実例を交えながら説明し、IEや生産管理の基本概念を体験的に楽しみながら学ぶことができる。2025年に開設した。

57 設計・開発における再発防止実践セミナー

製品の安全・品質問題を引き起こす要因は多種多様であり、起こってしまった問題に対する再発防止の備えが重要である。

本セミナーでは、製品の安全・品質問題の背後に隠れた真因を読み解き、企業で長年の実践を経て体系化した再発防止プロセス“3階層7ステップレビュー”と、重要なツールとマインドを解説し、仮想不具合をもとにしたグループ

演習で実践力を養成するセミナーとして、2025年に開設した。

[講師]

奈良敢也氏（日産自動車）

58 Excelで学ぶ回帰分析・因果推論・ 機械学習セミナー

回帰分析の発展手法であるロジスティック回帰と機械学習手法の中でも回帰分析との関係が強いリッジ回帰、ラッソ回帰を習得することができる。プログラミング言語や統計解析ソフトウェアが必要とされるのが一般的な分析手法をExcelを使ってわかりやすく学ぶセミナーとして、2025年に開設した。

[講師]

内田 治氏（東京情報大学）

59 統計的品質管理（SQC）セミナー 実務者育成コース

統計的品質管理手法を活用し、企業の技術課題を解決できる実務者（技術者・スタッフ）の育成を目的に、2025年に開設した。理解度確認テストや宿題（実務で直面する課題を題材とする）、ケーススタディ等による反復学習により、各手法の確実な理解を促すとともに、テーマ別研究会を通じて業務上の身近な課題に取り組み、「実務で使える」レベルまで受講生を導く。

60 心理的安全性を高め、仕事の質とスピード アップを実現する『2つのカタ』セミナー

世代間の違いを理解し、現代のコミュニケーションに必要な事柄の新たな視点を得ることによって、効果的なコミュニケーションに必要な伝え方・ポイントの「ものの言いカタ」を理解していく。業務を上手く進めるためのツール・基本形の「仕事のカタ」演習を通じて体系的に学んでいくことを目的に、1日コースを2025年に開設した。

61 実験の計画と分析を体感する ー実験計画法の基礎

実践的な演習を通じて、実験計画法の基本概念を、紙ヘリコプターを使用した実験によって、理論を実践に結びつけて経験ができるため、知識の定着を図ることができる。またデータ収集から分析・解釈までのプロセスを体験でき、業務において直面する問題に対して、より効果的な解決策を導き出す力を強化する。1日コースとして2025年に開設した。

62 Excelで学ぶ官能評価の 統計解析セミナー

官能評価の方法である「分析型官能評価」と「嗜好型官能評価」を概説し、各官能評価に適した解析方法をExcelを用いた演習を行うことで実践的に習得できるセミナーとして2025年に開設した。

63 技術者のための製品・サービスの品質に 基づくマーケティングと戦略論セミナー

顧客の視点から製品・サービスの品質を理解でき、技術者にとって必要な戦略的なマーケティング思考を学ぶことができる。

組織全体の目標達成に貢献する戦略の基礎を学べます。

[内容]

品質展開（設計品質と製造品質など）、マーケティング基礎（4Pなど）、カスタマージャーニーマップ（演習）、ポジショニング分析（Excel演習）など

[講師]

木内正光氏（玉川大学）

64 ChatGPTとPythonを活用してデータから 価値を引き出す実践データ分析基礎

データ分析の初心者や、業務改善を目指す部門リーダー、データ分析スキルを活用してビジネスの意思決定を強化したい方など、PythonやChatGPTの基礎知識はあるがデータ分析まで結びつけられていない方々を対象に、データ

活用によって、意思決定や課題解決能力を強化し、PythonやChatGPTを使って効率的な分析を実現させる。オンデマンド配信として2025年に開設した。

65 クオリティフォーラム

2000年に、「サービス産業における品質管理大会」「部課長スタッフ品質管理大会」「職組長品質管理大会」を統合し、全国の組織から“クオリティ”に関する事例発表や、他社事例など、「ベストプラクティスをベンチマークする場」としてクオリティフォーラムを開催している。

対象は、企業で重要な役割を担っている部課長を主としていたが、2022年度に完全オンライン視聴参加に切り替えたことを機に、分野・業種・役職の垣根を越え、延べ視聴者数8,000名を超える大規模イベントへと成長した。特別講演会には、斯界の著名人を招聘し、企画Session（依頼講演）、一般事例発表のほか、日本品質奨励賞の受賞報告講演会も予定し、幅広い層へのアプローチを行っている。企画Sessionでは、多方面の業界から時宜に合ったテーマを数多く選定し、3講演、総合討論の



クオリティフォーラム 2024
小笠原氏（安川電機）



クオリティフォーラム 2024
総合討論の様子

Sessionとして実施し、一般事例発表は、公募により厳選された改善活動を中心とした発表で構成している。

66 品質管理シンポジウム

品質管理シンポジウム（略称：QCS）は、日科技連の社会的使命のもと、品質管理の普及・発展のための組織的、計画的な総合研究の場として、1965年6月に第1回を開催して以来、毎年2回（原則として、6月、12月）定期的で開催している。2025年12月に第120回を迎えた。

[開催目的]

- (1)品質経営を目指した産・学・官共同による経営革新の総合研究
- (2)あらゆる業種、分野へのTQM、品質管理の普及と次代への指針の創出
- (3)あらゆるマネジメントツールとTQMの融合の研究

[テーマ選定]

昨今では、従来の統計手法や工程管理を中心とした議論に加え、顧客価値創造のためのAIやIoT、データ分析を活用した品質改善、グロー

バルサプライチェーンにおける品質保証、環境・安全・サステナビリティへの対応など、多様なテーマを取り上げている。その本質は、製品の品質を高めるだけにとどまらず、品質とは「顧客及び社会のニーズを満たす度合いである」と定義した上で、組織全体の経営力や社会的信頼の向上に寄与するものである。

特に、2019年に「令和大磯宣言^{*1}」を発信し、2023年にさらに「令和大磯宣言2023^{*1}」を発出したことにより、「これからの品質経営」の姿を、変化し続ける社会や顧客ニーズに迅速に対応し、企業が創出すべき顧客価値を定め、QCSのテーマもこれに則ってそれを実現するために必要な組織能力を獲得・向上させることに意識したものとなった。（^{*1}p.4を参照）

また、2020年のCOVID-19感染対策で得た運営の強みを活かし、以下の取り組みにより、QCS賛助会員数が89社（101QCS）から129社（120QCS）へと増え、QCSの認知度ならびに品質経営、品質管理への関心が高まっている。

(1)オンライン参加の開始

2020年度からオンライン参加を開始した。講演と総合討論のみの参加にとどめているが、時間的、距離的な制約を超えて参加で



101QCS以降の開催会場
（大磯プリンスホテル）



クオリティフォーラム
講義風景



クオリティフォーラム
グループディスカッション風景



114QCS 特別講演
工藤公康氏（福岡ソフトバンクホークス前監督）



116QCS 特別講演
桜井博志氏（旭酒造(株)）



119QCS 講演
安宅和人氏（慶応義塾大学／LINE ヤフー(株)）

- きることで好評を博している。
- (2)見逃し配信の実施
オンライン参加同様、QCS終了後の一定期間講演や総合討論を視聴することができる（2020年度から実施）
- (3)オンライン団体参加の開始
QCSの主な参加者層は役員、部長など上級経営幹部となっている。団体参加の導入により、より幅広い部門、立場からの参

- 加が可能となりQCS賛助会員企業による団体参加が活用されている。（団体参加はQCS賛助会員限定）
- (4)トップ無料参加枠の設置
品質経営はトップのリーダーシップが重要である。そのため、100QCS（2015年）を機に、QCS賛助会員会社のトップ（会長または社長）の参加を無料としている。

品質管理シンポジウムテーマ（2016年～2025年度）

回数	テーマ
102	感動と安心への品質創造と品質保証 － ICT を活用した地球規模での感動・安心の創出－
103	IoT 時代における 品質管理の役割と重要性 － IoT 時代の品質保証とTQM の姿を探る－
104	変化に対応できる、変化を生み出せる組織能力の獲得 － TQM の実践と品質賞への挑戦を通じた成功例をもとに現状を検証する－
105	顧客価値の創造活動と品質経営力のさらなる強化 ～ 顧客のソリューションを提供し、顧客価値を最大に向上するビジネスモデルによる、新たな TQM 活動の展開～
106	お客様第一を追求する新価値創造の強化 ～ 日本流の強みを活かした新価値創造のさらなる挑戦～
107	顧客価値創造に貢献できる品質に拘り続ける組織と人材の育成 －風土化された組織能力（OOO Way）の構築と強化－
108	産業競争力の更なる向上を狙った品質経営活動の強化 ～ IoT 時代における企業価値の最大化に向けたホワイトカラーの生産性向上のあり方～
109	顧客価値創造と組織能力強化の連携による企業存在価値の最大化 ～これからの品質経営の枠組みの提案～
110	価値創造・品質保証・安全確保に寄与する組織文化をつくる －人の行動を変えるためのマネジメントとその実践－
111	データ駆動型社会における 顧客価値創造と組織能力（品質保証）向上
112	新しい社会をつくる 新たな顧客価値創造への変革 －人の暮らしの質向上への挑戦－
113	顧客価値創造と価値獲得に貢献できる現場力の育成と強化 －コト価値の発生が求める現場力－
114	産業構造変革期に対応した品質経営（顧客価値創造と組織能力）の進化 ～ DX 化された顧客プロセスと自社プロセスの両輪で進める品質経営の在り方～
115	顧客価値創造を実現できる組織能力の獲得に向けて「方針管理」を見直す
116	日本の産業競争力向上を実現するこれからの品質経営 ～品質経営のパラダイムシフト～
117	原点回帰！品質経営を改めて考える ～品質不祥事の防止と真の顧客価値創造、必要な組織能力～
118	変化に対応する品質経営 ～ Just in Time + Just in Case～
119	経営環境の変化に適応するための TQM の進化 ～基本の最先端な実践とさらなる飛躍～
120	顧客価値創造に対応する組織能力獲得に向けて『改善活動』を見直す ～環境変化、バリューチェーンの拡大、複雑化に伴う対応～

2

信頼性・製品安全

1 リスクアセスメント実践研究会

リスクアセスメント実践研究会は、前身である「R-Map実践研究会」が2005年に発足して13年が経ち、R-Mapの枠組みを超えた研究が行われるようになったことを背景に、リスクアセスメントの手法および仕組みに関する実践的課題の解決を目的として、2018年にリニューアルし、2020年度まで実施した。

2 信頼性設計・試験基本コース

製品の信頼性と保全性を確保するためには、企画から市場に至るさまざまな状況を踏まえた総合的な対処が必要である。

本セミナーは、信頼性・保全性の概要、そして設計の方法、さらに加速試験や市場データによる信頼性評価の方法に関する基本を4日間で身につけることを目的としたコースとして、2016年に開設し、2023年度まで実施した。

3 部門長のための品質・信頼性マネジメントセミナー

部門責任者やマネージャーが、品質保証・信頼性マネジメントの本質を理解し、品質・信頼性活動の重要性を再認識して自社での実践につなげることを目的に、2018年に開設した。2019年に「設計開発部門のための品質・信頼性セミナー」と名称を変更し、2020年度まで実施した。

[講師]

鈴木和幸氏（電気通信大学名誉教授）他

4 2時間集中型オンライン講座
・QC工程表編

「業務の都合上、スケジュールの空きを確保できない」「このテーマだけを学習がしたい」といった声を受け、「QC工程表」にピンポイントを絞り、事例を通じて個人演習が理解を助けるような工夫をした短時間集中型のオンデマンド講座の1つとして、2022年に開設し、現在に至る。

[講師]

杉谷浩成氏（住友電気工業株）

5 職場のトラブル・事故防止に役立つ
未然防止型 QC ストーリーセミナー

「問題解決型」「課題達成型」「施策実行型」のQCストーリーが活用されている中で、さまざまな業種・職種の職場における重要問題を発生させない、再発防止をさせないための手段として「未然防止型QCストーリー」が注目をされている。

本セミナーでは、「未然防止型QCストーリー」の概要から各ステップのポイントについて学び、ケーススタディを用いた演習を通してQCストーリーと「未然防止型QCストーリー」との違いを理解することができる2日間コースとして、2022年に開設、2024年度まで実施した。

[講師]

中條武志氏（中央大学）他

6 未然防止手法 DRBFM 実践講座

DRBFM（Design Review Based on Failure Mode）は、自動車業界を中心に未然防止手法として広く活用されているが、書き方のレベル差や指針の不足により、意図が伝わりにくいワークシートが課題となっている。この

課題を解決するため、DRBFMの実践的な進め方と分かりやすいワークシート作成を解説する1日コースを2022年に開設し、現在に至る。

[講師]

高村伸一氏 (元トヨタ自動車(株))

7 技術者・スタッフのための製造物責任法 (PL法) 解説セミナー

1995年の製造物責任法 (PL法) 施行以降、製品安全に対する法的責務は一層厳格化している。製品事故や品質不祥事の発生を背景に、企業には安全確保のための管理体制整備が強く求められている。

本セミナーは、2012年にPLの基本理念を理解した品質保証スタッフや製品安全コーディネーターの育成を目的に、「PS/PLマネジメントコース」として開設し、2023年にリニューアルとともに改称し、現在に至る。

[講師]

阿部道明氏 (中央大学名誉教授)

8 信頼性技法実践講座：信頼性物理

市場や工程で発生した故障事例は膨大であり、知識・情報の収集や蓄積による未然防止・再発防止には限界がある。この課題に対し、故障を物理現象として捉え、根本原因を明確化する「信頼性物理ベースのアプローチ」が有効である。本講座は、事例をもとに現象を解説し、信頼性試験や故障解析に従事する技術者のみならず、全技術者に有用な内容として、2024年にオンデマンド形式で開設し、現在に至る。

[講師]

門田 靖氏 (リコー(株))

9 信頼性技法実践講座：故障解析

製品の高機能化・複雑化や生産・調達のグローバル化、製品事故へのリスク対応などを背景に、故障解析力の強化が求められている。本講座は、現場で活躍する専門技術者が具体的事例に基づ

き故障解析のノウハウを解説し、共通課題の解決に資することを目的として、2024年にオンデマンド形式で開設し、現在に至る。

[講師]

藤本直伸氏 (内藤電誠工業(株))、高森 圭氏 (沖エンジニアリング(株))、田中正敏氏 (宇宙航空研究開発機構)

10 信頼性・保全性・安全性シンポジウム

1971年に第1回「信頼性・保全性シンポジウム」を開催し、その後、年1回継続開催してきたが、2020年はCOVID-19の影響で開催を1年延期し、2021年の第50回を機に『信頼性・保全性・安全性シンポジウム (RMSシンポジウム)』と名称を変更し、2025年で第54回を数える。半世紀を振り返り、時代がCPS (Cyber-Physical System) へと移り変わる中、信頼と安全を顧客と社会に与え続けるためには、安全性を造り込むことが重要であるとし、名称に「安全性」を加えるに至った。

[信頼性・保全性・安全性シンポジウム]

略称：RMSシンポジウム

R：Reliability (信頼性)

M：Maintainability
(保全性)

S：Safety (安全性)



▶ RMSシンポジウム専用サイト
<https://www.juse.jp/rms/>

[54RMS組織委員会]

委員長：田中健次氏（電気通信大学）
副委員長：弓削哲史氏（防衛大学校）
久保秀之氏（ユーロフィンFQL株）

本シンポジウムでは、時流にあった講演をはじめ、一般の研究発表、企画セッションのプログラムで開催している。第10回から、推奨報文制度を設け、参加者の推薦のもとに本シンポジウム組織委員会にて、受賞対象を決定している。第54回までの受賞件数は、以下のとおりである。

[第10回～第54回までの受賞件数]

優秀報文賞 ※ 2018年第48回に推奨報文賞から改称	108件
優秀事例賞 ※ 2019年第49回に新設	7件
奨励報文賞	33件
奨励発表賞 ※ 2019年第49回に新設	7件
(特別賞) ※ 2018年第48回に特別賞を分化し、 技術貢献賞、学術賞を新設	11件
・学術賞*1	1件
・技術貢献賞*2	1件

*1 学術賞：発表の内容が学術的また労力的見地からみて表彰に値すると判断されるもの

*2 技術貢献賞：発表内容が啓蒙的で参加者にとっておおいに有益であると判断されるもの

[信頼性・保水性・安全性シンポジウム メインテーマ]

回数	年	メインテーマ
46	2016	信頼性・保水性とICT
47	2017	エネルギーの有効活用と信頼性・保水性
48	2018	新たな時代の信頼性と未然防止
49	2019	つながる時代の信頼性と未然防止
50	2021	半世紀を超えた信頼性・保水性さらに安全性が進むべき道
51	2022	信頼性・保水性・安全性におけるデータサイエンスとAI
52	2023	サステナビリティの表現に向けた信頼性・保水性・安全性
53	2024	デジタル変革時代と信頼性・保水性・安全性
54	2025	DXで実現する持続可能な未来

* 44回（2014年）、45回（2015年）はテーマ設定せず

11 日科技連認定 信頼性技術者資格認定制度

「信頼性技術者資格認定制度（JCRE）」とは、日科技連が信頼性工学の普及と発展を通じ、信頼性・品質保証業務に携わる技術者の問題解決能力の向上を図るために「信頼性技術者」を資

格認定し、評価登録するものである。信頼性全般についての基礎的知識を有し、基本的な問題の解決に有効な信頼性手法を利用することができ、信頼性の向上活動を自ら実践できるエキスパートと判定された方には「信頼性技術者」資格が授与される。

信頼性技術者資格は、日科技連主催の「信頼性技術者資格認定試験」に合格し、「信頼性技術者資格認定委員会」における審議を経て認定されるものである。

2007年から実施し、2026年3月末日現在の有資格者は、初級942名、中級14名、上級26名となった。

[信頼性技術者資格]

「信頼性技術者」には、3つの種類がある。

- ・初級信頼性技術者
- ・中級信頼性技術者
- ・上級信頼性技術者

▶ 信頼性技術者資格認定制度（JCRE）

<https://www.juse.or.jp/src/seminar/detail/page/qualify-02>

[資格要件および要求される能力]

初級	<ul style="list-style-type: none"> ・初級信頼性技術者資格認定試験に合格していること ・信頼性全般についての基礎的知識を有し、基本的な問題の解決に有効な信頼性手法を利用することができること
中級	<ul style="list-style-type: none"> ・初級信頼性技術者の資格を有していること ・中級信頼性技術者資格認定試験に合格していること ・信頼性全般についての基礎的知識に加え、信頼性の専門分野における知識と実務経験を有し、その分野の問題を自主的に解決することができ、また初級信頼性技術者レベルの指導・教育を行うことができること
上級	<ul style="list-style-type: none"> ・中級信頼性技術者の資格を有していること ・上級信頼性技術者資格認定試験に合格していること ・信頼性に関する実務経験が3年以上あること ・信頼性全般についての一般的知識に加え、信頼性の専門分野における卓越した知識と豊富な実践経験を有し、その分野の問題解決を指揮・指導することができ、また中級信頼性技術者レベルの指導・教育を行うことができること

1 SQiP (Software Quality Profession)

1980年に日本におけるソフトウェア製品の品質向上と効果の開発の方法論の確立を目指して設置された「ソフトウェア生産管理研究委員会」(SPC: Software Production Control)は、本活動が「ソフトウェア品質に関する活動」であるとはわりやすくすること、ソフトウェア技術職という専門的矜持を大事にしたいという思いから“Profession”を加え、2007年にSQiP (Software Quality Profession)に改め、正式名称も「ソフトウェア品質委員会」に改称した。

委員長は、初代菅野文友氏(岩手大学)から飯塚悦功氏(東京大学)に引き継がれ、現在は3代目となる野中 誠氏(東洋大学)のもとソフトウェアの品質向上を目指して様々な活動を展開している。

[委員長任期]

菅野文友氏 (1980年5月～1994年3月)

飯塚悦功氏 (1994年4月～2012年3月)

野中 誠氏 (2012年4月～現在に至る)

2 ソフトウェア品質シンポジウム (SQiPシンポジウム)

1981年に第1回を開催以降、年1回継続開催し、2025年で第44回を数える。2009年から半日の講義スタイルの「併設チュートリアル」と2日間の「本会議」で構成し、COVID-19感染防止対策の対応をした2000年以降は、完全オンラインで開催している。


シンポジウムのコンセプトは、「聴く、考える、話す」。ソフトウェアの品質向上を目指して、実際に企業で取り組んだ実践事例や最新のレビュー・テストの技術方法論などの一般論文発表のほか、時流にあった講演、セッションを

企画している。

[ソフトウェア品質シンポジウム委員会]

委員長 : 夏目珠規子氏 (株東芝)

副委員長: 細谷泰夫氏 (三菱電機株)



▶ SQiP シンポジウム専用サイト

<https://www.juse.jp/sqip/symposium/>

3 ソフトウェア品質管理研究会 (SQiP研究会)

1985年の発足から2025年で41年度を迎える「ソフトウェア品質管理研究会」は、ソフトウェア品質管理への入門としての位置づけから、高い管理技術、開発技術を目指した議論・学習できる場として発足した。毎年、各企業からソフトウェア品質の向上を目指し、約100名を超える方々が参加している。

本研究会のメインの活動である分科会活動では、「問題発見」、「解決手段」、「実践」という3つの視点からソフトウェア品質技術を研究、調査、実践している。ソフトウェア品質管理技術を、企業の枠組みを超えて交流させることにより、参加組織、ひいては産業界の品質管理活動の改善・充実に貢献していくことを目指す。

[第41年度ソフトウェア品質管理研究会 運営小委員会]

委員長 鷲崎弘宜氏 (早稲田大学)



合宿での全体講義風景

4 世界ソフトウェア品質会議

WCSQ（世界ソフトウェア品質会議：World Congress for Software Quality）は、全世界のソフトウェア品質専門家が集まり幅広く議論を行う国際会議で、ASQ（アメリカ品質協会）、EOQ（ヨーロッパ品質機構）、日本科学技術連盟の3団体により1995年に発足した。第3回までは5年毎に各団体主催で開催しており、現在は、ASQ、iSQI（インターナショナル・ソフトウェア品質研究所）、日科技連の3団体で、3年毎に各団体主催で開催している。

第7回目となる国際会議は、2017年3月20日～3月22日にペルー・リマで初の南米開催となった。“Software Quality meets IoT”：あらゆるモノがインターネットに繋がり、相互に情報交換をするIoT（Internet of Things）の時代のソフトウェア品質をテーマに、世界33ヶ国から417名の参加者が集った。

5 ASQN（Asian Software Quality Network）カンファレンス

ソフトウェア品質に関わる技術、経験、人材の相互交流により、アジアにおけるソフトウェア開発の国際競争力強化をはかることを目的に、2013年にASQN（Asian Software Quality Network）を設立した。

第4回は、2016年に韓国（済州島）開催、第5回は、2017年にマレーシア（クアラルンプール）開催、第6回は2018年中国（北京）開催、第7回は、2019年9月10日に日本（東

京）の東洋大学・白山キャンパスで開催し、アジア各地域から計130名の参加があった。2020年の第8回については、タイ開催となる予定が、COVID-19の影響により、以降延期となっている。

[ASQNメンバー]

- ・中国：SSIA
（Shanghai Software Industry Association）
- ・日本：JUSE SQiP（日科技連SQiP）
- ・韓国：K.SEN
（Korea Software Engineering Network）
- ・マレーシア：MSTB
（Malaysian Software Testing Board）
- ・フィリピン：PSIA
（Philippine Software Industry Association）
- ・タイ：SWPT
（Software Park Thailand）

6 品質重視のアジャイル開発セミナー 概要編・実務編

アジャイル開発へ取り組む必要性を感じながらも、なかなか適用に踏み出せない開発組織は少なくない。本セミナーでは、アジャイル開発の特徴を的確に理解できるよう、従来のウォーターフォールモデル開発と比較しながら、そのメリットとデメリットをわかりやすく説明し、ソフトウェア開発における品質保証の原則と、品質を重視したアジャイル開発のポイントを解説する。概要編1日、実務編1日の計2日間のコースとして2020年に開設し、現在に至る。

[講師]

菅田直美氏（株イデソン）

7 AIソフトウェアの品質保証セミナー

機械学習技術、とくに深層学習技術の進化により、AI（人工知能）の産業応用に向けた取り組みが盛んに行われているが、機械学習を用いてシステムを構築した場合、自動抽出したルールに従ってシステムが動作するため、品質保証に関して新たな考え方が必要になってくる。

本セミナーでは、機械学習技術やAIソフトウェア開発の入門からはじめ、この「AIソフトウェアの品質」に関する最新の話題について、複数のガイドラインや最新技術を俯瞰し、ソフトウェアにおける品質保証の理解を深めていく。2日間コース、2021年に開設し、現在に至る。

8 ソフトウェア不具合改善手法ODC分析の基礎セミナー

Orthogonal Defect Classification（以下、ODC分析）を用いて、ソフトウェア不具合を複数の独立した属性で分類・分析することで、不具合の根本原因を捉え、プロセスの改善と不具合の再発防止につなげるODC分析の基礎を習得することができる。2021年に開設し、現在に至る。

[講師]

杉崎眞弘氏（SUGIシステムズエンジニアリング、元日本IBM(株)）、ODC分析研究会 運営委員会委員、他

9 基礎から学ぶソフトウェアテストのマネジメント・技法 [オンデマンド]

製品やサービスが定義した品質を達成するために行うソフトウェアテストや品質を達成するために行うソフトウェアテストのマネジメントについて、基礎的な知識を体系的に学ぶ。2022年にオンデマンド方式で開設し、現在に至る。

[講師]

湯本 剛氏（(株)ytte Lab）

10 ソフトウェアテスト分析手法実践セミナー

テスト対象を分析するにあたり、テスト開発手法である「ゆもつよメソッド」のテスト分析方法を用いて、グループワーク形式でテスト分析を習得する2日間コースを2022年に開設し、現在に至る。

11 基礎から学ぶ品質の観点からのアジャイル開発入門

システムやソフトウェア開発において、小単位で実装とテストを繰り返して開発を進めている、開発期間の短縮を実現するアジャイル開発について、ソフトウェア開発の手法の変遷とその課題を負いながら、アジャイル開発に対するモチベーションを詳述し、できた背景や開発の利点、そこで何が求められているのか、アジャイル開発における品質や品質保証など、基礎的なことを解説する。2023年オンデマンド方式で開設し、現在に至る。

[講師]

永田 敦氏（サイボウズ(株)）

12 実践！仕様化（USDM）セミナー

清水吉男氏が提唱した仕様化技術「USDM（Universal Specification Describing Manner）」を、職場に戻ってすぐ実践できるよう演習を繰り返し実施し、要求定義の問題点を整理し、USDMを使った機能要求、非機能要求の仕様化技術、表現方法を中心に、要求分析の進め方、要求獲得での活用方法を要求工学の基本と合わせて解説する。2日間コースを2023年に開設し、現在に至る。

[講師]

古畑慶次氏（(有)生産経営研究所）

13 基礎から学ぶソフトウェアレビューのプロセスと欠陥検出テクニック [オンデマンド]

ソフトウェアレビューについて、「レビューの目的」「種類と特徴」「心構え」「プロセスと役割」といった基礎的な知識を体系的に学び、ドメイン知識が無くても誰でもすぐ実践できる「欠陥検出テクニック」を学ぶことができる。2023年にオンデマンド方式で開設し、現在に至る。

[講師]

中谷一樹氏（TIS(株)）、上田裕之氏（(株)DTSインサイト）

4

医薬統計・医薬関連

1 臨床試験セミナー統計手法専門コース
BioS 30周年記念講演会

2019年9月6日に「臨床試験セミナー統計手法専門コース」(以下、BioS) 30周年記念講演会を国際医療福祉大学・東京赤坂キャンパスにて行った。

BioSは、製薬企業における医薬品開発、臨床研究に携わる統計解析専門家の育成を目的として、1989年(平成元年)に開設され、30年間で1,500名以上の修了生を輩出し、各界から高い評価を得ている。

本セミナーは、毎月2日間×12ヵ月、計24日間の長期コースとなっており、臨床試験に関する講義のほか、1年間におよぶ臨床試験(治験)の過程を模擬演習として一通り体験できることが特徴的である。企業の垣根を超えた参加者同士の研鑽の場であると同時に、ここで得た交流や気づきが統計解析家として今後の糧になることを大いに期待していると同時に、実際に本コースを修了した後、講師になる参加者もいる。

なお、記念講演会の同会場では「SASユーザー総会2019(9月5日～6日)」を併設開催し、合同特別講演や合同基調講演を設けて、双方の参加者が互いのセッションに参加できるようにした。日科技連BioS修了生(1BioS～30BioS生)のほか、医薬セミナー参加者および医薬関連セミナー講師、SAS総会メンバー

や学生など多くが集まり、情報交換や交流の場としてBioSセミナーの記念すべき30周年を大いに盛り上げた。

[合同特別講演会]

「リスクと不確実性のコミュニケーション論」
デビッド・シュピーゲルハルター卿(前英国王立統計協会会長・ケンブリッジ大学教授)

*2017年『統計学はときにセクシーな学問である』を執筆

[合同基調講演]

「Probability for Whom?: 誰にとっての確率か?」

竹内 啓氏(東京大学名誉教授)

[講演]

「統計家のためのAI基礎技術と最新AIの話題～統計とAIのはざままで～」

小野 潔氏(株インテック)

「今後の新薬開発の動向と生物統計家への期待」

山田雅信氏(筑波大学)

「臨床統計家育成コースについて」

上村鋼平氏(東京大学大学院)

「京都大学における臨床統計家育成: 実地研修の立場から」

魚住龍史氏(京都大学大学院)

「臨床試験セミナー統計手法専門コース・BioSの現状と今後の展望」

平川晃弘氏(東京大学大学院)



講義風景



医薬セミナー運営委員長
大橋靖雄氏



懇親会にて(左から大橋氏/竹内氏)

2 医薬統計・医薬関連セミナー

時代のニーズに合わせて多岐にわたる医薬関連セミナーを展開している。

[2025年開催セミナー]

- ・臨床試験セミナー 統計手法専門コース (36BioS)
- ・臨床試験セミナー 統計手法入門コース
- ・臨床試験セミナー 統計手法コース
- ・臨床試験・観察研究の研究デザインと統計解析の基本セミナー *リニューアル
- ・臨床データマネジメントセミナー
- ・メディカルライター育成セミナー
- ・薬剤疫学セミナー
- ・医療経済評価セミナー
- ・リアルワールドデータ観察研究セミナー
- ・Rによる統計解析実践セミナー

3 メディカルアフェアズ部門向けセミナー

製薬企業のメディカルアフェアズ部門向けに、医薬品や疾患領域の知識だけでなく、臨床研究のデザイン、倫理指針、医学論文投稿に関する知見を体系的に学ぶことを目的としたセミナーである。2016年に開設し、2017年度には「医学論文コース」「観察研究コース」「生物統計コース」と構成を分け、コース単位での参加も可能とした。

[講師] 大橋靖雄氏 (中央大学) 他

・医学論文コース

医学論文の原稿作成から査読対応・出版に至るまでの一連の知識を、講義と演習を通じて習得できるコースとして、2017年から2021年度まで実施した。

[講師] 林 健一氏 (アラメディック株) 他

・観察研究コース

観察研究の計画・実施・解析・報告に関する留意点を、講義と演習を通じて体系的に習得できるコースとして、2017年から2021年度まで開催した。

[講師] 林 健一氏 (アラメディック株) 他
・生物統計コース (臨床試験セミナー JMP 実習コース)

SAS Institute Inc.のJMPを用いて統計解析を実際に操作し、基本的知識と結果の解釈方法を体験的に学ぶコースである。データを扱うことで解析の流れを理解することを目的に、2017年に開設し、2019年度に「臨床試験セミナー JMP実習コース」に名称を変更の上、2020年度まで実施した。

[講師] 段谷高章氏 (スタットコム株)

4 がん専門CRC養成セミナー

有効性・安全性を検討する臨床試験・治験が世界的に増加している一方で、がん領域の臨床試験では高度な専門性が求められる。こうした状況下で、がん臨床試験を支援できるCRCは不足しており、特に治験が集中する施設ではCRCの確保が試験実施の律速要因となっている。本セミナーは、わが国におけるがん臨床研究全般の基盤整備を見据え、2019年に開設し、リニューアルを重ねて2021年度まで実施した。

[講師] 大橋靖雄氏 (中央大学) 他

5 健康データサイエンスのための統計学入門

医薬品・医療機器、健康食品、生活習慣改善に寄与する製品を開発する企業において、関心のある集団から収集した健康科学データの統計解析機会が増加している。解析の目的や意義、限界を正しく理解していなければ、意思決定を誤る可能性があることから、本セミナーでは、健康データサイエンス分野に焦点を当て、研究デザインや統計解析手法の基礎を概観し、実務で活用できる知識を習得する入門講座として2019年に開設し、2023年度まで実施した。

[講師] 平川晃弘氏 (東京医科歯科大学)

5

QCサークル

1 QCサークル活動（小集団改善活動）
全国実態調査

全国実態調査は、企業・組織におけるQCサークル活動（小集団改善活動）が、取り巻く環境の変化にどのように対処し、どのように対応していこうとしているかを調査するもので、企業・組織をはじめQCサークル支部・地区関係者に調査結果を共有し、今後の活動推進のヒントにしていただくことを目的としている。

第1回は1979年に実施し、その後は4～5年ごとに行い、2018年に第9回、2024年に第10回にあたる調査を実施した。本調査結果は、品質月間テキストとして出版している。

・テキストNo.435（2018）

『第9回QCサークル活動（小集団改善活動）の全国実態調査』、QCサークル本部編

・テキストNo.477（2024）

『第10回QCサークル活動（小集団改善活動）の全国実態調査 ～時代の変化に対応し、60周年を超えて、小集団改善活動の継承へ～』、QCサークル本部編

不透明な国際情勢、不安定な経済状況、就業構造多様化・働き方改革による労働環境の変化、人材確保難に加えて、コロナ禍がもたらした影響から、QCサークル活動（小集団改善活動）においても多岐にわたる問題・課題が生じている。企業・組織において、それらの課題を乗り越え、QCサークル活動が60周年を超え継承されるように、会合、活動方法などをはじめ、工夫した取り組みが行われている。

また、第10回の本調査結果を踏まえて、『QCサークル』誌上で特集が生まれ、QCサークル本部長、本部幹事長、『QCサークル』誌編集委員長、全国実態調査委員による座談会を行い、

本調査結果をもとにQCサークル活動において今起こっている問題を読み解き、これからのQCサークル活動（小集団改善活動）のあり方、活性化策とこれからの展望について意見を聞いている。（月刊『QCサークル』誌2024年12月号掲載）



2 QCサークル運営改革プロジェクト

QCサークル誕生60周年の節目に、2021年度をQCサークル本部、支部・地区活動の改革元年と定め、これまでのQCサークル本部、支部・地区活動の運営や組織のあり方を見直して、新しい時代の組織運営を検討した。QCサークル本部内に本部幹事、支部世話人による運営改革プロジェクトのWGを設置し、2023年7月に、「仲間づくり」、「支部・地区の柔軟な組織運営」、「大会・研修会のあり方改革」について答申した。2024年度には、この答申の実現に向け、本部幹事を中心にWG活動を行い、QCサークル本部規定類ならびに、QCサークル本部長賞規定全体の整備、支部・地区活動運営のしおりの見直し、QCサークル本部が発行するガイドブック類の整備・有効化（アップデート）、QCサークル本部・支部間の情報共有の仕組みの整備に取り組んだ。2025年、それらを支部・地区に展開し、時代に寄り添ったQCサークル活動のあり方、運営方法について全国展開を図っている。

3 QCサークル活動全国推進組織

QCサークルの数が増えQCサークル本部だけでは推進が難しくなり、1964年以降、地域

ごとに支部を設け地域独自の推進と普及を進め、QCサークル本部がQCサークル活動の中心的機関として支部を支援する体制をつくった。全国で9支部（北海道、東北、関東、東海、北陸、近畿、中国・四国、九州、沖縄）が発足し、さらに推進活動のため地区・ブロックに分かれた運営を行う現在の組織体制へと発展した（2025年度9支部35地区15ブロック）。急速なデジタル化や働き方の多様性など企業を取り巻く環境の変化、社会やお客様が求める価値の変化など様々な課題や問題があるなか、企業・組織が職場力の維持・向上、競争力を維持するためにはQCサークル活動が果たすべき役割はさらに重要になる。QCサークル本部と支部・地区が連携し、製造業をはじめ事務・販売・サービス部門、中小規模企業への普及拡大と活動の促進を目指している。

4 QCサークル本部登録制度

1962年のQCサークルの誕生と同時にできた制度で、企業・組織・団体のQCサークルがQCサークル本部に登録する仕組みである。本部登録によって、自分たちのQCサークルの存在感を高め、全国の多くのQCサークルに仲間入りしたという自覚を持ち、学び合う空気が生まれ、QCサークル活動がレベルアップすることを期待して設けられた。



▶ QCサークル本部登録専用 Web サイト
https://juse-qcchq.juse.or.jp/Qcc_Honbu

Web上で申請と情報管理、QCサークル実情や実数が把握でき、情報をリアルタイムに活用することができる。登録に関する費用は無料。

2025年11月現在、1,234社、65,436サークル／600,954名のメンバー登録がされている。

[QCサークル本部登録のメリット]

- ① QCサークルリーダー、メンバーが全国のQCサークルの仲間に入ったとの自覚を持ち、学び合う空気が生まれ、活動のレベルが向上する。
- ② QCサークル全国大会（小集団改善活動）の参加費が割引になる。
- ③ QCサークル本部、支部・地区主催のQCサークル大会で発表ができる。
- ④ 全日本選抜QCサークル大会（QCサークル本部長賞）、「QCサークル石川馨賞」の応募資格を得ることができる。
- ⑤ QCサークル本部事務局から、QCサークル関係の行事・セミナー情報を受け取ることができる。

5 QCサークル全国大会（小集団改善活動）

1963年5月に仙台で第1回を開催したQCサークル大会は、現在、QCサークル支部・地区の協力により全国各地で年間100回以上開催し、2025年度まで63年間で6,700回以上を数える。

QCサークル全国大会の目的は、QCサークル活動の一環として交流を通じて相互啓発しあい、QCサークル活動に反映させ、意識の向上を図ることである。「活動のノウハウを取得する」とともに、「活動することの感動と共感を享受する」場として、年5回開催している。

コロナ禍においては、2020年度は宜野湾大会（12月）の1開催、2021年度は京都（7月）、札幌（11月：5月から延期）、宜野湾（12月）の3開催であった。

2日間の日程で、全国の企業・組織のサークルの体験事例発表、講演、特別企画、支部推薦優秀改善事例招待発表、事業所見学等を行っている。体験事例発表の中から、感動と共感をおぼえたサークルには、全員参加による投票

で「QCサークル感動賞」が贈られる。支部推薦 優秀改善事例招待発表のサークルには、「QCサークル本部長幹事賞」が贈られる。

また、QCサークル大会で発表し、QCサークル本部に推薦された体験事例、および『QCサークル』誌に掲載された特色ある記事を対象に石川馨賞審査委員会が審査し、「QCサークル石川馨賞」が選出され、QCサークル全国大会において授賞式を行っている。

6 第6000回記念QCサークル全国大会 (小集団改善活動)

QCサークル全国大会(小集団改善活動)は2018年に通算6000回を迎え、2018年5月24日～25日に札幌コンベンションセンター(北海道)にて第6000回記念大会



を「QCサークル活動(小集団改善活動)により、日本の「ものづくり・サービス」のダントツ化を図ろう!」を大会テーマに開催した。

QCサークル本部長である佐々木眞一氏による基調講演があり、体験事例発表は178件行われ、中国、タイ、フィリピンからの発表もあった。

本大会の特別企画として、医療・サービス、食と観光に関する事例発表と公開インタビューが行われた。その他、北海道の歴史・文化に触れる企画として、アイヌ民族に関する講演・演舞、YOSAKOIソーラン演舞、QC&ご当地クイズが催された。

7 全日本選抜QCサークル大会 (小集団改善活動)

全日本選抜QCサークル大会(小集団改善活動)は、「QCサークルの基本」の精神に則り、他の模範となるべき活動を行う、全国のQCサークル各支部から推薦された優秀なサークルの運営事例の発表の場として開催している。

本大会で発表したサークルにはQCサークル本部長賞が贈られる。2022年度からQCサーク

ル本部長賞は、金賞・銀賞から最優秀賞・優秀賞と名称を変え、かつ優秀賞の中で秀でたサークルには特別賞(運営ないし改善)が贈られる。

2020年(第50回)は、COVID-19による緊急事態宣言発令に伴い、完全オンラインで実施し、その後2年間は会場聴講とオンライン配信を併用開催した。2023年(第53回)以降は、会場聴講とオンデマンド配信を併用し開催している。

2025年11月14日に第55回大会を開催し、QCサークル本部長賞最優秀賞1サークル、QCサークル本部長賞優秀賞17サークルが受賞した。

8 事務・販売・サービス(含む医療・福祉)部門QCサークル グランドチャンピオン大会(小集団改善活動)

事務・販売・サービス〔含む医療・福祉〕部門の更なる活動の普及と活性化を図ることをねらいとして、2008年に「事務・販売・サービス〔含む医療・福祉〕部門全日本選抜QCサークル大会(小集団改善活動)」が開催された。その後16回開催したが、2024年6月に改善事例を前面に出した「事務・販売・サービス〔含む医療・福祉〕部門QCサークルグランドチャンピオン大会(小集団改善活動)」に改称し継続開催している。

これに伴い、審査基準など関連する規定類を改定し、事務・販売・サービス(JHS)部門は主にコトづくり(形のないもの)を対象としている業務を、製造・技術・品証(SGH)部門はモノづくり(形のあるもの)を対象としている業務など区分の再整理を行った。全日本選抜QCサークル大会(小集団改善活動)と同様に、本大会の発表サークルには、QCサークル本部長賞が贈られる。

2020年(第13回)は、COVID-19の影響から、会場聴講とオンライン配信を併用開催した。2021年(第14回)～2023年(第16回)は、オンライン配信により開催した。名称変更後の2024年第1回大会からは、会場聴講とオンデマンド配信を併用して開催している。

2025年6月13日に第2回大会を開催し、QCサークル本部長賞最優秀賞1サークル、QCサークル本部長賞優秀賞14サークル（うち特別賞1サークル）が受賞した。



9

QCサークル洋上大学／ QCサークル海外研修団

QCサークル洋上大学は、1971年に第1回を開催して以来、2025年までに64回を数える。本大学・研修は、海外企業から得られる未知の体験と他社交流を通して、社員の意識改革と考える人財の育成を図る場として開催している。

2019年は10月に「QCサークルASEAN訪問・洋上大学」を計画したが、大型台風直撃の影響により、翌年1月に振り替えて実施し、帰国後のフォローアップ研修はCOVID-19の影響を受けて中止となった。

以降、安全を鑑みて開催を見送っていたが、COVID-19が落ちついたことや派遣組織からの要望もあり、2023年に「QCサークル海外研修団」として4年ぶりに開催した。滞在型研修としてタイを訪問し、研修を通じた参加者同士の交流や現地企業見学などの内容を実施した。2024年は「QCサークルASEAN訪問・洋上大学」として、シンガポール、タイを寄港地とし、大型客船を利用して、船上での研修を通じた交流や現地企業との異文化交流を図った。2025年は、「QCサークル海外研修団」として台湾を訪問する滞在型研修とし、同時期に開催されたICQCC'2025台湾への参加など、現地のQCサークル活動に触れる機会を設けた。



10 QCサークル推進石川馨賞の創設

本賞は、「石川馨先生 生誕100年記念事業」の一環として、QCサークル活動（小集団改善活動）の推進者として、QCサークル活動の基本理念の実現に向け、社内および社外の双方において積極的に取り組み、顕著な貢献をされ、今後の活動が期待される推進者を表彰する目的で、2016年に「QCサークル推進石川馨賞」を創設した。

QCサークル支部・地区の幹事を実質的に3年以上継続して務めた実績があり、かつ企業・組織に所属している幹事または役員で、今後活動を期待される推進者を対象としている。

贈賞は、各支部・地区の総会や大会で行い、盾が授与される。2025年度までに137名が表彰されている。



11

QCサークル石川馨賞 (事務・販売・サービス部門)の創設

事務・販売・サービス部門のQCサークル活

動（小集団改善活動）がより一層活発化し、活動内容が評価・表彰されることを目的として、2018年に「QCサークル石川馨賞（事務・販売・サービス部門）」を創設した。事務・販売・サービス分野において、ほかのサークルの模範となる優れた小集団改善活動を実践し、QCサークル活動（小集団改善活動）の水準向上に貢献したサークルを顕彰するものである。

これにより、石川 馨賞の構成は、「QCサークル石川 馨賞」、「QCサークル石川 馨賞奨励賞」とあわせ3つの賞となった。

2025年度までの受賞件数は、QCサークル石川馨賞は694件、QCサークル石川馨賞（事務・販売・サービス部門）4件、奨励賞は441件である。

授賞式は、年2回、QCサークル全国大会（小集団改善活動）で行っている。

製造部門を中心に展開されてきたQCサークル活動の業種・業態を問わない活動の多様化と活性化の足掛かりとなるように、今後も、事務・販売・サービス部門における優良事例の発掘と共有を通じて、QCサークル活動（小集団改善活動）の裾野を広げていくことを期待している。

12 『QCサークル』誌 活用・普及貢献賞

QCサークル活動60周年の節目である2022年に、企業・組織においてQCサークル活動（小集団改善活動）の導入および継続的な教育のため、現場・職場で『QCサークル』誌を活用され、社内または社外においてQCサークル活動の普及・推進に対し顕著に貢献し、かつ今後も継続した活動が見込める組織・QCサークル・個人を表彰することを目的として「『QCサークル』誌 活用・普及貢献賞」を創設した。

本賞は、自薦他薦によるもので、対象は、他の模範となる企業・事業所・部などの組織、QCサークル、支部・地区、個人を積極的に選考する。贈賞はQCサークル全国大会（小集団改善活動）にて行っている。2025年度までに11組織、5名が受賞している。

13 スタッフ向け問題解決のためのファシリテーター養成講座

日産自動車は長年実践し、効果を上げたチームによる問題解決方法『V-upプログラム』の要素をベースに、問題解決のスピードと解決策の確実な実行を焦点にあて、効果的、効率的な課題解決会議が実施できるファシリテーターの養成をねらいとして2016年に開設し、2024年度まで実施した。

〔内容〕 2日間

ファシリテーターの基礎、課題解決会議の進め方、手法（現状プロセスマップ、重み付け手法、MECE、系統図、ペイオフマトリックス、改善プロセスマップ）、グループ演習など

〔講師〕

日産自動車(株)指導講師

14 製造現場リーダーのためのなぜなぜ分析演習セミナー 1日コース

製造現場のリーダーを対象に、トラブルの原因追究に使われる「なぜなぜ分析」を活用して、講義や製造現場の事例を用いてなぜなぜ分析のポイントを習得し、論理的にトラブルの原因を追究して、的確な再発防止策を見出すことをねらいとして、2016年に開設し、2021年度まで実施した。

〔内容〕 1日

「なぜ？」を考える前にやっておくべきこと、「なぜ？」を考える時の10の定石、個人演習など

〔講師〕

小倉仁志氏（(有)マネジメント・ダイナミクス）

15 リーダー・推進者のための心の好循環サイクルによる強いチームづくりセミナー

心が通い合う良い組織風土をつくる「心の好循環サイクル」をまわし、QCサークル活動（小集団改善活動）をはじめとする様々なグループ・チーム活動の無形効果であるチームワーク力を高めることで、有形効果を最大限に引き出せる。

本セミナーでは、臨床心理学の現場で活用さ

れている「解決志向」という考え方にもとづく「人の心理的側面」を考慮した仕掛け方を身につけ、メンバー間で思いが通じ合い、目標とともに歩める体制づくりを学ぶ。2016年に開設し、2022年に「心の好循環サイクルによる強いチームづくりセミナー」と名称を改めた。

[内容] 2日間（前期・後期）

チーム内の風土を改善しチームメンバーの心理的側面を考慮するために必要なポイント、無形効果を高めるための心の好循環サイクル、ヒューマンリスクとコミュニケーションリスク、モチベーションを高める声かけ技法、課題を目標に変える解決志向、グループワークなど

[講師]

川西由美子氏（ランスタッド(株)EAP総研）

16 あらゆる職場で役立つヒューマンエラーの原因分析・対策法セミナー

ヒューマンエラーは、その発生メカニズムを理解し、原理原則に沿って対策すれば、減らすことが可能である。本セミナーでは、働く人の心理面からヒューマンエラーの発生するメカニズムを解き明かし、事例を用いて対策の打ち方を学ぶセミナーとして、2016年に開設し、2022年度に「ヒューマンエラーの原因分析と対策法実践セミナー」と名称を改め、2024年度まで実施した。

[内容] 2日間

ヒューマンエラーとは、発生メカニズム、直接原因と間接原因、13の心理メカニズム、ミス原因特定のためのヒアリング、ロール・プレイング（実習&評価）、ヒューマンエラーの原因分析・対策演習など

[講師]

中山賢一氏、富澤祐子氏（現場ヒューマンエラー指導講師）

17 QCの考え方に基づくIE手法活用による工程改善実践セミナー

「品質を工程でつくり込む」「後工程はお客様」、QCにおけるこれらの考え方を実践するために、

工程全体に対して直接的にアプローチするIE手法の基礎を解説し、QC手法とIE手法の特徴、QC手法とIE手法を相互に活用する方法等を実践的に習得するセミナーとして、2018年に開設した。

[内容] 2日間

品質改善と生産性改善のためのQCとIEの統合、品質改善（良品100%を目指す）、QC手法とIE手法による品質と生産性の改善、モノの流れに見る品質と生産性、トヨタ生産方式に見る品質と生産性の改善

[講師]

渡邊一衛氏（成蹊大学）、木内正光氏（玉川大学）

18 職場のトラブル・事故防止に役立つ未然防止型QCストーリーセミナー

QCサークル活動（小集団改善活動）など、様々な改善活動で「問題解決型」「課題達成型」「施策実行型」のQCストーリーが活用されている中で、様々な業種・職種の職場において重要問題を発生させない、再発防止をさせないための手段である「未然防止型QCストーリー」の概要から各ステップのポイントについて学ぶセミナーとして2022年に開設し、2024年度まで実施した。

[内容] 2日間

未然防止活動の重要性、未然防止型QCストーリーのポイント解説と実践事例紹介、未然防止型QCストーリーステップ、未然防止型QCストーリー浸透のキーポイント

[講師]

中條武志氏（中央大学）、トヨタ自動車九州(株)指導講師

19 事務・サービス業務におけるムダの徹底排除セミナー

事務・サービス業務を担当されている方がIE手法を活用し、担当する業務の課題把握、課題に応じた施策を立案するスキルを身につけ、事務・サービス業務のムダを見つけ、改善につなげる力を習得するセミナーとして、2023年に開設した。

[内容] 1日

IEとは、JHSのムダを見つける視点、IE手法（稼働分析・工程分析・流れ線図・要素作業分析・動作分析）の解説、事務業務の改善、QCストーリーでのIE手法活用など

[講師]

野上真裕氏（株TMJ）

20 品質保証強化に向けた「工程管理」実践セミナー

モノづくり企業において品質問題は重大な経営課題であり、品質不良の未然防止を実現するためには、工程管理の標準化が不可欠である。本セミナーでは、品質保証の仕組みを体系的に整理し、製品品質を支える「QC工程表」や「作業要領書」の作成方法を習得する。2025年に開設した。

[内容] 1日

工程管理の基本、不良を造らない、出さない「品質保証体制」、 「QC工程表」の理解、「QC工程表」の作成実践、「作業要領書」作成に必要な基礎知識、効果的な「仕事の教え方」など

[講師]

倉田義信氏（くらたマネジメント研究所）

21 QCサークル講師者コース

講師者や支援者が、QCサークル活動の活性化を促すための評価方法や適切なフィードバック手法、講師者・支援者としての心構えを学ぶ。本セミナーで知識とスキルを向上させ、社内での連携力と改善力の強化に貢献できることを目指すことを目的に、2025年に開設した。

[内容] 1日

TQM全体像とQCサークル活動の位置付け、各社の取り組みの把握と目指す姿、演習：モチベーションの理論と相手に響くメッセージ、実践演習：事例発表と講評、発表会の設計、QCサークル運営の多様性、方針管理との関係など





ISO審査・登録

ISO審査登録業務は、1995年3月ISO 9000シリーズ・品質システムの審査機関としてスタートした。2013年10月から「単なる認証機関からの脱却」を目指し、トータル的に認証組織のマネジメントシステムの向上をサポートする機関となることを目的に、認証組織の事業継続、信頼性確保に貢献していくとの審査方針に沿って、認証組織向けのサービスとしてセミナー、講演会を提供する「J-Club」を開始し、現在では年間150種類を超えるサービスとして、認証組織の力量向上に寄与してきた。

現在では、各種マネジメントシステム認証審査の提供のみならず、認証組織のマネジメントシステムの更なる向上に向けた教育サービスや情報提供サービスを充実させ、審査を通じた認証組織の成長に寄り添い寄与すべく、審査の質向上の維持に努めている。

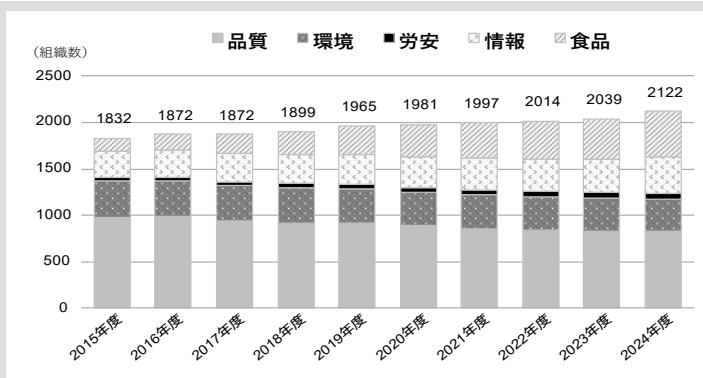
また、より良い審査を進めていく上で、必要不可欠となる「審査員」の質を向上するため、審査員教育の内容、運営方法、評価方法の見直しを開始し、審査員の質と量の確保に本格的に取り組んだ。審査員の質と量の確保、審査員の若返りを最重要課題として捉え、新規審査員を採用し、審査員および従来の審査員のレベルアップを継続的に実施している。

1 マネジメントシステム規格の上位構造 (high level structure=HLS)

全てのマネジメントシステム規格にHLSが採用され改正された。これにより、各規格に新しい概念が採用されることになった。今後発行または改正される全てのマネジメントシステム規格は、このHLSが採用されることになる。なお、現在HLSは、「整合のとれたアプローチ (Harmonised Approach =HA)」と呼ばれている。

2 情報セキュリティマネジメントシステム

情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) を礎として、ITSMS、拡張規格であるISMS-CS、ISMS-PIMS、プライベート認証であるISMS-CPなど新たな領域への挑戦を重ねてきた。情報セキュリティの信頼を基盤に、サービス管理や個人情報保護、クラウド対応といった多様な現代のニーズに応える認証サービスを展開した。2022年に発行されたISO/IEC 27001:2022についても全て認証組織の新規格への移行が問題なく完了した。



ISO審査登録センター登録件数の累積推移

3 食品安全マネジメントシステム

日科技連ではFSMS審査開始当初から、食品企業・事業所の食品安全管理水準に合わせた認証取得が可能で、ステップ・バイ・ステップで食品安全管理水準の向上に合わせて認証取得レベルをより高度化できる、JUSE-HACCP、ISO 22000 認証を提供してきた。その後、食品製造現場を中心として厳格な管理を要求している国際的な食品安全システムであるFSSC 22000 認証を開始した。特にスキームオーナーであるFSSC財団とはインサイトイベント、コミュニケーションデーによるコミュニケーション、さらにはタイムリーに技術的なディスカッションができる仕組みを備えているなど良好な関係性を築いている。食品安全のスペシャリストによる審査は、組織に寄り添い、現場視点による審査、組織のためになる審査は高く評価されている。

4 労働安全衛生マネジメントシステム

2018年に、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)がISO化されISO 45001となった。ISO 45001規格は、労働災害・疾病の防止を目指すもので、これまで国際認証制度ではなく任意の制度の中で日科技連独自の審査を実施していた。

2016年にISO化の発表を受け、ISO規格に移行すべく準備および運用に努め、登録されている全ての組織がISO規格への移行が完了した。

5 登録組織に対するサービスの強化

J-Club

日科技連ISO審査登録組織限定のセミナー・講演会を提供するサービスであり、2019年にJ-ナレッジ、J-Hirobaを、2020年からリモートおよびオンデマンド配信にてセミナーを提供している。以下、2025年現在のサービス

・J-Club マネジメント

ISOマネジメントシステムの運用に有効な要素を実践的に学ぶセミナーシリーズ

・J-Club アカデミア

大学教授、元教授による内容をわかりやすく解説するセミナーシリーズ。マネジメントシステムの運用に役立つ様々な要素を深く理解することができる。

・J-select

品質管理の基礎をはじめ、ビジネスマンに必須のスキルやマネジメント向けの教育など、多彩な講座をアーカイブ配信する。1講座3時間。

・J-Club 講演会

時宜を得たテーマでの講演会を提供。

・J-Club アーカイブ

J-Clubセミナーの一部のセミナーを録画して再放送（録画放送）する。（1年間視聴可能）

・J-ナレッジ

日科技連内にある各社の事例を整理し、様々なテーマで検索し、該当する事例を閲覧できるサービス。



▶ J-Club 専用サイト
<https://www.juse-iso.jp/member/>



「Service Guide」
 Web サイトからダウンロード

・J-Hiroba

コミュニケーションの力量向上にスポットを当てたセミナーを提供し、自身のコミュニケーション力を高める、様々な組織との情報交換の“場”を提供している。

・キッズプログラム

小学生を対象としたオンラインセミナーは、SDGs・実験・食育など多岐にわたるテーマで開催しており、夏休みの自由研究としても最適。

6 JACB代表幹事としての活動

・代表幹事としての役割

日科技連は、2020年から2021年までの2年間、日本適合性認証機関協議会（略称JACB）の代表幹事を務め、加盟する認証機関間の連携を主導し、制度運用の安定化と信頼性の維持・向上、関連機関とのコミュニケーション向上に取り組んだ。本任期中は、COVID-19の感染拡大という未曾有の社会情勢下で始まり、認証・審査制度の継続性と信頼性が強く求められる時期であった。

・コロナ禍への対応

JACB加盟認証機関との連携を主導し、JABおよびISMS-ACと協議の上、コロナ禍における認証活動の共通対応策を策定した。IAF指針を踏まえた遠隔審査の活用を促進し、認定機関による解釈や運用の差異を最小化することで、制度の安定運用に貢献した。

・オンライン講演会の開催（全3回）

ISOマネジメントシステムを活用した事業継続、認定・認証制度の意義と将来像、品質と経営の本質をテーマに、関係者が共に学び対話する場を提供し、2,000名以上の参加があり、制度価値の向上と信頼性強化に寄与した。

・アンケート調査の実施

マーケット調査委員会にて2021年10月にISOの組織的活用に関するアンケート調査を実施した。本調査では、認証取得による価値、規格活用による価値、審査から生じる価値の3つの観点からISOの効果を整理し、4,564組織から回答を得た。本報告書は、ISOの効果的な組織活用

に向けた示唆を示すものである。

7 持続可能な調達に関するガイダンス「ISO20400：2017」の認証業務を開始

貧困、紛争、気候変動、感染症などの問題を解決していくため、SDGsや様々なサステナビリティ関連の取り組みが世界的に進められてきた。

組織としてのSDGsへの対応は、日科技連認証組織内でも課題となっており、2020年から実施しているSDGs研究会のアウトプットとして複数のセミナー、チェックリストの作成、診断メニューなどの準備をすすめ、2022年にISO 20400：2017認証業務を開始した。なお、ガイダンス規格という性質上、ISO 20400の認証は日科技連のプライベート認証となる。

8 J-Club MSセルフアセスメント

2023年から、認証組織のISOに関する運用状況をアンケート形式で実態調査を行うサービスを開始した。自社のマネジメントシステムの運用状況を自己診断することにより、マネジメントシステムを「見える化」し、全認証組織の中で自社がどのレベルにあるかをベンチマーキングすることができる。これにより、日科技連登録組織の各社が自社の強み・弱みを把握した上で、マネジメントシステムのレベル向上に役立てることができる。また審査においても審査員が認証組織の強み・弱みを共有し、把握したうえで審査にあたることができる。

9 ISO規格への追補版「気候変動」

2024年に、全てのマネジメントシステム規格に「気候変動」の要素を含んだ追補版が発行された。社会的ニーズである持続可能な社会の実現に向けた取り組みについても、予期せぬ気候変動は、昨今の社会的関心ごとの1つでもあり、マネジメントシステム認証審査においても、この社会ニーズに寄り添って「気候変動」をテーマにした勉強会を実施し、審査へと対応した。

7

ISO研修

日科技連では、各種マネジメントシステムの基礎となる認証制度の仕組みや規格要求事項を学ぶコースのほか、内部監査員として必要な知識・技術、マネジメントシステムの有効性を高めるための監査技術を身につける研修を提供している。日科技連独自で開発した審査や内部監査を模擬体験するためのロールプレイング演習など、「実践力」を重視したプログラム構成と「使える知識」を習得できるカリキュラムで人材の育成とスキルアップをサポートする。

1 品質マネジメントシステム

[2025年度開催コース]

- ・ ISO 9001 入門と要求事項の解説コース
- ・ ISO 9001 要求事項の詳細解説コース
- ・ ISO 9001 内部監査員 基礎コース
- ・ ISO 9001 内部監査員 スキルアップコース
- ・ ISO 9001 CPD対応コース
- ・ JRCA承認 ISO 9000 審査員研修コース
- ・ ISO 9001 内部監査員コース（ライブ配信）
- ・ 1日で学べる！ISO 9001 内部監査のワンランクアップコース（ライブ配信）

2 環境マネジメントシステム

[2025年度開催コース]

- ・ ISO 14001 入門と要求事項の解説コース
- ・ ISO 14001 内部監査員 基礎コース
- ・ ISO 14001 内部監査員スキルアップコース
- ・ ISO 14001 内部監査員コース（ライブ）

3 情報セキュリティマネジメントシステム

2023年9月に改正されたJIS Q 27001:2023年版に沿って、要求事項だけに留めず、ISO/

IEC 27001固有の「管理策」の視点も含めて講義、演習を組み入れている。

[2025年開催コース]

- ・ ISO/IEC 27001 要求事項と管理策の詳細解説コース
- ・ ISO/IEC 27001 内部監査員コース
- ・ ISO/IEC 27001 CPD対応コース
- ・ ISO/IEC 27001 内部監査員コース（ライブ）

4 食品安全マネジメントシステム

食品安全マネジメントシステムであるISO 22000および、追加要求事項で補強されたFSSC 22000固有の要求事項や規格を中心に展開している。

[2025年度開催コース]

- ・ ISO 22000/FSSC 22000 入門と要求事項の解説コース
- ・ ISO 22000 / FSSC 22000 内部監査員コース（ライブ）

5 IATF 16949コース

IATF 16949は、ISO 9001に自動車用システムや部品の製造に必要となる業界固有の要求事項を追加した自動車産業のセクター規格である。

[2025年度開催コース]

- ・ IATF 16949 要求事項の詳細解説コース
- ・ IATF 16949 内部監査員コース
- ・ IATF 16949 コアツール解説コース

6 その他、新規セミナー

2018年に、ISO 13485：医療機器品質マネジメントシステムの「ISO 13485：2016要求

事項と内部監査員コース」やHACCP（食品衛生管理の手法）から「HACCP：基礎コース」などを開催した。

7 オンデマンド

2021年以降、講義を中心とした一部セミナーについて、従来の対面式の集合セミナーに加え、ライブ配信、オンデマンドなどの研修を開始した。

[2025年度開催コース]

- ・ ISO 9001 要求事項の解説コース（講義時間：約9時間30分）
- ・ ISO 14001 要求事項の解説コース（講義時間：約6時間）

- ・ 第三者監査員スキルアップコース（講義時間：約9時間）
- ・ 福丸講座 I 品質保証入門講座（講義時間：約5時間15分）
- ・ 福丸講座 II 内部監査におけるチェックリストの作成方法（講義時間：約2時間50分）
- ・ 福丸講座 III ISO 9001 における日常管理とプロセス分析の手法（講義時間：約4時間10分）
- ・ 福丸講座 IV QMS パフォーマンス向上のための主なツール類の活用法（講義時間：約4時間40分）



[マネジメントシステム監査員検定とは]

監査員が実際の監査で、各試験範囲の基礎的理解、ならびにプロセスアプローチ及びリスクに基づく考え方などの、一般的知識を活用できるレベルにあるかを確認するための検定試験

<対象規格>

- ・ ISO 9001：2015 品質マネジメントシステム
- ・ ISO 14001：2015 環境マネジメントシステム
- ・ ISO/IEC 27001：2022
情報セキュリティマネジメントシステム
- ・ ISO 22000：2018
食品安全マネジメントシステム
- ・ IATF 16949：2016
自動車産業品質マネジメントシステム



▶マネジメントシステム監査員検定
専用 web サイト
<https://www.juse.jp/mskentei/>

8

講師派遣・出張研修

1 講師派遣

日科技連では、年間で開催している約130種類のセミナーに加えて、企業・組織からの要望に応じて、主に定例セミナーで協力いただいている講師を中心に、依頼のあった企業・組織へ講師を派遣して開催する「講師派遣・出張研修（講師派遣型セミナー）」を行っている。例年、効率的な教育スタイルとして活用いただく機会が増えている。

講師派遣・出張研修の最大のメリットは、開催時期、場所の自由な設定ができるため、自社の行事やスケジュールに合わせて社内教育を調整でき、土日・祝日開催も可能となっている点である。また、全国各地で開催可能のため、定例セミナーへの派遣に比べて、参加者の旅費・宿泊費等の費用を節約でき、一人当たりの教育コストをおさえられることができるという点がある。

日科技連の研修では、講義だけではなく、演習やケーススタディを通じて理解を深めるプログラムとなっているセミナーが多い。そのため自社内の名称や仕組みを事例発表した際、問題・課題の共通認識がお互いにでき、今後の活動を円滑に進めることができるという点は、定例セミナーで異なった組織同士から得られる新たな気づきとはちがう、共通認識されるというメリットもある。

2 出張研修

主なセミナーは、当財団事業の中心である品質経営、統計的品質管理に関する内容を筆頭に、信頼性、応用統計解析（多変量解析、実験計画法、品質工学）、QCサークル活動（小集団改善活動）、未然防止・再発防止（失敗学、なぜなぜ分析、Quick DR）、ソフトウェア品質、各種マネジ

メントシステムなど、定評をいただいている定例セミナーを中心に企画し提供している。

近年のコロナ禍以降、オンラインを活用した新たなセミナー、講演会の内容・方法を提案し、これまで以上に多種多様な要望に対応しており、出張研修に加えて、ブレンディッドラーニング（オンライン、eラーニング、対面）を有効活用し、多くの企業・組織の人材育成、組織能力、現場力の向上に役立つ、実践力を養える教育の場の提供に、継続的に取り組んでいる。

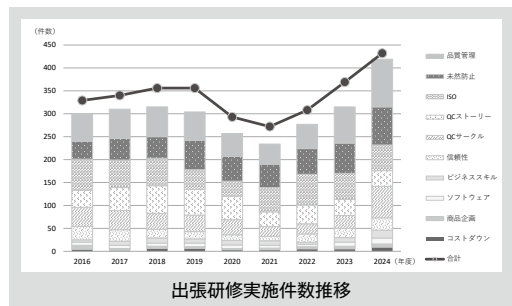
また、昨今の製造業での品質検査不正やデータ改ざんへの対応から、統計的手法の活用のほかに、社内のコミュニケーションの活性化、データ活用、人材育成をねらいとした教育が増えつつある。

3 講演会

各企業・組織の社内で開催する講演会では、11月の品質月間行事の一環で開催するイベントのほか、社会的背景や、様々なテーマに応じて当該分野の専門講師を派遣している。

【主な講演会テーマ】

品質不正、品質経営（TQM）、未然防止（失敗学）、マネジメントシステム有効活用、QCサークル、管理者向け統計の基礎、再発防止（ヒューマンエラー）、品質管理（QC・SQC）、信頼性、MS規格改正（ISMS）等



4 実施までの流れ

STEP 1

- ・ご相談・お問合せの受付
- ・セミナーの目的・ねらいの確認
日科技連スタッフが貴社ご担当者と打ち合わせの上、現況、セミナーの目的・ねらいなど、詳細にご依頼内容を確認

STEP 4

- ・セミナーの実施
日科技連スタッフが、準備や運営を全面的にサポート
- ・費用のご請求（セミナー終了後）

STEP 2

- ・セミナー企画の提案
相談・依頼の内容に応じて、セミナー企画・カリキュラム、講師を提案
- ・お見積書提示
提案内容の費用をお見積

STEP 5

- ・セミナー実施後のフォロー
セミナーの成果・効果をどのように活用するかアドバイス・フォローします
- ・今後のご提案
さらなる教育研修の充実に向けて関連分野の企画を提案

STEP 3

- ・お申し込み
企画内容、講師、開催日程、場所、参加者数などを決定の上、正式に申し込みいただく
- ・テキスト・資料等の準備
セミナーの内容に基づき、テキスト・資料の作成、準備開始



9

企業の品質経営度調査

■企業の品質経営度調査

2004年にはじまった企業の品質経営度調査（略称：JQR）は、産業界に対して「品質」の重要性の再認識を促すことを目的に、日科技連と日本経済新聞社が共同で実施しており、2024年までに計12回実施した。わが国企業の品質経営の実態を把握するとともに、企業ごとの品質経営の水準を評価する上での一つの指標として活用されている。

第11回調査（2022年）から、より多くの企業、組織に本調査への参画を促すため、従来の調査票をAdvanced版調査票とし、サプライチェーンを構成する中小企業やグループ関連会社が回答しやすいように位置づけたBasic版調査票を用意した。

調査実施年には、報告講演会を行っており、第5回調査（2009年）から「優秀企業賞」として総合ランキング上位5位の企業を、第11回調査（2022年）からは総合格付け5の企業を表彰している。

第12回調査（2024年）では、2024年10月開催の「クオリティフォーラム2024」のプログラム内の企画セッションの1つとして報告講演会ならびにパネルディスカッションを行った。

・公表媒体

Advanced版（従来版）：

日本経済新聞、電子版

Basic版（中小企業版）：

▶企業の品質経営度調査専用Webウェブサイト

<https://www.juse.or.jp/jqr/>

* 2024年

[主催] 日本科学技術連盟

[後援] (株)日本経済新聞社、日本商工会議所、
東京商工会議所

[調査解析] (株)日経リサーチ



[第9回調査]

- (1)調査期間：2016年7月15日～9月16日
- (2)調査社数：647社/うち回答社数：206社
(回答率31.8%)

[第10回調査]

- (1)調査期間：2018年7月2日～8月31日
- (2)調査社数：705社/うち回答社数：193社
(回答率27.4%)

[第11回調査]

・Advanced版（従来版）

- (1)調査期間：2022年6月1日～8月16日
- (2)調査社数：754社/うち回答社数：152社
(回答率20.2%)

・Basic版（中小企業版）

- (1)調査期間：2022年6月1日～8月31日
- (2)調査社数：23社/うち8社を公表可

[第12回調査]

・Advanced版（従来版）

- (1)調査期間：2024年4月24日～6月28日
- (2)調査社数：771社/うち回答社数：150社
(回答率19.5%)

・Basic版（中小企業版）

- (1)調査期間：2024年5月7日～6月28日
- (2)調査社数：23社/うち8社を公表可

【第9回, 第10回 総合ランキング】

順位	第9回 (2016年)	第10回 (2018年)
1	ジーシー	コニカミノルタ
2	コニカミノルタ	ジーシー
3	竹中工務店	キヤノン
4	キヤノン	竹中工務店
5	サントリーホールディングス	ローム
6	デンソー	熊谷組
7	三菱電機	積水ハウス
8	富士フイルムホールディングス	アサヒグループホールディングス
9	リコー	-
10	大日本印刷	味の素/NEC

【第11回, 第12回 Advanced版 総合格付け (2.5以上)】

	第11回 (2022年)	第12回 (2024年)
5	ケアコム サントリーホールディングス ジーシー リコー	キャタラー ケアコム 竹中工務店
4.5	オムロン キヤノン キリンホールディングス コニカミノルタ 清水建設 積水化学工業 竹中工務店 DMG森精機 凸版印刷 レンゴー ローム	キヤノン キリンホールディングス コニカミノルタ サントリーホールディングス ジーシー 大日本印刷 DMG森精機 TOPPANホールディングス 富士フイルムホールディングス リコー レンゴー

* 第11回からAdvanced版(従来版), Basic版(中小企業版)の調査を開始

* 第11回から総合ランキングから総合格付け(2.5以上)での公開に変更

【優秀企業賞 (2016~2024年)】

回数(年)	件数	表彰組織名
第9回(2016年)	5	ジーシー, コニカミノルタ, 竹中工務店, キヤノン, サントリーホールディングス
第10回(2018年)	5	コニカミノルタ, ジーシー, キヤノン, 竹中工務店, ローム
第11回(2022年)	4	ケアコム, サントリーホールディングス, ジーシー, リコー
第12回(2024年)	3	キャタラー, ケアコム, 竹中工務店

※第5回から第10回までは総合ランキング上位5社を対象

※第11回以降は総合格付け「5」となった組織を対象

※2024年までの優秀企業賞表彰組織は「累計17件」

10

賞・表彰

1 デミング賞

■2018年評価基準の改訂

「デミング賞」は、経営目標や戦略を実現するためのツールとしてTQM（Total Quality Management：総合的品質管理）を活用する際の指針を示し、その挑戦・受賞までのプロセスを通して、組織能力の飛躍的な向上を図る絶好の機会として多くの組織に活用されてきた。

デミング賞の審査で用いられる評価基準については、時代の変化に応じて現在まで数度の改定が行われ、2017年度まで用いられていた評価基準は、それまで示されていた「審査の視点」をよりわかりやすくすることを目的に、2002年に改定されたものである。

デミング賞に挑戦する企業・組織の業種、業態、規模および経営環境も、時代とともに多様化し、それぞれに応じた顧客指向の経営目標・戦略を策定し、その実現のためにTQMを活用することが益々重要になってきており、デミング賞審査委員会で2015年、2016年とWGでの議論を重ね、2018年度評価基準改定へと結びついた。

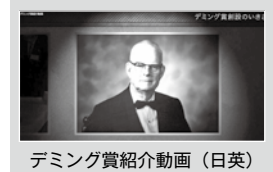
改定点

- 1) 「デミング賞を受賞できる組織とはA)～C)」に対応した形式に評価基準を改定
- 2) 時代の変化に合わせて評価項目（サプライチェーン、知識の蓄積・活用、社会責任）を融合

■デミング賞紹介動画の制作

2018年にデミング賞の評価基準が改定されたことを受けて、デミング賞紹介動画の内容を見直しし、国内外の組織に向けてデミング賞を普及するために日英版に対応したデミング賞紹

介動画を制作することとした。旧来の紹介動画から一新し、デミング氏が日本来日からのあゆみを辿り、デミング賞の紹介へとつながる構成となっている。紹介動画は、デミング賞専用サイトから視聴可能。



■デミング賞特別功労・実践賞創設

デミング賞の個人賞には、「デミング賞本賞」「デミング賞普及・推進功労賞（海外）」があるが、あらたに「デミング賞特別功労・実践賞」が2024年度に創設された。

本賞は、総合的品質管理（TQM）の考え方・方法論の具体的実践の重要性に光を当て、これらの面で顕著な貢献のあった個人を称えるものである。デミング賞本賞選考委員会委員から推薦のあった者を候補者とし、原則としてその年度1～2名が選考される個人賞である。

[デミング賞特別功労・実践賞受賞者]

2024年度創設

新藤久和氏

プレム・モトワニ氏 [インド]

光藤義郎氏



左から
新藤氏、モトワニ氏、光藤氏

■賞の種類



*デミング賞はいずれも年度賞。
当年1月1日～12月31日を示す

デミング賞本賞

個人またはグループを対象とする
デミング賞普及・推進功労賞（海外）

主たる活動が海外に限定される個人を対象とする

デミング賞特別功労・実践賞

個人を対象とする

デミング賞

企業、機関、事業部、事業所、本部などの組織を対象とする

デミング賞大賞

デミング賞またはデミング賞大賞を受賞し、そのレベルを3年以上にわたり、維持・向上してきた応募組織を対象とする



2025年度デミング賞受賞報告講演会
受賞者ならびに受賞組織による講演



デミング賞本賞受賞者に贈られる賞状
本賞は個人賞である。受賞者ごとに文面が異なり、
個々人のこれまでの功績を称える言葉がならぶ

2 日本品質奨励賞

日本品質奨励賞は、わが国の産業の現状を踏まえ、この賞に挑戦することにより、厳しい国際競争に勝ち抜く優れた組織を輩出することをねらいとして、日科技連創立50周年を記念して2000年に創設した。

2000年に改定されたISO 9001の内容は、TQMに近いものとなってきており、品質マネジメントシステムのベースができた後、次にTQMを実践、競争力の強化を図りたいと考えている方々に、TQMを本格的に推進し、その成果を図る場としてTQM奨励賞を活用いただきたい。

2025年度までの受賞組織数は、TQM奨励賞が54件、品質革新賞が28件、TQM実践賞（革新賞）が7件である。

■日本品質奨励賞TQM実践賞（革新賞）創設

2024年に「TQM実践賞（革新賞）」（TQM Growth through Challenge Award, 略称QGC）を創設した。従来の品質革新賞を刷新し、中小規模組織がチャレンジしやすい内容へと見直した。

TQM実践賞（革新賞）は、方針管理、新商品・サービス開発管理、日常管理、プロセス保証、情報の収集・分析と知識の活用、人・組織の能力開発など、「TQMを構成する要素」に対する部分的な取り組みを対象とし、有効性・再現性・革新性（チャレンジ性）の観点から評価を行う。成果として表れつつある状態を積極的に評価、奨励することで組織の表彰の内容を公開していくことを通して、その功績を奨励し、表彰された活動のさらなる成長を促すことを目的としている。



日本品質奨励賞受賞組織に贈られる盾と賞状

■賞の種類



る、業務での活用が一部進みつつある、成果が出始めている」等、部分的ながらも顕在化した状態に対して、有効性／再現性／革新性（チャレンジ性）の視点で評価する。

業種、業態、規模は問わず、主に中小規模の組織を対象に、審査プロセスを通じて自組織の強みや弱みの再認識と、次なる方向性の見定め
の機会としていただきたい。

日本品質奨励賞TQM奨励賞

デミング賞受賞のレベルに至るとされる組織の品質マネジメントシステムを積極的に表彰し、今後の一層の発展を促す動機を提供することを目的とし、TQMを指向している組織においてその展開を速やかに行うための一つの道程として位置付けている。また ISO 9001 規格に基づいた品質マネジメントシステムの認証制度が国際的に普及しており、TQM奨励賞はこの規格に基づいて品質マネジメントシステムを構築して実質的な効果を上げている組織を表彰する。



2025年度日本品質奨励賞授賞式
デミング賞の一里塚である日本品質奨励賞は、
デミング賞授賞式と同日開催で執り行われている

日本品質奨励賞TQM実践賞（革新賞）

TQM奨励賞が組織全体（或いは組織内の特定部門）のTQM達成レベルを表彰評価するのに対し、TQM実践賞（革新賞）は、TQMを構成する要素（※上掲参照）に対するいずれかの取り組みにおいて、「改善活動が進みつつあ

専用サイトのご案内

以下の専用Webサイトを設けている。各賞の詳細案内、受賞リストなども掲載



▶デミング賞
<https://www.juse.or.jp/deming/>



▶日本品質奨励賞
<https://www.juse.or.jp/jqa/>



■品質月間の目的と活動

わが国において、全国規模での品質意識の向上と、品質管理活動の幅広い普及を目的として、毎年11月に開催している「品質月間」は、1960年(昭和35年)に第1回が実施されて以来、製品やサービスの品質向上に取り組み、2025年で第66回を迎えた。

顧客志向、品質、安全の優先、継続的改善などを中心とした品質経営はグローバル市場での競争力の基盤であると言える。わが国の産業界が、今後も世界に誇る高品質の製品とサービスを向上し続けるためにも、継続して品質管理力を高め、安全、安心、環境への対応を積極的に取り組んでいくことが求められている。このような時代背景のもと、毎年、各関係団体にご協力いただき、様々な活動を全国的に展開している。

[主な活動内容]

品質月間テーマの策定／品質月間ポスターの作成／特別講演会の開催（全国主要都市にて開催）／品質月間テキストの発行／品質標語、品質川柳の募集・選定／Ｑ旗、胸章（Ｑマーク入り）、垂幕、のぼりなどの販売ほか

[主催] ※2025年

品質月間委員会／日本科学技術連盟／日本規格協会／日本商工会議所

[後援] ※2025年

NHK／日本品質管理学会／日本生産性本部／日本能率協会／日本消費者協会／ＱＣサークル本部／日本経済団体連合会／品質工学会

■品質月間専用サイト

品質月間に関する情報掲載のほか、品質月間テーマの日英併記を行っている。

[スケジュール] ※2025年

4月	品質標語・品質川柳の応募開始
6月	品質標語・品質川柳の応募締切
7月	品質標語、ポスターデザイン、品質川柳の入選発表
10月	標準化と品質管理全国大会2025
11月	品質強化月間、全日本選抜ＱＣサークル大会（小集団改善活動）
翌年2月	クオリティフォーラム2025

第66回品質月間テキスト ※2025年

通巻	標語
478	カスタマーサクセスの推進－お客様とともに－ 関 浩一（関工業株）
479	海外から見た日本の品質経営の強さ Prem Motwani （元 ジャワハルラル・ネルー大学）
480	悩める管理間接部門の管理者に捧げるTQM読本 猪原 正守（大阪電気通信大学名誉教授）
481	安全確保のための人と機械の協調 伊藤 誠（筑波大学）
482	みんなの科学的な問題解決 －問題解決を生きる力に－ 熊井 秀俊（日本品質管理学会）
483	岡山村田製作所におけるＱＣサークル活動の推進 －現場に寄り添ったカイゼンを楽しむためのＱＣサークル活動の支援－ 亀山 薪太郎（株岡山村田製作所）
484	企業に求められる品質マインドの醸成 －階層別の学びと行動－ 松本 英里子、安藤 悟空 （SOMPORリスクマネジメント株）

品質月間専用 web サイト <https://www.q-month.jp/>

品質月間テーマ（2016年～2025年）

回／年	品質月間テーマ
第57回／2016年	あなたが主役 みんなでつなぐ 感動と安心を！
第58回／2017年	スマートプロセスで 良い職場と豊かな品質
第59回／2018年	スマートプロセスで 現場力向上と価値づくり
第60回／2019年	みんなで作る つなぐ お客様の笑顔
第61回／2020年	みんなで作ろう 新たな価値と 変化に負けない組織力
第62回／2021年	今こそ目指そう 新たな社会のクオリティ
第63回／2022年	今こそ実践 新たな社会のクオリティ
第64回／2023年	原点回帰！ 人づくりと強い現場で創る 新時代の品質
第65回／2024年	原点回帰！ 品質と信頼で築く 豊かな社会
第66回／2025年	今こそみんなで考えよう！ これからの品質の力



第66回品質月間ポスター（2025年）

品質月間のはじまり

1951年（昭和26年）9月、初めての品質管理大会が大阪で開催され、翌年、八幡製鐵、富士製鐵、三共製薬、信越化学工業の4社が、8月から11月の間にそれぞれ品質管理強調月間を設立した。「品質管理」という言葉は、広く各業種の中小企業へまで浸透してゆき、一般消費者もマスコミなどを通じてその知名度も高くなり、「品質」に対する関心が相乗効果で盛り上がっていった。これを受けて、各種団体が一丸となって品質管理運動の中心となり「品質月間委員会」が結成された。1960年（昭和35年）に、毎年11月を「品質月間」とすることが決まった。当時の主催機関は、日本科学技術連盟、日本規格協会、日本生産性本部、日本能率協会、後援機関は科学技術庁（現在の文部科学省）、通商産業省（現在の経済産業省）、日本商工会議所、日本放送協会であった。

1 世界品質同盟 (WAQ) と国際貿易センター (ITC) との共同事業でWG発足

世界品質同盟 (WAQ) の創始団体であるアメリカ品質協会 (ASQ), ヨーロッパ品質機構 (EOQ), 日本科学技術連盟, 国際品質アカデミー (IAQ) の4団体が, 国連機関である国際貿易機構 (WTO) の傘下団体である国際貿易センター (ITC) と途上国の品質支援のための枠組みと輸出品質の向上のため協力することで合意した。

2016年6月にヘルシンキで開催されたEOQ 6周年記念大会でMOU (協力覚書) への調印式 (署名式典) が行われた。またGlobal Platform for Quality (GPQ) のもと, 8つの戦略的共同事業が発足し, その実現のため各団体からメンバーが選出され, ワーキンググループが設置された。



2 ASQN (Asian Software Quality Network) カンファレンス (日本・東京)

ソフトウェア品質に関わる技術, 経験, 人材の相互交流により, アジアにおけるソフトウェア開発の国際競争力強化をはかることを目的に, ASQN (Asian Software Quality Network) が設立され, 第7回となるカンファレンスは, 2019年9月10日に日本・東京で開催し, アジア各地域から計130名の参加があった。

回	開催都市
第1回	マレーシア・クアラルンプール
第2回	中国・上海
第3回	日本・東京
第4回	韓国・済州島
第5回	マレーシア・クアラルンプール
第6回	中国・北京
第7回	日本・東京

3 ITC (国際貿易センター) を通じた途上国支援

国連傘下機関であるITC (国際貿易センター) と日科技連が創設メンバーであるWAQ (世界貿易同盟) 間で交わされている品質教育における途上国支援のMOU (協力覚書) が, 2019年10月リスボンで開催されたEOQ (ヨーロッパ品質機構) の年次大会の場で更新された。

日科技連として「QCサークルの基本」(英語版), 「QCサークル活動運営の基本」(英語版) の2冊を日本の知財として, 全著者の協力承諾のもと, ITCの途上国援助対象国の組織に対し, 無償でITCのプラットフォームを介して提供することとした。

4 国際TQMセミナー (オンライン形式) 試験的に実施

2020年, COVID-19の影響により, 海外から渡航してのセミナー参加が困難な状況が続いている中, 海外からの教育ニーズに応えるため, トライアル的に時差の少ないアジア圏の国々を対象として, オンライン形式で国際TQMセミナーを実施した。11名の参加があり, 海外を対象にしたオンラインでの開催ができる足がかりを作ることができた。2023年には国際TQMセミナーを再開した。

5 日科技連の理事長が国際品質アカデミー (IAQ) のプレジデント、チェアマンに就任

2020年に、世界の品質リーダー約100人で構成される国際品質アカデミー (IAQ) のプレジデントに、佐々木理事長 (日科技連) が就任した。IAQの活動を介して、アメリカ品質協会 (ASQ)、ヨーロッパ品質機構 (EOQ) との交流を深め、2022年までの2年間の任期を務め、翌年2023年には、IAQのチェアマン (会長) に就任した。

IAQの会長である佐々木理事長を中心に、TQMや品質技術の発展を目指し、アメリカ品質協会 (ASQ)、ヨーロッパ品質機構 (EOQ)、英国チャータードクオリティプロフェッショナル (CQI)、およびインド品質管理財団 (IFQM) との連携をより一層強化し、国際品質分野での相互協力を積極的に進めている。2025年からは、日科技連の国際事業参与である安藤之裕氏が、IAQのプレジデントエレクトに就任し、これらの叡智を結集できる世界各国の学术界や産業界のリーダーを集めた品質国際会議 (ICQ)*を、2025年9月に日本で開催した。

※ p.8を参照



インド品質管理財団 (IFQM)

6 海外での招待講演

海外でのQCサークル活動やデミング賞や教育・訓練の普及・推進への関心が高まり、各国の会議で日科技連の役割や活動について紹介する機会が増えている。ここ10年間に招待講演を行った会議は以下の通り。

2016年

国際チームエクセレンス大会 (IETEX) (シンガポール)、国際QCサークル大会 (タイ・バンコク)、中国質量協会主催 QCサークル大会 (中国・北京)

2017年

国際QCサークル大会 (フィリピン・マニラ)、QCサークル大会 (インドネシア)

2018年

国際QCサークル大会 (シンガポール)、Excellent Summit (スウェーデン)、中国質量協会QCサークル創設30年記念大会 (中国・北京)、インド受賞組織主催による「デミング賞受賞企業のベストプラクティス発表会」(インド)

2019年

2020年～2022年

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、国際協力の受け入れ中止
- ・中国質量協会等関係団体の主催大会や国際QCサークル大会等、リモートで対応できる大会・会議へ出席

2023年

- ・国際QCサークル大会 (中国)
- ・4年ぶりに海外来訪者の受け入れ再開
- ・健峰企業管理、中衛発展中心、Tata Sons 2023, Association of Mathematics Teacher Educators (AMTE))

2024年

- ・National Convention on Quality Concepts (インド)

2025年

- ・Indian Foundation For Quality Management (IFQM)
- ・EOQ congress (オスロー)
- ・国際QCサークル大会 (台湾)

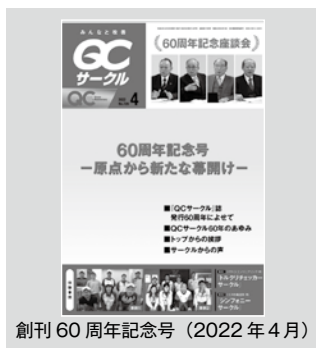
1 月刊誌『QCサークル』

■創刊60周年記念

月刊誌『QCサークル』が2022年に創刊60周年を迎えた。前身である月刊誌『現場とQC』は1962年4月に創刊され、1973年1月号から『FQC』（Quality Control for the Forman）へと誌名を変え、1988年1月号から現在の『QCサークル』へと改称し現在に至る。創刊号では、当時の編集委員長であった石川馨氏（当時 東京大学教授）が、「雑誌を教材としてQCを勉強するグループを結成してほしい」と誌面で呼びかけQCサークルが誕生したことから、QCサークルの生みの親と呼ばれる由縁となった。

創刊60周年記念号（2022年4月号）では、特別企画として「原点から新たな幕開け」をテーマに、創刊当時から長年

サークル活動の研究と普及、推進に尽力し、多大な貢献をされてきたメンバーによる60周年



創刊60周年記念号（2022年4月）

記念座談会が「QCサークルの基本理念を大事に守りつつ、技術革新や経済・社会環境の変化に即してQCサークル活動も進化を」と題して掲載された。コロナ渦を経て迎えた60周年という節目に、あらためて原点回帰の大切さ、変動を予期なくされた数年を乗り越えて得た変化と対応力に期待が込められている。

▶60周年記念専用Webサイト

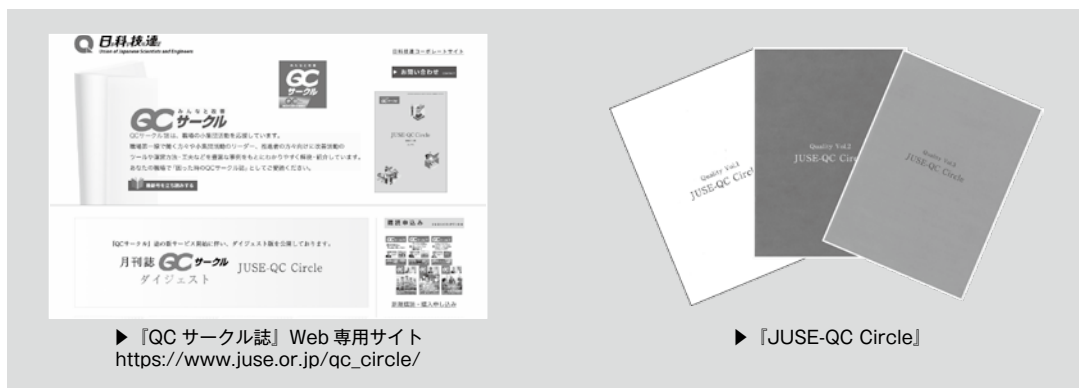
<https://qc-circle.jp/60th/>



■『JUSE-QC Circle』を発行（無償提供）

これまで、日科技連が『QCサークル』誌の企画・編集・構成を、日科技連出版社が発行・発売を行ってきたが、2025年4月（2025年5月号発行）より本誌に関する企画・編集から発行・発売まで一貫して日科技連で行うこととなった。

これに伴い、『QCサークル』誌のさらなる認知度向上をめざし、ダイジェスト版として過去掲載の「トップからのメッセージ」、「特集」、「体験事例」、「60周年記念座談会」、「QCサークル誌の活用法」等を取りまとめた『JUSE-QC



▶『QCサークル誌』Web専用サイト
https://www.juse.or.jp/qc_circle/

▶『JUSE-QC Circle』

Circle』Vol. 1～Vol. 3を発行（無償）した。日科技連の事業に関わる方々や、支部・地区に広めるとともに『QCサークル』誌の周知を図っていく。

また、『QCサークル』誌の年間購読サービスとして、『QCサークル』誌過去記事検索、特集・体験事例・連載講座（2024年1月号以降）のe-book閲覧、QCサークル活動（小集団改善活動）推進に役立つオンデマンドセミナーの視聴等を提供し、QCサークル（小集団改善活動）に関する情報発信を行うことで相乗効果をねらい、さらなるサービス向上、周知に努める。

2 日科技連賛助会員制度

日科技連は、科学技術ならびに経営管理技術の振興に必要な諸事業を総合的に推進し、人材の育成をはかり、産業と学術・文化の発展に寄与することを目的としている団体である。品質重視の考え方にもとづき、産業界の品質経営実現に向け様々な事業を展開している。当財団の事業目的にご理解とご賛同いただける企業・組織に賛助会員として入会いただき、当財団が取り組む品質経営の推進・普及に支援いただくための制度である。入会特典として、日科技連の教育・研修に会員料金で参加できるほか、様々な特典が用意されている。

入会金（1万円）、年会費（1口5万円）で様々な会員特典が利用できる。2025年12月現在の

賛助会員数は、677社／686口である。

■特典：「月例講演会」（年8回）

2016年に、賛助会員会社の満足度と賛助会員価値向上をねらいとして、賛助会員特典「月例講演会」（年8回）を開始した。品質経営の推進に役立つテーマや、人材育成、企業戦略など、話題になっているトピックスを取り扱うほか、セミナー講師なども招き、幅広いテーマで講演会を行っている。コロナ禍以降は、オンラインでのみ開催。

■特典：えらべる講座「J-select」

2020年に、賛助会員特典として、品質管理活動を進めるうえで必要となる基礎的な講座（3時間ほど）を20講座以上、過去に開催した講座のアーカイブ動画を20講座以上取りそろえ、気軽に視聴することができるオンラインコンテンツとして「J-select」の運用を開始した。

■事例検索サービス

日科技連では、毎年、フォーラム・シンポジウム・大会が開催されている。これまでの蓄積された貴重な事例を賛助会員特典として公開するサービスを2019年に「事例検索サービス」として開始した。検索対象は、2019年度以降に発表された事例について、発表者・発表組織から公開許可を得たものについて検索することができる。

日科技連賛助会員特典



▶ 「月例講演会」専用 Web サイト
<https://www.juse.or.jp/j-select/lecture>



▶ 「J-select」専用 Web サイト
<https://www.juse.or.jp/j-select/>



▶ 「事例検索」専用 Web サイト
https://www.juse.jp/sanjo/jirei_kensaku/

3 機関誌「クオリティ・クラブ」創刊

品質管理の総合誌として産業界・学界の皆様にご愛読いただいたWebジャーナル「クオリティマネジメント」と、これまでの機関誌「日科技連ニュー



ス」の記事や企画を統合・拡張し、充実した紙面で広く情報を発信すべく、機関誌「クオリティ・クラブ」と名付け、2017年に一新した。

企業トップや専門家へのインタビュー記事をはじめ、年5～6本のシリーズ記事や日科技連の最新事業案内等を掲載し、年6回発行している。eBook（電子書籍）での閲覧も開始した。

[シリーズ記事掲載タイトル(2017～2025年)]

- ・ 品質を語る
- ・ TQMの基本とその進め方
- ・ 失敗事例から学ぶ
- ・ 見える化する技術を学ぼう
- ・ 営業のマネジメント
- ・ 変革と新たな価値を創造するN7と言語データ
- ・ 品質から生産性を考える
- ・ JQR から企業の品質経営を探る

- ・ 情報セキュリティと品質
- ・ ヒューマンエラーを防ぐ3Hとは
- ・ アクセシブルデザインで広がる製品・サービス
- ・ 令和の大磯宣言後のこれからの品質経営を考える
- ・ 組織を鍛えるSDCA（日常管理）
- ・ 自動化、安全とヒューマンファクター
- ・ あなたの会社で蔓延するTQMの大誤解を斬る！～ TQMで儲かるための秘訣～
- ・ 経営における品質とコストの再考
- ・ ヒューマンエラーに係わる言葉の影響～行動抑制と心理負荷の「スピーチロック」～
- ・ イノベーションのつくりかた
- ・ SDGs経営
- ・ DX時代における品質管理
- ・ 世代を超えたコミュニケーションのあり方
- ・ 私たちもQCサークル活動（小集団改善活動）しています
- ・ 言語データ活用による問題解決・顧客価値の創造
- ・ 2030年の常識：品質管理は質価値創造など



第3部

10年のあゆみ

年	月	主な動き	月	教育・出版	月	大会・シンポジウム
2016 (平成28年)	2	QCサークル推進石川醫賞創設	1	『創立70周年記念史-2006年～2015年の日科技連-』刊行	6	第102回品質管理シンポジウム開催
	4	賛助会員特典として「月例講演会」開始	4	QMSの有効性向上とプロセス改善セミナー開講	6	第9回事務・販売・サービス部門 全日本選抜QCサークル大会開催
	5	日科技連創立70周年	4	労働安全衛生マネジメントシステム審査員資格拡大研修コース開講	7	第46回信頼性・安全性シンポジウム開催
	7	第9回「企業の品質経営度調査」実施	4	再発防止対策の基本と進め方セミナー開講	9	第8回知識構造化シンポジウム開催
	12	ISO/IEC 27017 (ISMS-CS) のISMS-AC認定取得	6	効果的な社員の能力管理システムの構築と運用セミナー開講	9	ソフトウェア品質シンポジウム2016開催
			6	スタッフ向け問題解決のためのファシリテーター養成講座	11	品質経営トップマネジメント大会2016開催
			7	あらゆる職場で役立つヒューマンエラーの原因分析・対策法セミナー	11	クオリティフォーラム2016開催
			10	「トヨタ流・自工程完結」シリーズセミナーやり直しを無くしモチベーションがあがる仕事の進め方開講	11	第22回品質機能展開シンポジウム開催
			10	メディカルアフエアズ部門向けセミナー開講	11	第46回全日本選抜QCサークル大会開催
			10	品質管理活動と不良削減の進め方セミナー開講	12	第103回品質管理シンポジウム開催
			11	リーダー・推進者のための心の好循環サイクルによる強いチームづくりセミナー		
				○eラーニング「QC検定3級レベル対応受検対策講座(実践編・手法編) 開設		
2017 (平成29年)	3	QCサークル石川 醫賞(事務・販売・サービス部門)創設	2	A-TQM セミナー開講	6	第104回品質管理シンポジウム開催
	4	Webジャーナル『クオリティマネジメント』と機関誌『日科技連ニュース』を統合し、機関誌『クオリティ・クラブ』を創刊	3	モノづくりに関する問題解決のためのデータサイエンス設計コース開講	6	第10回事務・販売・サービス部門 全日本選抜QCサークル大会開催
	10	品質経営懇話会発足	3	失敗学実践編セミナー開講	7	第47回信頼性・安全性シンポジウム開催
			6	実務に使える実験計画法セミナー開講	9	第9回知識構造化シンポジウム開催
			9	未然防止・問題解決のプロセスマネジメントに役立つ「発見力」強化セミナー開講	9	ソフトウェア品質シンポジウム2017開催
			12	IATF 16949 が引用するVDA 要求事項とシステム構築ポイント解説セミナー開講	9	ソフトウェア品質シンポジウム2017開催
					11	第47回全日本選抜QCサークル大会開催
					11	クオリティフォーラム2017開催
					11	第23回品質機能展開シンポジウム開催
					11	第105回品質管理シンポジウム開催
2018 (平成30年)	3	第9回「QCサークル活動(小集団活動)の全国実態調査」実施	4	部門長のための品質・信頼性マネジメントセミナー開講	5	第106回品質管理シンポジウム開催
	4	ISO/IEC 27018 (ISMS-CP) の認証開始	6	HACCP：基礎コース開講	6	第11回事務・販売・サービス部門 全日本選抜QCサークル大会開催
	6	中島宣彦氏第8代専務理事に就任	7	ISO 22000 要求事項の解説コース開講	7	第48回信頼性・安全性シンポジウム開催
	7	第10回「企業の品質経営度調査」実施	8	ISO 45001：2018 規格解説セミナー開講	9	第10回知識構造化シンポジウム開催
			8	FSSC 22000 構築ポイントと手法の解説コース開講	9	ソフトウェア品質シンポジウム2018開催
			8	ISO 13485：2016 要求事項と内部監査員コース開講	9	ソフトウェア品質シンポジウム2018開催
			8	EU一般データ保護規則 (GDPR) 対応セミナー開講	10	クオリティフォーラム2018開催
			8	ISO 22000：2018 規格改正差分セミナー開講	11	第24回品質機能展開シンポジウム開催
			9	出る杭セミナー開講	11	第48回全日本選抜QCサークル大会開催
			11	究極の作業標準化とものづくり改善セミナー開講	11	第107回品質管理シンポジウム開催
					11	第107回品質管理シンポジウム開催
2019 (平成31年/令和元年)	4	品質経営懇話会 中間報告書公開	1	QCの考え方に基づくIE手法活用による工程改善実践セミナー開講	5	第108回品質管理シンポジウム開催
	6	山西健一郎氏第11代会長に就任	1	IATF16949 要求事項7.2.3/7.2.4対応セミナー開講	6	第12回事務・販売・サービス部門 全日本選抜QCサークル大会開催
	9	臨床試験セミナー統計手法コース (BioS) 30周年記念講演会開催	1	実践！派生開発を成功させるXDDPセミナー開講	7	第49回信頼性・安全性シンポジウム開催
	9	賛助会員特典として「事例検索サービス」開始	4	ISO 19011：2018 規格改正解説セミナー開講	9	第11回知識構造化シンポジウム開催
	11	SQIP ソフトウェア品質保証部長の会発足10周年	5	JIS Q 9011：2019 規格改正差分セミナー開講	9	ソフトウェア品質シンポジウム2019開催
			6	QFD-Advanced による「技術の使える化」セミナー FMEA/FTA 編開講	9	ソフトウェア品質シンポジウム2019開催
			7	JUSE-エグゼクティブセミナー開講	10	第25回品質機能展開シンポジウム開催
			8	福丸典芳講師によるピックアップ講座 持続的成功のためのQMSと日常管理開講	10	クオリティフォーラム2019開催
			9	リスクアセスメントエキスパートコース開講	11	第49回全日本選抜QCサークル大会開催
			10	AIAG&VDA FMEA マニュアルに伴う概要解説セミナー開講	12	第109回品質管理シンポジウム開催
			10	2日でマスターするマーケティング実践セミナー開講	12	109QCSで「令和大歳宣言」を発令
			11	3日でマスターする応答曲面法セミナー開講		
		12	スピードある改善を実現する施策実行型セミナー開講			
			『SQIP ソフトウェア品質保証部長の会10年を振り返る』刊行			

月	研究委員会・研究会	月	国際交流	月	経営・経済・社会一般	年
		3 6 8	WCSQ (ペルー・リマ) 世界品質同盟 (WAQ) と国際貿易センター (ITC) との共同事業でWG 発足 ICQCC' 16 (バンコク・タイ)	3 4 5 7 7 8 10	北海道新幹線開業 (東京―新函館北斗間) 熊本地震 伊勢志摩サミット開催, オバマ大統領が広島訪問 ポケモン GO 配信開始で社会現象 小池百合子氏が初の女性都知事に リオデジャネイロ五輪開幕 大隅良典氏にノーベル医学生理学賞 経済財政白書: リスクを越えて好循環の確立へ	2016 (平成28年)
10	ODC (Orthogonal Defect Classification, 直交欠陥分類) 分析研究会発足	9 10	ISQFD' 17 (日本・東京) ICQCC' 17 (マニラ)	3 4 7 7 10 11	「働き方改革実行計画」を決定 史上最年少プロ棋士, 藤井聡太四段新記録 九州集中豪雨 日欧 EPA で貿易自由化 製造業のデータ不正相次ぐ トランプ大統領が初来日 経済財政白書: 技術革新と働き方改革がもたらす新たな成長	2017 (平成29年)
5	R-Map 実践研究会から「リスクアセスメント実践研究会」にリニューアルし改称	9 11 12	第1回 Excellent Summit (スウェーデン) にて特別講演 中国質量協会 QC サークル創設 30年記念大会 (北京) にて祝辞 受賞組織主催によるデミング賞受賞企業のベストプラクティス発表会開催 (インド)	6 7 9 9 10	働き方改革関連法が成立 西日本集中豪雨 台風 21 号 北海道東部胆振地震 本庶佑特別教授ノーベル医学生理学賞受賞 経済財政白書: 「白書」: 今, Society 5.0 の経済へ	2018 (平成30年)
		9 9 9	ICQCC' 2019 (日本・東京) 開催 ASQN (Asian Software Quality Network) (日本・東京) 開催 坂根正弘氏 (日科技連前会長) ANQ の Ishikawa-Kano Award Gold Medal を受賞	3 4 7 10 10 10 11	イチロー選手引退表明 新天皇陛下が即位, 「令和」に改元 仁徳天皇陵が世界遺産に 消費税率増税実施 (8%から 10%へ) 沖縄・首里城が火災で焼失 吉野彰旭化成名誉フェローノーベル化学賞受賞 日本で W 杯ラグビーベスト 8 経済財政白書: 「令和」新時代の日本経済	2019 (平成31年/ 令和元年)

年	月	主な動き	月	教育・出版	月	大会・シンポジウム
2020 (令和2年)	4	認証登録組織対象に「J-ナレッジ」 「J-Hiroba」の運用開始	10	CRC・CRAのためのがん臨床試験専門職養成セミナー 開講	11	第110回品質管理シンポジウム開催
	6	品質経営懇話会 第一次報告書公開	11	ISO 22000：2018 要求事項の解説コース開講	11	第13回事務・販売・サービス部門 全日本選抜QCサークル大会開催
	6	デミング賞創設70周年	11	『ソフトウェア品質知識体系（SQuBOK®）』第3版 発行	9	ソフトウェア品質シンポジウム2020 開催
	7	賛助会員特典として「J-Select」開始	11	デミング賞創設70周年記念史発行	9	第12回知識構造化シンポジウム開催
	11	デミング賞創設70周年記念講演会開催	12	ISO 14001内部監査員スキルアップコース開講	11	第26回品質機能展開シンポジウム 開催
			12	リスクアセスメント基礎コース開講	11	クオリティフォーラム2020、第26回 品質機能展開シンポジウムと併催
2021 (令和3年)	4	ISO/IEC 27701：2019（ISMS-PIMS）の 認証開始	2	ビッグデータ時代のデータリテラシー1日コース開講	1	第50回全日本選抜QCサークル大会 開催
	10	オンライン講演シリーズ「J-Channel」 運用開始	3	健康データサイエンスのための統計学入門 トライアル コース開講	6	第111回品質管理シンポジウム開催
	10	「品質経営懇話会」を「企業価値向上 経営懇話会」に名称変更	4	2時間集中型オンライン講座 特性要因図編開講	6	全日本選抜QCサークル大会開催
	12	ISO/IEC 27701：2019（ISMS-PIMS） ISMS-AC 認定取得	5	2時間集中型オンライン講座 再発防止活動編開講	6	第50回を機に「信頼性・保水性シン ポジウム」に名称変更
			6	使えるファシリテーションスキルセミナー開講	6	ソフトウェア品質シンポジウム2021 開催
			6	Aサーティブ・コミュニケーションセミナー開講	9	第13回知識構造化シンポジウム開催
			6	伝わる説明と表現スキル実践セミナー開講	11	クオリティフォーラム2021、第27回 品質機能展開シンポジウム併催
			6	1日で学べるアンガーマネジメントセミナー開講	11	第51回全日本選抜QCサークル大会 開催
			6	本気で実践するリーダーシップセミナー開講	12	第112回品質管理シンポジウム開催
			7	品質重視のアジャイル開発セミナー 概要編・実務編 開講		
			9	調達品の品質確保セミナー開講		
			9	イノベーションプロセス革新人財育成ベーシックコー ス開講		
		9	ものづくり企業のためのDX入門セミナー開講			
		10	実務に使えるプロダクトマーケティングセミナー開講			
		12	AIソフトウェアの品質保証セミナー開講			
2022 (令和4年)	3	日科技連創立75周年記念講演会開催	1	健康データサイエンスのための統計学入門セミナー 開講	6	第113回品質管理シンポジウム開催
	4	ISO 20400：2017「持続可能な調達 -Guidance」日科技連プライベート認証 開始	4	月刊誌『QCサークル』創刊60周年記念号	6	第15回事務・販売・サービス部門 全日本選抜QCサークル大会開催
	6	SDGs 診断開始	4	未然防止手法 DRBFM 実践講座開講	7	第51回信頼性・保水性・安全性シン ポジウム開催
	6	第11回「企業の品質経営度調査」 実施	4	ISO 9001 内部監査員コース開講	9	ソフトウェア品質シンポジウム2022 開催
	11	日本クオリティ協議会（JQA）設立合 意書サイン	5	業務の見える化と改善セミナー開講	9	第14回知識構造化シンポジウム開催
			5	品質機能展開（QFD）セミナー開講	11	第52回全日本選抜QCサークル大会 開催
			5	JIS Q 9100 要求事項の解説コース開講	11	クオリティフォーラム2022、第28回 品質機能展開シンポジウム併催
			6	IATF 16949 内部監査員スキルアップコース開講	12	第114回品質管理シンポジウム開催
			7	マネジメントシステム監査員検定 対策セミナー開 講（ISO/IEC 27001、ISO 22000、ISO 14001、ISO 9001、 IATF 16949 各中級/上級）		
			7	ソフトウェアテスト分析手法実践セミナー開講		
			7	リアルワールドデータ観察研究セミナー開講		
			11	不確実性を価値創造に変える「衆知練成の意思決定」 セミナー開講		
			○	eラーニング「『品質不正・不祥事』に学び、品質を重 視した知識・意識・風土を作るには」開設		
			○	eラーニング「QCの基本と活用」中国語/タイ語に 対応		
				[以下、オンデマンド]		
			○	QC検定1級 過去問題解説講座開設		
			○	2時間集中型オンライン講座（QC工程表編/技術者倫 理編）開設		
		○	第三者監査員スキルアップコース開設			
		○	福丸典芳講師によるピクアップ講座1～4開設			

月	研究委員会・研究会	月	国際交流	月	経営・経済・社会一般	年
7 9 11 11	方針管理研究会発足 失敗学研究会発足 品質経営研究会発足 SDGs研究会発足			1 3 4 7 7 7 12	新型コロナウイルス感染者・日本初 東京五輪、2021年に延期 感染拡大を受けて緊急事態宣言発令 藤井聡太七段 最年少タイトル GDP成長率リーマン・ショックを超える落込み 豪雨・台風で九州に甚大な被害 日本の小惑星探査機「はやぶさ2」帰還 経済財政白書：コロナ危機：日本経済変革のラストチャンス	2020 (令和2年)
		1	IAQ（国際品質アカデミー）プレジデントに佐々木真一氏就任（任期2年：2021-2022）	1 2 3 5 7 7 7 8 8 10 11 12	大学入学共通テスト初実施 新型コロナ感染症ワクチン先行接種開始 春夏甲子園、2年ぶり開幕 日本人宇宙飛行士、ISSから相次ぎ帰還 MLBオールスターに大谷が二刀流出場 東京五輪開幕（無観客開催） 「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界遺産認定 東京パラリンピック開幕（無観客開催） 新型コロナ、変異株が猛威 デジタル庁発足 真鍋淑郎氏ノーベル物理学賞受賞 MLB・大谷翔平が2021シーズンMVP獲得 日本人初の民間人宇宙旅行 経済財政白書：レジリエントな日本経済へ：強さと柔軟性を持つ経済社会に向けた変革の加速	2021 (令和3年)
		9	IQFD'22 - Tokyo（日本・東京/オンライン・オンデマンド）	2 2 3 4 5 5 9 9 11	冬季北京オリンピック開幕 ウクライナにロシアが侵攻 冬季北京パラリンピック開幕 改正民法施行、成人年齢18歳に 経済安全保障推進法 沖縄復帰50周年記念式典開催 エリザベス2世英国女王陛下崩御 西九州新幹線開業（武雄温泉―長崎間） 世界人口80億人、国連発表 経済財政白書：人への投資を原動力とする成長と分配の好循環実現へ	2022 (令和4年)

年	月	主な動き	月	教育・出版	月	大会・シンポジウム
2023 (令和5年)	4	日本クオリティ協議会（JAO）設立（品質5団体：日本品質管理学会、日本科学技術連盟、日本規格協会、日本能率協会、品質工学会）	5	アンケート調査の計画とデータの解析セミナー開講	6	第115回品質管理シンポジウム開催
		審査員研修機関連絡協議会（JATA）の代表幹事会社に就任（任期2年）	6	中堅社員のための仕事品質向上セミナー開講	6	第16回事務・販売・サービス部門 全日本選抜QCサークル大会開催
	4	小野寺将人氏第9代専務理事に就任	7	技術者のための技術英語ライティング入門セミナー開講	7	第52回信頼性・保全性・安全性シンポジウム開催
	6	QCサークル本部「運営改革プロジェクト」答申	6	データサイエンスにおけるデータの活用と分析セミナー開講	9	第15回知識構造化シンポジウム開催
	7	4年ぶりに「QCサークル海外研修団」再開	7	Rに基づくベイズ信頼性解析セミナー開講	9	ソフトウェア品質シンポジウム2023開催
	10		7	失敗学トレーニングコース開講	10	クオリティフォーラム2023開催
			9	心理的安全性の基本セミナー開講	11	第53回全日本選抜QCサークル大会開催
			9	事務・サービス業務におけるムダの徹底排除セミナー開講	11	第116回品質管理シンポジウム開催
			10	マネージャーのための課題設定能力向上講座	12	116QCSで「令和大歳宣言2023」発令
			11	実践！仕様化（USDm）セミナー開講		
			○	eラーニング「QC検定2級レベル対応受検対策講座（実践編・手法編）」開設		
				[以下、オンデマンド]		
		○	新・商品企画七つ道具（Neo P7）開設			
		○	統計解析のためのExcel活用テクニック開設			
		○	基礎から学ぶソフトウェアレビューのプロセスと欠陥検出テクニック開設			
		○	基礎から学ぶソフトウェアテストのマネジメント・技法開設			
		○	基礎から学ぶ品質の観点からのアジャイル開発入門開設			
2024 (令和6年)	3	第10回「QCサークル活動（小集団活動）の全国実態調査」実施	2	職場のトラブル・事故防止に役立つ未然防止型QCストーリーセミナー開設	5	第117回品質管理シンポジウム開催
	4	サステナブル経営推進室を設置	5	事務・サービス業務におけるムダの徹底排除セミナー開講	6	「事務・販売・サービス部門 全日本選抜QCサークル大会」が「事務・販売・サービス部門 グランドチャンピオン大会」に名称変更
	4	小堀秀毅氏第12代会長に就任	5	“自考型”に向けた論理的思考力養成セミナー開講	7	第53回信頼性・保全性・安全性シンポジウム開催
	4	第12回「企業の品質経営度調査」実施	6	品質不正・不祥事を予防するためのマネージャーセミナー開講	9	第16回知識構造化シンポジウム開催
	8	日本クオリティ協議会「第1回シンポジウム」開催	6	測定システム解析（MSA）セミナー開講	9	ソフトウェア品質シンポジウム2024開催
	9	デミング賞特別功労・実践賞を創設	6	課長の仕事品質向上セミナー開講	10	クオリティフォーラム2024開催
	10	認証組織対象「IMSセルフアセスメント」開始	8	伝わるパワポ資料作成術セミナー開講	11	第54回全日本選抜QCサークル大会開催
	10	日本品質奨励賞「品質革新賞」が「TQM実践賞」にリニューアルして改称	9	顧客価値創造、組織能力獲得・向上セミナー開講	12	第118回品質管理シンポジウム開催
			10	メディカルライター育成セミナー開講		
			11	技術者倫理研修開講		
			12	品質保証強化に向けた「工程管理」実践セミナー開講		
				[以下、オンデマンド]		
		○	管理・間接部門における日常管理の進め方開設			
		○	信頼性技法実践講座：故障解析開設			
		○	信頼技法実践講座：信頼性物理開設			
		○	リスクマネジメントのための失敗学（基礎編）開設			
2025 (令和7年)	4	SDSCが制定した「非上場・中堅中小企業向けサステナビリティ情報」の第三者登録・検証事業を開始	1	1日でわかる、なぜなぜ分析基本セミナー開講	2	失敗学フォーラム2024 単独開催開始
			4	月刊「QCサークル」誌の発行・発売業務を移管し雑誌製作の一貫対応を開始	6	第119回品質管理シンポジウム開催
			4	過去掲載記事ダイジェスト版『JUSE-QC Circle』発行	6	第2回事務・販売・サービス部門 グランドチャンピオン大会開催
			5	テキストマイニング入門セミナー開講	7	第54回信頼性・保全性・安全性シンポジウム開催
			6	事業創造セミナー開講	9	第17回知識構造化シンポジウム開催
			6	改善の原則を体感する－IE（インダストリアル・エンジニアリング）の基礎－開講	9	ソフトウェア品質シンポジウム2025開催
			6	設計・開発における再発防止実践セミナー開講	11	失敗学フォーラム2025開催
			7	QCサークル講師者コース開講	11	第55回全日本選抜QCサークル大会開催
			7	Excelで学ぶ回帰分析・因果推論・機械学習セミナー開講	12	第120回品質管理シンポジウム開催
			8	統計的品質管理（SQC）セミナー実務者育成コース開講		
			8	心理的安全性を高め、仕事の質とスピードアップを実現する『2つのカタ』セミナー開講		
			10	実験の計画と分析を体感する実験計画法の基礎開講		
			[以下、オンデマンド]			
		○	2時間集中型オンライン講座 現状把握編開設			
		○	ChatGPTとPythonを活用してデータから価値を引き出す実践データ分析基礎開設			
2026 (令和8年)	1	㈱日科技連出版社が日科技連内に移転（東高円寺事務所）	2	Excelで学ぶ官能評価の統計解析セミナー開講	2	クオリティフォーラム2025開催
	5	日科技連創立80周年	3	Rによる統計解析実践コース開講		
	5	日科技連80周年記念講演会・祝賀パーティ開催	3	技術者のための製品・サービスの品質に基づくマーケティングと戦略論セミナー開講		
			5	創立80周年記念史刊行		

月	研究委員会・研究会	月	国際交流	月	経営・経済・社会一般	年
6	次世代人材育成研究会 (ISO → TQM 研究会) 発足	1	IAQ (国際品質アカデミー) チェアマンに佐々木真一氏就任 (任期2年: 2023-2024)	3 5 5 5 9 10 10 11	WBC, 日本が14年ぶり優勝 新型コロナウイルスが「F5類」へ移行 「チャットGPT」等生成AI急速に普及 広島でG7サミット開催 記録的猛暑, 夏の平均気温過去最高 消費税のインボイス制度開始 将棋の藤井聡太竜王が史上初の八冠 所得税の減税などの経済対策決定 経済財政白書: 動き始めた物価と賃金	2023 (令和5年)
		4 5	Chartered Quality Institute (CQI) と MoU (基本合意) を締結 国際品質アカデミー総会開催	1 1 2 7 7 8 10	能登半島地震 JAXA 探査機「SLIM (スリム)」月面着陸に成功 北陸新幹線 (金沢-敦賀間) 延伸開業 20年ぶりに新紙幣発行 (1万円, 5千円, 千円) パリオリンピック開幕 パリパラリンピック開幕 ノーベル平和賞は, 日本被団協 (日本原水爆被害者団体協議会) 受賞 経済財政白書: 熱量あふれる新たな経済ステージへ	2024 (令和6年)
		9 11	ICQ' 2025 (日本・東京) 開催 ICQCC' 2025 (台湾) 開催	1 1 1 2 4 5 6 7 8 9 9 10	阪神大震災30年 トランプ米大統領就任 コメ価格高騰, 政府備蓄米の放出発表 冬季アジア大会が閉幕=日本勢メダル37個 大阪・関西万博開幕 新ローマ教皇にプレボスト枢機卿 防衛産業の協力強化で一致= NATOと日本など44カ国 相互関税 対日15%で米と合意 日本, 団体総会で初優勝=世界新体操 クマ襲撃相次ぐ「緊急銃猟」開始 東京で世界陸上開幕 高市早苗氏, 初の女性首相 経済財政白書: 内外のリスクを乗り越え, 賃上げを起点とした成長型経済の実現へ	2025 (令和7年)
						2026 (令和8年)

第4部

資料編

デミング賞, 日本品質奨励賞受賞一覧

*組織名, 個人の所属は受賞当時のものを掲示した。

*組織名, 個人の末尾の [] は海外受賞組織・受賞者の受賞当時の国・地域を掲示した。

*デミング賞は年度賞

■デミング賞大賞

- 2017 SCG ロジスティクスマネジメント(株) [タイ]
- 2018 (株)キャタラー
- 2019 トヨタ自動車九州(株)
- 2021 (株)オティックス
- 2023 CEAT(株) [インド]

■デミング賞

- 2016 アショック レイランド(株)パントナガール工場 [インド], トヨタ自動車九州(株), (株)丸和電子化学
- 2017 アショック レイランド(株)ホズールユニットII [インド], CEAT(株) [インド]
- 2018 アイホン(株), インダスタワーズ(株) [インド], (株)オティックス, 海洋王照明科技股份有限公司 [中国], (株)コマツインドネシア [インドネシア], JSW スチール(株)ヴィジャヤナガル製鉄所 [インド], スンダラムファスナーズ(株) [インド], トヨタホーム(株), ラネ・NSK ステアリングシステムズ(株) [インド]
- 2019 エルジーイクイップメント(株) [インド], シロキ工業(株), シーメンスガメサリニューアブルパワー(株)インド製造事業部 [インド], JSW スチール(株)セイラム製鉄所 [インド], ラーセンアンドトップロ(株)電動規格製品戦略部門・新製品開発部門 [インド]
- 2020 アート金属工業(株)
- 2021 トヨタ紡織(株)刈谷工場およびユニット生技センター
- 2022 (株)麻生 飯塚病院, アポロ・タイヤ(株)チェンナイ工場 [インド], 科特(無錫) 汽車環保科技有限公司 [中国]
- 2023 キャタラーノースアメリカ(株) [アメリカ], CPRAM(株) (ラートクラバン) [タイ], パンコックコマツ(株) [タイ]
- 2024 タタ・オートコンプシステムズ(株)複合製品事業部 [インド], タタ・パワーデリードイストリビューション(株) [インド], タタ・フィコサ・オートモーティブシステムズ(株) [インド], DMG 森精機(株)伊賀事業所
- 2025 グローバル・インディアン・インターナショナル・スクール, トウキョウ, タタ・オートコンプ・ヘンドリックソン・サスペンションズ(株) [インド]

■デミング賞本賞

- 2016 大久保尚武氏 (積水化学工業(株))
- 2017 中條武志氏 (中央大学)
- 2018 大沼邦彦氏 (日立オートモティブシステムズ(株))
- 2019 永田 靖氏 (早稲田大学)
- 2020 佐々木眞一氏 (日科技連/トヨタ自動車(株))
- 2021 椿 広計氏 (情報・システム研究機構/統計数理研究所)
- 2022 棟近雅彦氏 (早稲田大学)
- 2023 小原好一氏 (前田建設工業(株))
- 2024 小笠原 浩氏 ((株)安川電機)
- 2025 大橋徹二氏 ((株)小松製作所)

■デミング賞普及・推進功労賞(海外)

- 2019 ヴェス・スリニヴァサン氏 [インド]
- 2022 L・ガネシュ氏 [インド]

■デミング賞特別功労・実践賞 * 2024年度に新設

- 2024 新藤久和氏 (山梨大学名誉教授), プレム・モトワニ氏 (ジャワハルラル・ネルー大学) [インド], 光藤義郎氏 (日科技連)
- 2025 安藤之裕氏 (日科技連), デビッド・ハッチンス氏 (デビッド・ハッチンス・イノベーション社) [イギリス]

■日本品質奨励賞

TQM 奨励賞

- 2016 (株)光栄, 澤藤電機(株)
- 2017 (株)伊那セキソー, エイベックス(株), 大豊精機(株), (株)丸開鉄工, (株)マルヤス・セキソー東北
- 2018 トヨタ紡織(株)刈谷工場, トヨタ紡織(株)猿投工場, (株)中野製作所
- 2019 小橋工業(株), (株)島田鉄工, トヨタ紡織九州(株)
- 2020 アクシアル リテイリング(株), 河野光学レンズ(株), (株)明電舎 プラント建設本部
- 2021 日電精密工業(株)
- 2022 関工業(株)
- 2024 (株)神戸製鋼所 素材材事業部門 銅板ユニット
- 2025 松本工業(株)

品質革新賞/TQM 実践賞 * 2024年にリニューアルして改称

- 2016 (株)エイ・ダブリュ・ソフトウェア, 積水化学工業(株)
- 2017 (株)眞栄, リコーテクノロジー(株) 第二設計本部
- 2018 丸善石油化学(株) 機能化学品部/研究所 (機能性樹脂関連部署)
- 2020 (株)IHI エスキューブ
- 2021 大和リース(株) 生産・デポ推進部 デポ及び工場
- 2022 パナソニック オートモーティブシステムズ(株) インフォテインメントシステムズ事業部 IVI システムズビジネスユニット及びパナソニック ITS(株)
- 2025 (株)エス・ディ・ロジ 信頼性保証室, グリココミュニケーションチャリングジャパン(株)ワンオペレーション部および鳥取工場, 独立行政法人国立病院機構 埼玉病院, ジャパンフィルター(株), (有)中央パフ製作所, (株)TMJ 東日本事業本部東日本第3事業部第3センター

2

主要事業参加者数の推移

	役員のための品質経営セミナー（役員）			品質管理セミナー部課長コース（MC/実MC）			品質管理セミナーベーシックコース（BC）		
	実施回数	参加人数	累積人数	実施回数	参加人数	累積人数	実施回数	参加人数	累積人数
2015	2	55	11,040	4	67	39,101	2	168	33,893
2016	2	58	11,098	3	50	39,151	2	174	34,067
2017	2	55	11,153	3	55	39,206	2	149	34,216
2018	2	53	11,206	3	66	39,272	2	183	34,399
2019	2	43	11,249	3	42	39,314	2	171	34,570
2020	2	19	11,268	1	6	39,320	1	95	34,665
2021	2	19	11,287	1	9	39,329	2	141	34,806
2022	2	32	11,319	3	69	39,398	2	170	34,976
2023	2	19	11,338	3	64	39,462	2	128	35,104
2024	2	23	11,361	3	60	39,522	2	113	35,217
備考	※2022年に「品質管理セミナー部課長コース」と「TQMセミナー部課長コース」として開催 ※2023年「TQMセミナー部課長コース」に統合						※参加人数は書記を含む		

	品質管理セミナー入門コース（QC入）			QC手法基礎コース（基礎）			QCサークル推進者コース（QC推）		
	実施回数	参加人数	累積人数	実施回数	参加人数	累積人数	実施回数	参加人数	累積人数
2015	6	195	38,037	12	315	4,624	5	150	30,310
2016	6	214	38,251	11	356	4,980	5	145	30,455
2017	6	169	38,420	11	409	5,389	6	166	30,621
2018	6	157	38,577	11	398	5,787	6	201	30,822
2019	6	190	38,767	11	467	6,254	6	190	31,012
2020	4	54	38,821	6	125	6,379	3	41	31,053
2021	4	132	38,953	11	230	6,609	5	104	31,157
2022	5	144	39,097	10	316	6,925	6	132	31,289
2023	5	149	39,246	10	345	7,270	7	140	31,429
2024	5	162	39,408	10	428	7,698	7	163	31,592
備考							※2002年「QCサークル推進者のための指導・支援実践力強化コース」と改名		

	QCサークルリーダー（QCCL）			品質管理通信教育講座（通教）			新QC七つ道具セミナー入門コース（N7）		
	実施回数	参加人数	累積人数	実施回数	参加人数	累積人数	実施回数	参加人数	累積人数
2015	12	291	81,057	2	1,537	170,268	3	61	24,698
2016	12	248	81,305	2	1,565	171,833	3	54	24,752
2017	12	298	81,603	2	1,597	173,430	3	50	24,802
2018	12	260	81,863	2	1,508	174,938	3	53	24,855
2019	12	247	82,110	2	1,573	176,511	3	46	24,901
2020	1	8	82,118	2	1,449	177,960	—	—	24,901
2021	9	129	82,247	2	1,304	179,264	1	12	24,913
2022	7	116	82,363	2	1,511	180,775	2	21	24,934
2023	8	128	82,491	2	1,323	182,098	2	30	24,964
2024	8	137	82,628	2	1,254	183,352	2	28	24,992
備考	※2001年「QCサークルリーダーのための総合力養成コース」と改名								

※2020年以降、COVID-19の影響を受けて開催の見送り、延期、開催方法を変更して対応

	実験計画法セミナー実践コース			多変量解析セミナー入門コース			実践!ソフトウェア品質向上のための技術者セミナー (SQIPEC)		
	実施回数	参加人数	累積人数	実施回数	参加人数	累積人数	実施回数	参加人数	累積人数
2015	6	212	19,266	2	57	5,952	1	17	4,200
2016	6	248	19,514	2	59	6,011	1	10	4,210
2017	6	225	19,739	2	47	6,058	1	16	4,226
2018	6	202	19,941	2	48	6,106	1	20	4,246
2019	6	143	20,084	2	45	6,151	1	20	4,266
2020	4	83	20,167	1	8	6,159	1	5	4,271
2021	5	101	20,268	1	35	6,194	1	9	4,280
2022	7	91	20,359	3	52	6,246	1	6	4,286
2023	6	123	20,482	3	30	6,276	1	5	4,291
2024	6	119	20,601	5	78	6,354	1	8	4,299
備考	※2015年から「技術力で差をつけるための実験計画法実践セミナー」エントリーコースとスタンダードコースに分かれて継続開催（合算の数値）								

	実践!管理者のためのソフトウェア品質マネジメントセミナー (SQPMC)			臨床試験セミナー統計手法専門コース (BioS)			臨床試験セミナー統計手法コース (CT)		
	実施回数	参加人数	累積人数	回数	参加人数	累積人数	回数	参加人数	累積人数
2015	1	12	1,815	26	50	1,406	47	57	3,918
2016	1	15	1,830	27	44	1,450	48	59	3,977
2017	1	16	1,846	28	47	1,497	49	54	4,031
2018	1	11	1,857	29	49	1,546	50	60	4,091
2019	1	16	1,873	30	45	1,591	51	65	4,156
2020	1	7	1,880	31	45	1,636	52	46	4,202
2021	—	—	1,880	32	50	1,686	53	64	4,266
2022	1	15	1,895	33	49	1,735	54	46	4,312
2023	1	13	1,908	34	48	1,783	55	43	4,355
2024	1	6	1,914	35	41	1,824	56	42	4,397
備考				※参加人数は書記を含む			※参加人数は書記を含む		

	信頼性セミナー基礎コース (RE 基礎)			FMEA・FTA (REFF)			デザインレビュー (REDR)		
	実施回数	参加人数	累積人数	実施回数	参加人数	累積人数	実施回数	参加人数	累積人数
2015	5	101	0	10	480	35,553	4	105	20,803
2016	5	95	95	11	502	36,055	4	92	20,895
2017	5	106	201	12	520	36,575	4	104	20,999
2018	5	140	341	11	450	37,025	4	90	21,089
2019	5	102	443	10	342	37,367	4	65	21,154
2020	1	50	493	7	162	37,529	3	24	21,178
2021	5	69	562	9	319	37,848	1	10	21,188
2022	5	82	644	12	287	38,135	3	34	21,222
2023	5	71	715	12	256	38,391	3	29	21,251
2024	5	89	804	12	237	38,628	3	36	21,287
備考									

※ 2020年以降、COVID-19の影響を受けて開催の見送り、延期、開催方法を変更して対応

	品質管理シンポジウム (QCS)			クオリティフォーラム			洋上大学 (QCC 洋上研修)		
	実施回数	参加人数	累積人数	実施回数	参加人数	累積人数	回数	参加人数	累積人数
2015	2	438	11,360	1	334	64,561	57	55	17,630
2016	2	453	11,813	1	560	65,121	58	60	17,690
2017	2	355	12,168	1	698	65,819	59	90	17,780
2018	2	376	12,544	1	808	66,627	60	104	17,884
2019	2	366	12,910	1	820	67,447	61	73	17,957
2020	1	113	13,023	1	639	68,086	(62)	—	17,957
2021	2	419	13,442	1	855	68,941	—	—	17,957
2022	2	603	14,045	1	1,036	69,977	—	—	17,957
2023	2	865	14,910	1	1,152	71,129	62	44	18,001
2024	2	1,284	16,194	1	1,293	72,422	63	24	18,025
備考	※参加人数は招待者数を含む ※2021年以降、会場/オンライン同時開催			※参加人数は招待者数を含む			※2019～2022年はCOVID-19の影響で見送り ※2023年「海外研修団」として開催		

	全日本選抜 QC サークル大会			事務・販売・サービス部門 (JHS) 全日本選抜 QC サークル大会			信頼性・保全性シンポジウム		
	回数	参加人数	累積人数	回数	参加人数	累積人数	回数	参加人数	累積人数
2015	45	869	61,886	8	414	2,143	45	296	16,907
2016	46	1,036	62,922	9	438	2,581	46	274	17,181
2017	47	904	63,826	10	503	3,084	47	232	17,413
2018	48	1,166	64,992	11	424	3,508	48	268	17,681
2019	49	816	65,808	12	363	3,871	49	268	17,949
2020	50	57	65,865	13	324	4,195	—	—	17,949
2021	51	270	66,135	14	668	4,863	50	184	18,133
2022	52	1,685	67,820	15	508	5,371	51	180	18,313
2023	53	421	68,241	16	1,351	6,722	52	170	18,483
2024	54	330	68,571	1	210	6,932	53	200	18,683
備考	※参加人数は招待者数を含む ※2020年以降、会場/オンライン同時開催 (会場参加数、アカウント数を合算)			※参加人数は招待者数を含む ※2020年以降、会場/オンライン同時開催 (会場参加数、アカウント数を合算) ※2024年「事務・販売・サービス〔含む医療・福祉〕部門 QC サークルグランドチャンピオン大会 (小集団改善活動)」に改名、 会場/オンデマンド同時開催			※参加人数は招待者数を含む		

	ソフトウェア品質シンポジウム		
	回数	参加人数	累積人数
2015	34	556	12,593
2016	35	1,001	13,594
2017	36	757	14,351
2018	37	709	15,060
2019	38	886	15,946
2020	39	617	16,563
2021	40	557	17,120
2022	41	573	17,693
2023	42	630	18,323
2024	43	547	18,870
備考	※参加人数は本会議の有料参加数		

※ 2020年以降、COVID-19の影響を受けて開催の見送り、延期、開催方法を変更して対応

第1章 総 則

[名 称]

第1条 この法人は、一般財団法人日本科学技術連盟（英文名 Union of Japanese Scientists and Engineers. 略称「JUSE」）と称する。

[事 務 所]

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都新宿区に置く。
2 この法人は、理事会の決議によって、従たる事務所を必要な地に置くことができる。これを変更又は廃止する場合も同様とする。

第2章 目的及び事業

[目 的]

第3条 この法人は、科学技術ならびに経営管理技術の振興に必要な諸事業を総合的に推進し、人材の育成を図り、もって産業と学術・文化の発展に寄与することを目的とする。

[事 業]

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 科学技術・経営管理技術に関する調査及び研究開発
- (2) 科学技術・経営管理技術に関する教育及び訓練
- (3) 科学技術・経営管理技術に関する奨励・表彰
- (4) 科学技術・経営管理技術に関する資格・検定
- (5) 科学技術・経営管理技術に関する広報・普及及び出版
- (6) 科学技術・経営管理技術に関する国内外の情報の交流及び国際協力
- (7) 科学技術・経営管理技術に関する技術相談及び技術指導
- (8) 科学技術関係団体及び科学技術者に対する援助と連携の促進
- (9) 組織のマネジメントシステムに関する認証
- (10) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2 前項各号の事業は、本邦及び海外において行うものとする。

第3章 財産及び会計

[財産の種類]

第5条 この法人の財産は、基本財産及び運用財産の2種類とする。
2 基本財産は、この法人の目的である事業を行うために不可欠な財産として、理事会で定

めたものとする。

- 3 基本財産は、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
- 4 基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、評議員会において、特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数の承認を受けなければならない。
- 5 運用財産は、基本財産以外の財産とする。

[財産の管理・運用]

第6条 この法人の財産は、理事長が管理し、その管理の方法は、理事会の決議によって定める。ただし、その用途又は管理の方法を指定して寄附された財産については、その指定に従わなければならない。

[事業年度]

第7条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

[事業計画及び収支予算]

- 第8条 この法人の事業計画書、収支予算書については、毎事業年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。
- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
 - 3 第1項の書類は、電磁的記録をもって作成することができる。

[事業報告及び決算]

- 第9条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会で決定しなければならない。
- (1) 事業報告
 - (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 公益目的支出計画実施報告書（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第127条に定める書類）
 - (4) 貸借対照表
 - (5) 損益計算書（正味財産増減計算書）
 - (6) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
 - (7) 財産目録
- 2 前項の書類は、電磁的記録をもって作成することができる。
- 3 第1項の決定を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号、第5号及び第7号については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。
 - 4 第1項の書類については、毎事業年度の終了後3ヵ月以内に行政庁に提出しなければならない。
 - 5 第1項第4号の貸借対照表は、法令で定めるところにより、定時評議員会の終結後遅滞なく、公告しなければならない。

- 6 第1項各号の書類及び監査報告を定時評議員会の日々の2週間前から主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、この定款を主たる事務所に備え置き、同様の閲覧に供するものとする。

第4章 評議員及び評議員会

第1節 評議員

[評議員]

第10条 この法人に評議員6名以上12名以内を置く。

[評議員の選任及び解任]

第11条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第179条から第195条の規定に従い、評議員会において行う。

2 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

- (1) 各評議員について、次のイからへに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

- イ 当該評議員及びその配偶者又は3親等内の親族
- ロ 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ハ 当該評議員の使用人
- ニ ロ又はハに掲げる者以外の者であって、当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者
- ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者
- へ ロからニまでに掲げる者の3親等内の親族であって、これらの者と生計を一にする者

- (2) 他の同一の団体（公益法人を除く。）の次のイからニに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

- イ 理事
- ロ 使用人
- ハ 当該他の同一の団体の理事以外の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのある者にあつては、その代表者又は管理人）又は業務を執行する社員である者
- ニ 次に掲げる団体においてその職員（国会議員又は地方公共団体の議会の議員を除く）である者

- ① 国の機関
- ② 地方公共団体
- ③ 独立行政法人通則法第2条第1項に規定する独立行政法人
- ④ 国立大学法人法第2条第1項に規定する国立大学法人又は同条第3項に規定する大学共同利用機関法人
- ⑤ 地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人
- ⑥ 特殊法人（特別の法律により特別に設立行為をもって設立された法人であつて、総務省設置法第4条第15号の規定の適用を受けるものをいう）又は認可法人（特別

- の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう)
- 3 評議員を解任する場合は、次の各号のいずれかに該当するときとする。
 - (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
 - (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

[評議員の任期]

- 第12条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。
 - 3 評議員は、第10条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

[評議員に対する報酬等]

- 第13条 評議員は無報酬とする。
- 2 評議員には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。
 - 3 前項に関し必要な事項は、評議員会の決議により別に定める役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程による。

第2節 評議員会

[評議員会の設置及び構成]

- 第14条 この法人に評議員会を置く。
- 2 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

[評議員会の権限]

- 第15条 評議員会は、次の事項について決議する。
- (1) 理事及び監事の選任及び解任
 - (2) 理事及び監事の報酬等の支給の基準
 - (3) 評議員の選任及び解任
 - (4) 評議員に対する報酬等の支給の基準
 - (5) 貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）及び財産目録の承認
 - (6) 定款の変更
 - (7) 基本財産の処分又は除外の承認
 - (8) 残余財産の処分
 - (9) 合併、事業の全部若しくは一部の譲渡
 - (10) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

[評議員会の種類及び開催]

- 第16条 評議員会は、定時評議員会及び臨時評議員会の2種類とする。
- 2 定時評議員会は、毎事業年度終了後3ヵ月以内に1回開催する。
 - 3 臨時評議員会は、必要がある場合は、いつでも招集することができる。

[評議員会の招集]

第17条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。
- 3 前項の規定による請求があったときは、理事長は遅滞なく、評議員会の招集の手続きを行わなければならない。

[評議員会の招集の通知]

第18条 理事長は、評議員会の開催日の5日前までに、評議員に対して、評議員会の日時及び場所並びに評議員会の目的である事項を記載した書面又は電磁的方法をもって招集の通知を発しなければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、評議員全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく、評議員会を開催することができる。

[評議員会の議長]

第19条 評議員会の議長は、評議員会において、出席した評議員の互選により選出する。

[評議員会の決議]

第20条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。
 - (1) 監事の解任
 - (2) 定款の変更
 - (3) 基本財産の処分又は除外の承認
 - (4) 合併、事業の全部若しくは一部の譲渡
 - (5) その他法令で定められた事項

- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第24条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

[評議員会の決議の省略]

第21条 理事が評議員会の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることのできる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の議決があったものとみなす。

- 2 前項の規定により評議員会の決議があったものとみなされた日から10年間、同項の書面又は電磁的記録をその主たる事務所に備え置かななければならない。

[評議員会の報告の省略]

第22条 理事が評議員の全員に対して評議員会に報告すべき事項を通知した場合において、その事項を評議員会に報告することは要しないことについて、評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項の評議員会への報告があったものとみなす。

[評議員会の議事録]

第23条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 前項の議事録には、議長及び出席した評議員のうちから評議員会において選任された議事録署名人2名が前項の議事録に署名若しくは記名押印する。

第5章 役員等及び理事会

第1節 役員等

[役員の設定]

第24条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事6名以上12名以内
- (2) 監事2名以内
- 2 理事のうち1名を理事長、1名を専務理事とする。
- 3 理事のうち2名以内を常務理事とすることができる。
- 4 第2項の理事長及び専務理事をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、第3項の常務理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

[役員を選任]

第25条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長及び専務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。
- 3 常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定することができる。
- 4 理事のうち、理事のいずれか1名とその配偶者又は3親等内の親族その他法令で定める特別の関係にある者の合計数は、理事の総数の3分の1を越えてはならない。監事についても、同様とする。
- 5 他の同一の団体の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互の密接な関係にあるものとして法令で定める者である理事の合計数は、理事の総数の3分の1を越えてはならない。監事についても、同様とする。
- 6 理事及び監事は、相互に兼ねることができない。

[理事の職務及び権限]

第26条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人の業務の執行の決定に参画する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。
- 3 専務理事は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代行して、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。
- 4 常務理事は、専務理事を補佐し、この法人の業務を分担執行する。
- 5 理事長及び専務理事並びに常務理事は、毎事業年度に4ヵ月を超える間隔で2回以上、

自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

[監事の職務及び権限]

第27条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。
- 3 監事は、その他監事に認められた法令上の権限を行使する。

[役員任期]

第28条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
- 3 補欠又は増員として選任された役員任期は、前任者の任期の満了する時までとする。ただし、監事については増員を適用しない。
- 4 理事又は監事は、第24条に定める定数に足りなくなるときは、辞任又は任期満了後においても、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

[役員解任]

第29条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。ただし、監事を解任する場合は、特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数の決議に基づいて行わなければならない。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

[役員に対する報酬等]

第30条 役員は、無報酬とする。ただし、常勤の役員に対しては、評議員会の決議により別に定める役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程に従って報酬を支給することができる。

- 2 役員には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

[会長]

第31条 この法人に、会長1名を置くことができる。

- 2 理事長は、理事会の承認決議を経て、理事の中から、会長を委嘱する。
- 3 会長は、理事長及び専務理事の諮問に応じる。
- 4 会長の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

第2節 理事会

[理事会の設置及び構成]

第32条 この法人に理事会を置く。

2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

[理事会の権限]

第33条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
 - (2) 理事の職務の執行の監督
 - (3) 代表理事及び業務執行理事の選定及び解職
 - (4) 評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の決定
 - (5) 規則の制定、変更及び廃止に関する事項
- 2 理事会は、次に掲げる事項その他の重要な業務執行の決定を理事に委任することができない。
- (1) 重要な財産の処分及び譲受け
 - (2) 多額の借財
 - (3) 重要な使用人の選任及び解任
 - (4) 従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更及び廃止
 - (5) 理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他この法人の業務の適正を確保するために必要なものとして法令で定める体制の整備

[理事会の種類及び開催]

第34条 理事会は、通常理事会及び臨時理事会の2種類とする。

2 通常理事会は、毎年定期に、年2回開催する。

3 臨時理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事長以外の理事から理事長に対し、理事会の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 前号の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした理事が招集したとき。
- (4) 監事が必要と認めて理事長に対し、招集の請求があったとき。
- (5) 前号の請求があった日から5日以内に、その請求のあった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした監事が招集したとき。

[理事会の招集]

第35条 理事会は、法令及びこの定款に別段の定めのある場合を除き、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第3項第2号又は第4号に該当する場合は、その請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする臨時理事会を招集しなければならない。
- 3 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、その他の代表理事又は業務執行理事が、理事会を招集する。
- 4 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面をもって、開催日の5日前までに、各役員に対して通知しなければならない。
- 5 前項の規定にかかわらず、役員の実数の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく理事会を開催することができる。

[理事会の議長]

第36条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

- 2 第34条第3項第3号又は第5号の規定により臨時理事会を開催したときは、出席した理事の互選により議長を定める。

[理事会の決議]

第37条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

[理事会の決議の省略]

第38条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、その提案について、議決に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の議決があったものとみなすものとする。ただし、監事が異議を述べたときは、その限りではない。

- 2 理事会の決議を省略したときは、決議があったものとみなされた事項の内容、当該事項を提案した理事の氏名、決議があったものとみなされた日及び議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名を議事録に記載又は記録しなければならない。

[理事会の報告の省略]

第39条 理事又は監事が、理事及び監事の全員に対し、理事会に報告すべき事項を通知した場合においては、その事項を理事会に報告することを要しない。

- 2 前項の規定は、第26条第5項の規定による報告には適用しない。

[理事会の議事録]

第40条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した理事長及び専務理事並びに監事は、前項の議事録に記名押印する。

第6章 賛助会員

[賛助会員]

第41条 この法人の目的に賛同し、後援する個人又は団体を賛助会員とすることができる。

- 2 会員に関する必要な事項は、理事会の決議により、別に定める賛助会員規則による。

第7章 定款の変更、合併、事業の譲渡、解散、精算

[定款の変更]

第42条 この定款は、評議員会において、特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる決議によって変更することができる。

- 2 前項の規定は、この定款の第3条及び第4条及び第11条についても適用する。

[合併等]

第43条 この法人は、評議員会において、特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる議決により、他の一般社団及び一般財団法人に関する法律上の法人との合併、事業の全部又は一部の譲渡をすることができる。

[解散]

第44条 この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

[剰余金及び残余財産の処分等]

第45条 この法人は、剰余金の分配を行わない。

- 2 この法人が清算する場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第8章 公告の方法

[公告の方法]

第46条 この法人の公告は、電子公告により行う。

- 2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法による。

第9章 事務局

[設置等]

第47条 この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

- 2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。
- 3 事務局長は、理事長が理事会の承認を得て任免する。
- 4 職員は、理事長が任免する。
- 5 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事長が制改廃する。

[備付け帳簿及び書類]

第48条 この法人は、法令及びこの定款で定めるところにより、主たる事務所に、次に掲げる帳簿及び書類を備え置き、かつ、保存しなければならない。

- (1) 定款
- (2) 評議員、理事及び監事の名簿
- (3) 認定、許可、認可等及び登記に関する書類
- (4) 評議員会及び理事会の議事に関する書類
- (5) 役員等の報酬規程
- (6) 事業計画書及び収支予算書

-
- (7) 第9条第1項各号の書類
 - (8) 監査報告
 - (9) その他法令で定める帳簿及び書類
- 2 前項各号の帳簿及び書類の閲覧については、法令の定めるところによる。

第10章 補則

(細 則)

第49条 この定款に定めるもののほか、この法人の運営に必要な事項は、理事会の承認を受けて理事長が別に定める。

附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と一般法人の設立の登記を行ったときは、第7条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
- 3 この法人の最初の理事長及び専務理事は、次に掲げる者とする。

理事長	蛇川 忠暉
専務理事	三田 征史
- 4 この法人の最初の常務理事は、次に掲げる者とする。

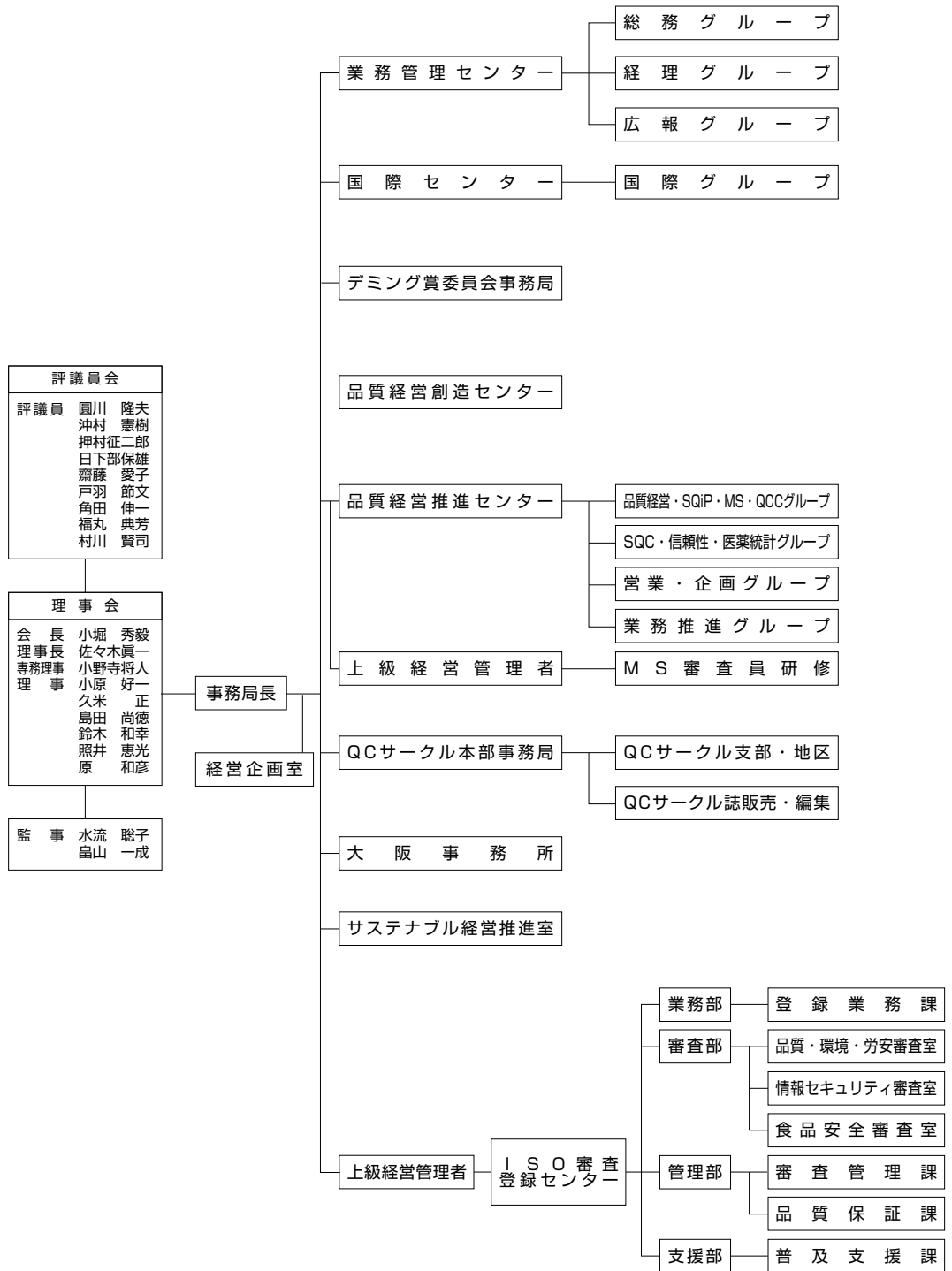
常務理事	小大塚 一郎
------	--------

平成24年4月1日施行
平成26年11月1日改正

4

日科技連組織図

2025年4月現在



編集後記

本記念史は、一般財団法人日本科学技術連盟が創立 80 周年という大きな節目を迎えるにあたり、この 10 年間の歩みを中心に、その活動と軌跡を記録としてまとめたものです。編集にあたっては、過去の資料の整理・確認に加え、多くの関係者の協力のもと、事業活動の変遷や取り組みの背景を可能な限り正確に記述するように努めました。

しかしながら、限られた紙幅の中で、その全てを網羅するには至らず、記述の不十分な点もあろうかと思われます。この点については、今後の課題として引き継ぎたいと考えております。

この 10 年の社会情勢を振り返ると、デジタル化の進展、グローバル競争の激化、そして社会環境の急速な変化の中で、品質経営のあり方そのものが問われ続けた時代だったと思います。こうした状況のもと、当財団は、経営全体で品質を高める取り組みの深化や、QC サークル活動（小集団改善活動）の広がり、ISO に基づくマネジメントシステム審査の充実・高度化などを通じて、日本の品質経営の向上に寄与してきました。

近年では、AI やデータ活用の進展により、品質の概念も新たな段階へと進みつつあります。このような変化の中においても、「品質を通じて社会に貢献する」という創立以来の理念は、今後も変わることなく継承されていくべきものであると考えます。

本記念史の刊行にあたっては、広報グループが中心となって企画を進め、全部門の担当者が原稿の執筆にあたりました。多くの関係者の協力のもと、本書をまとめることができましたことを心より感謝申し上げます。

本記念史が、これまでの日科技連の歩みを振り返るとともに、次の時代に向けた新たな価値創造の一助となれば幸いです。

(鈴木 真 記)

創立 80 周年記念史

2016 年～ 2025 年の日科技連

2026 年 5 月 1 日発行（非売品）

発行 一般財団法人 日本科学技術連盟

理事長 佐々木 眞一

Union of Japanese Scientists and Engineers (JUSE)

〒163-0704 東京都新宿区西新宿 2-7-1
新宿第一生命ビルディング 4 階
TEL : 03-5990-5842 FAX : 03-3344-3022
URL : <https://www.juse.or.jp>

編集 日本科学技術連盟 業務管理センター 広報グループ
印刷 株式会社 金精社

